

(案)

みどり市人口ビジョン (2020 年更新)

令和2年 月

みどり市

目 次

みどり市人口ビジョン(2020 年更新)	3
序章 みどり市人口ビジョンの位置づけ	3
1 人口ビジョンの位置づけ	3
2 人口ビジョンの目標期間	3
第 1 章 人口の現状分析	4
1 みどり市の人口の現状	4
(1) 人口動向と将来推計	4
(2) 年齢 3 区分別の人口推移と将来推計	5
(3) 人口ピラミッド(5 歳階級)	7
(4) 年齢 5 歳階級別の人口推計	8
2 地区別の人口の現状	10
(1) 地区別の人口推移(国勢調査人口)	10
(2) 地区別の人口動向と全国・群馬県人口動向の比較	10
(3) 地区別の世帯数の推移及び世帯構成の比較(国勢調査)	11
(4) 小地域別人口・世帯増減	12
(5) 地区別の年齢 3 区分別人口推移	13
(6) 小地域別高齢化率の分布	14
(7) 地区別の人口ピラミッド(5 歳階級)	15
3 人口動態の現状	19
(1) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	19
(2) 自然増減及び社会増減の影響	20
(3) 合計特殊出生率の状況	21
(4) 男女別・年齢階級別の人口移動の状況	22
(5) 地域間の人口移動の状況	23
(6) 住宅の所有関係及び空き家の状況	24
4 産業別の就業・雇用状況の分析	26
(1) 産業就業者数の動向	26
(2) 各産業の現状と課題	26
(3) 滞在人口分析	29
(4) 産業別就業者シェア	30
(5) みどり市の産業特化	31
第 2 章 人口の将来展望	34
1 将来展望に必要な調査・分析(平成 27 年度実施)	34
(1) アンケート調査の概要	34
(2) アンケート調査の分析	35
2 若い世代の進路等に関する調査・分析(平成 29, 30 年度実施)	49
(1) アンケート調査の概要	49
(2) アンケート調査の分析	50
3 目指すべき将来の方向	52
(1) 人口増減の分析結果	52
(2) 課題の整理	53

(3) 目指すべき将来の方向.....	54
3 人口の将来展望.....	55
(1) 将来展望の期間等.....	55
(2) 人口の将来を展望するにあたっての推計方法.....	56
(3) 人口の将来展望のまとめ.....	62

みどり市人口ビジョン(2020 年更新)

序章 みどり市人口ビジョンの位置づけ

1 人口ビジョンの位置づけ

「みどり市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」は、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来目標を展望するものです。

人口ビジョンは、みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての効果的な施策を立案する上で、重要な基礎として位置付けるものです。

人口ビジョンの策定にあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）（※）」及び群馬県の人口ビジョンを勘案するものとします。

※国は、2014 年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示しました。その後、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計から、人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではないため、国や地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて困難な課題に取り組んでいけるように長期ビジョンを改定しています。（令和元年 12 月 20 日閣議決定）

2 人口ビジョンの目標期間

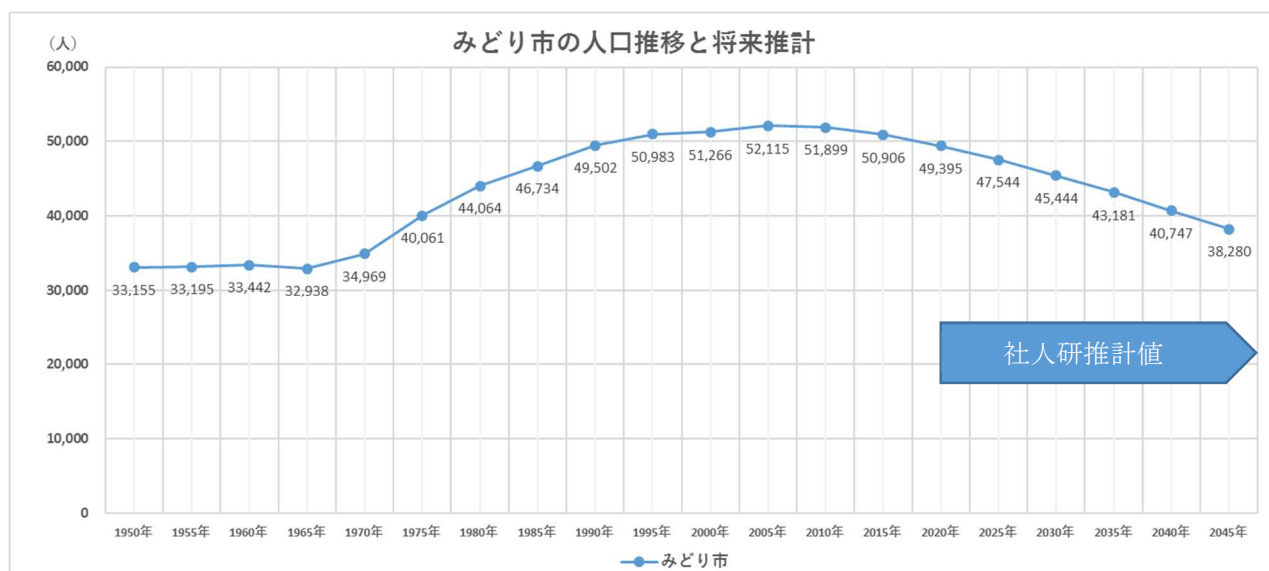
当初の本市人口ビジョンの目標期間を継続し、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」と同様の 2060 年（令和 42 年）を本人口ビジョンの目標期間とします。

第1章 人口の現状分析

1 みどり市の人口の現状

(1) 人口動向と将来推計

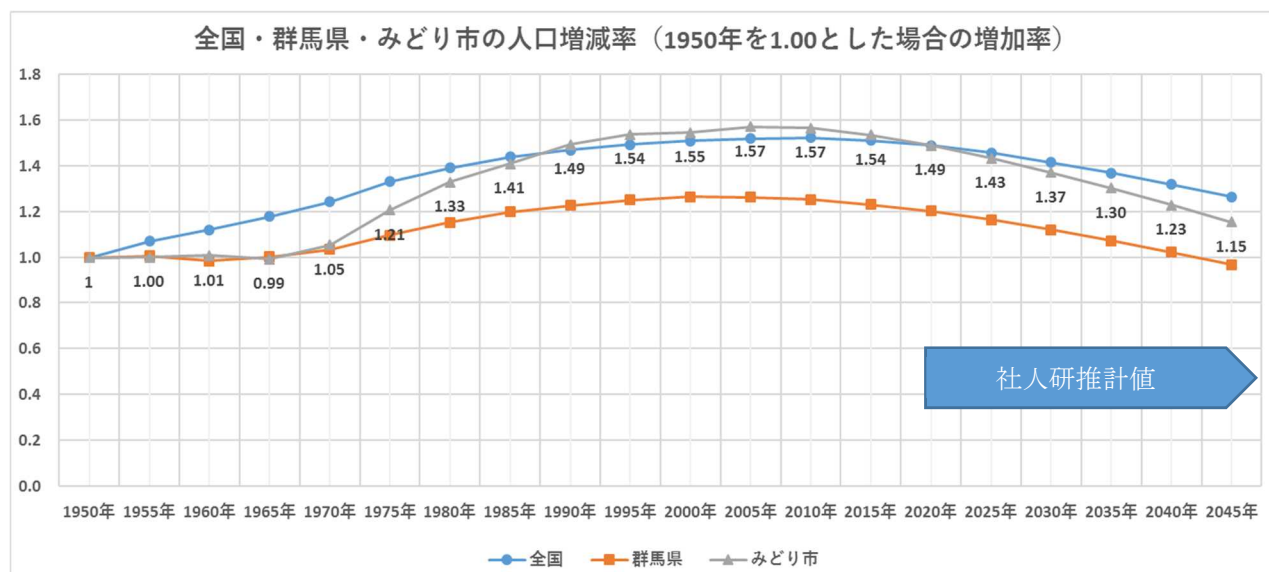
本市の人口は1970年（昭和45年）以降、1995年（平成7年）にかけて急増し、その後はゆるやかな増加となっており、2005年（平成17年）以降は人口減少に転じています。社人研の推計値によると、2045年（令和27年）の推計人口は38,280人となります。



<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

<注記>2020年（令和2年）以降は社人研（平成30年(2018年)推計）の推計値

1950年（昭和25年）を基準（1.00）とした場合の人口の増減率を全国や群馬県の増減率と比較すると、1965年（昭和40年）までは群馬県と同様にほぼ横ばいでしたが、1970年（昭和45年）以降は急速に人口が増加し、1990年（平成2年）以降は全国の増加率を上回っています。しかし、社人研の推計値によると、2020年（令和2）以降は、全国の増加率を下回りそのまま減少することが予想されます。



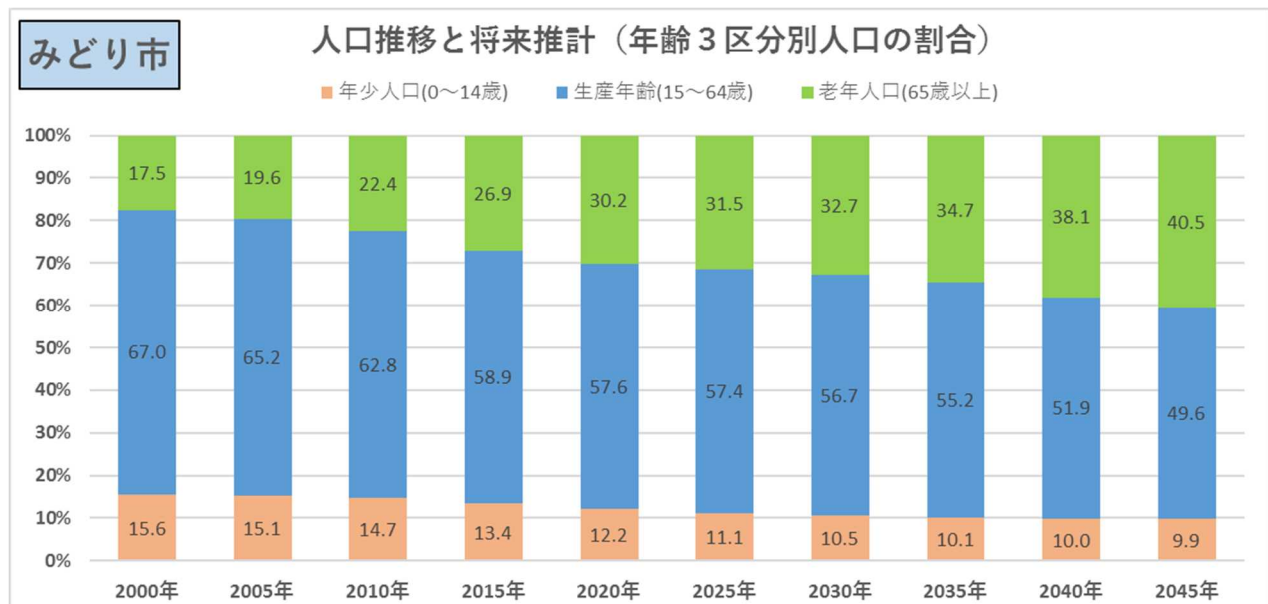
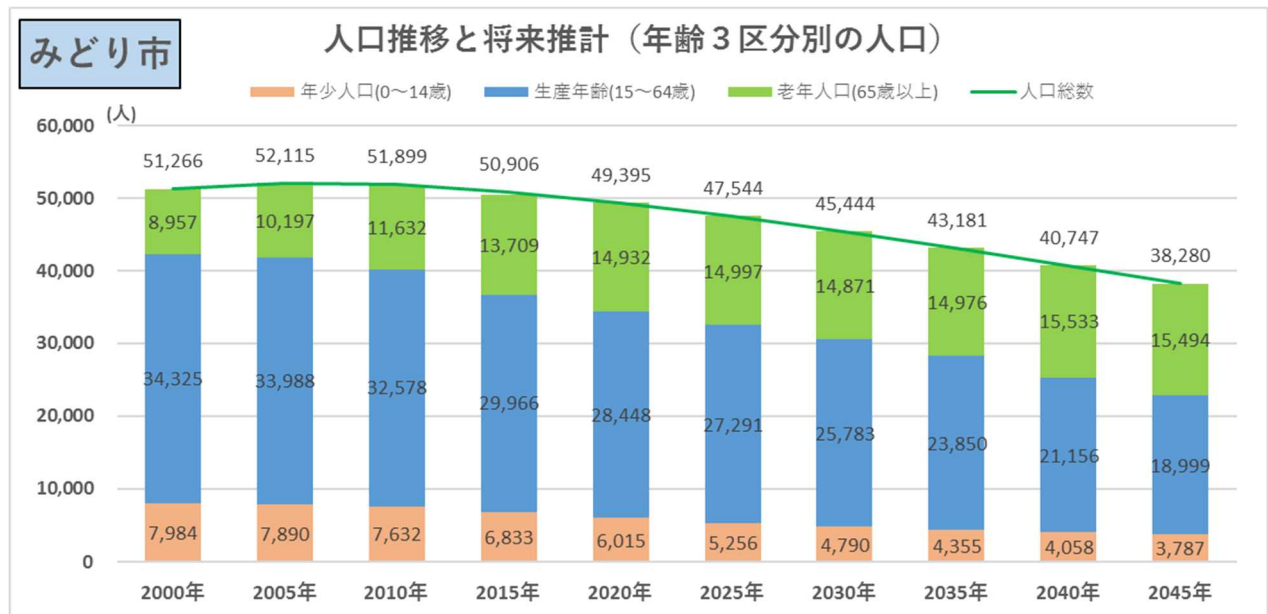
<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

<注記>2020年（令和2年）以降は社人研（平成30年(2018年)推計）の推計値

(2) 年齢3区分別の人口推移と将来推計

2015年（平成27年）には年少人口（15歳未満の人口）が6,833人（13.4%）ですが、30年後の2045年（令和27年）には3,787人（9.9%）まで減少する見込みです。また、生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）は2000年（平成12年）以降減少しており、2015年（平成27年）から2045年（令和27年）にかけて約1万人の減少が予想されます。

一方、老年人口（65歳以上の人口）は2010年（平成22年）時点で11,632人（22.4%）と、いわゆる超高齢社会（老年人口割合が21%以上）と言われる状況になっています。老年人口は今後も増加傾向が続き、2045年（令和27年）には15,494人（40.5%）となることが予想されます。



<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

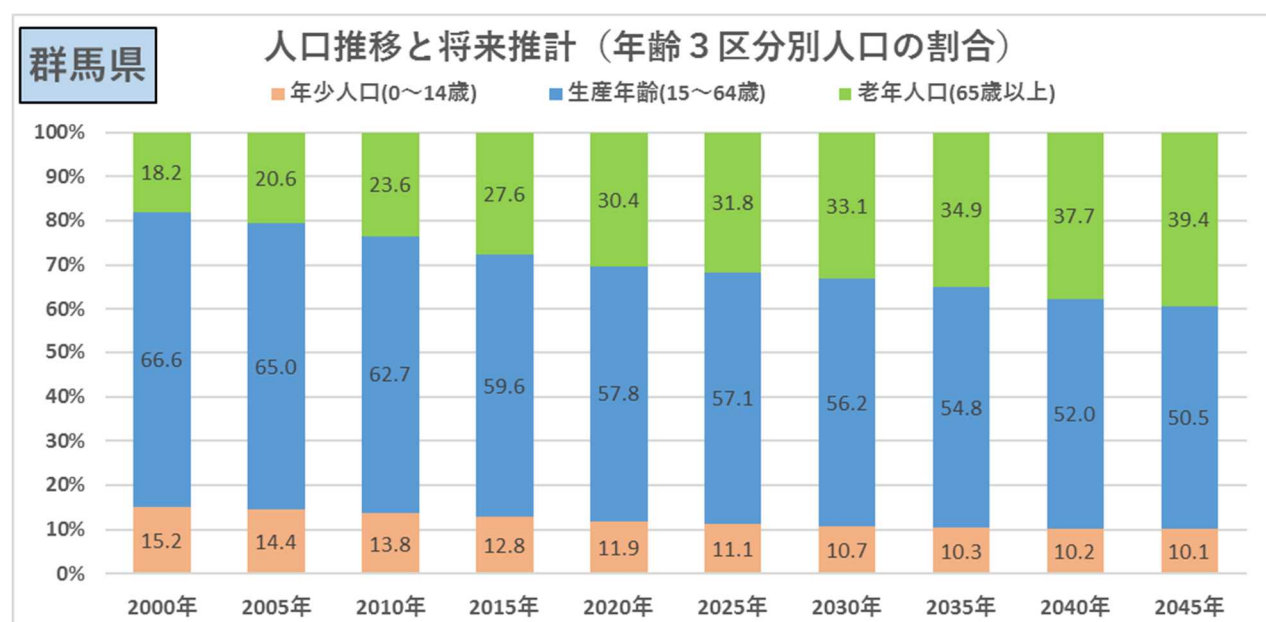
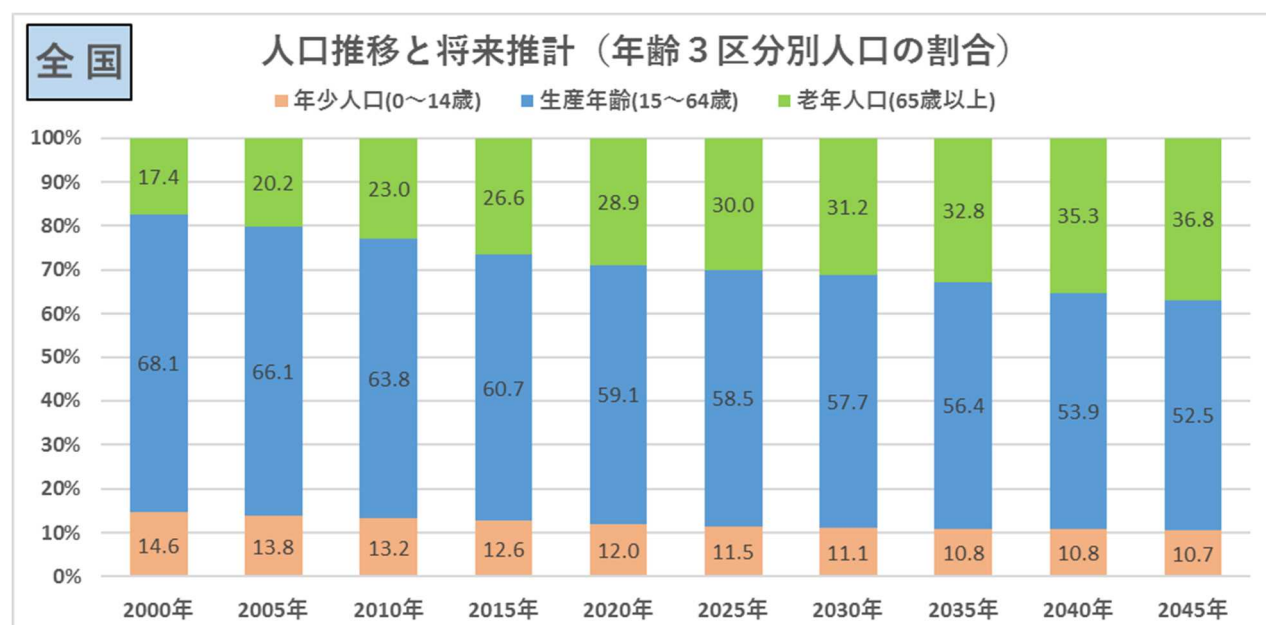
<注記>2020年（令和2年）以降は社人研（平成30年（2018年）推計）の推計値

2015年までの総数には年齢不詳を含む。

端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

本市と全国・群馬県の年齢3区分別の人口の割合を比較すると、生産年齢人口割合は2015年（平成27年）時点で本市59.4%、全国60.7%、群馬県59.6%となっており、全国や群馬県より若干低くなっており、今後は全国・群馬県と同様に生産年齢人口割合が減少することが想定されます。

老年人口割合は2015年（平成27年）時点で本市27.2%、全国26.6%、群馬県27.6%となっており、本市は全国より高く群馬県より若干低くなっているものの、今後は、全国・群馬県と同様に老年人口割合が増加することが想定されます。



＜出典＞国勢調査結果（総務省統計局）

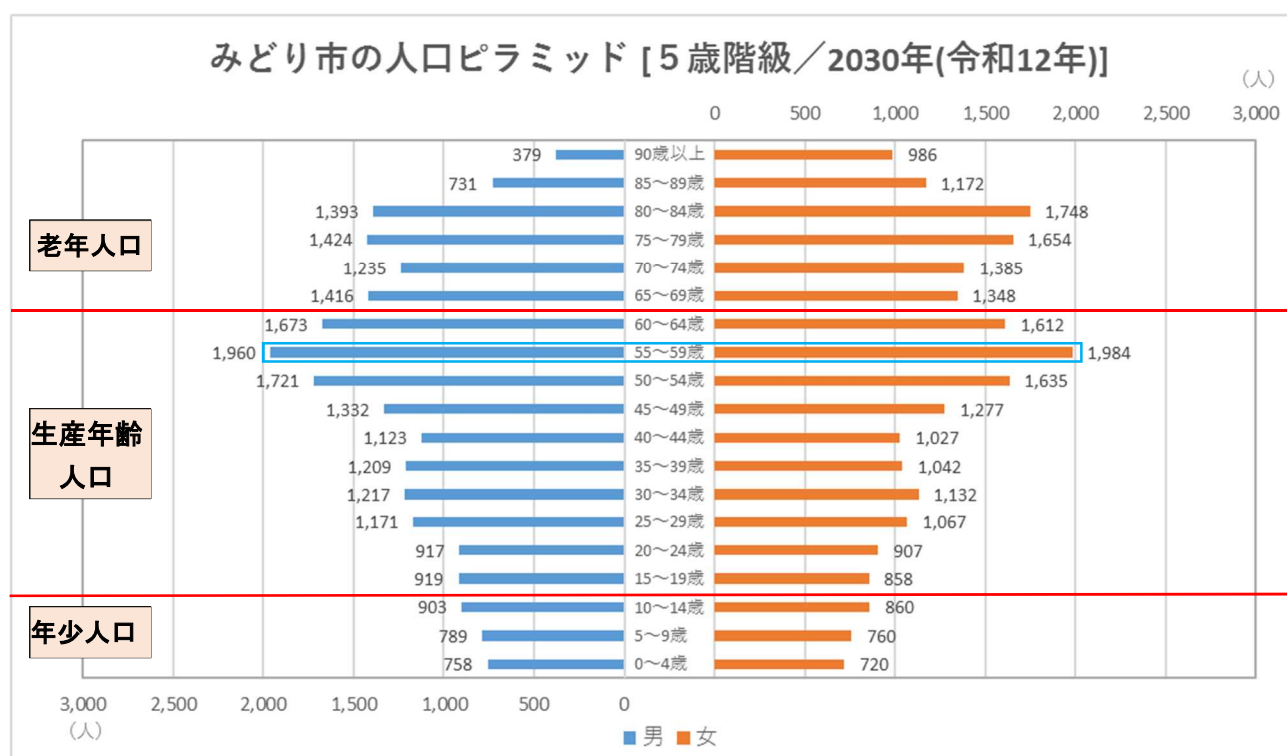
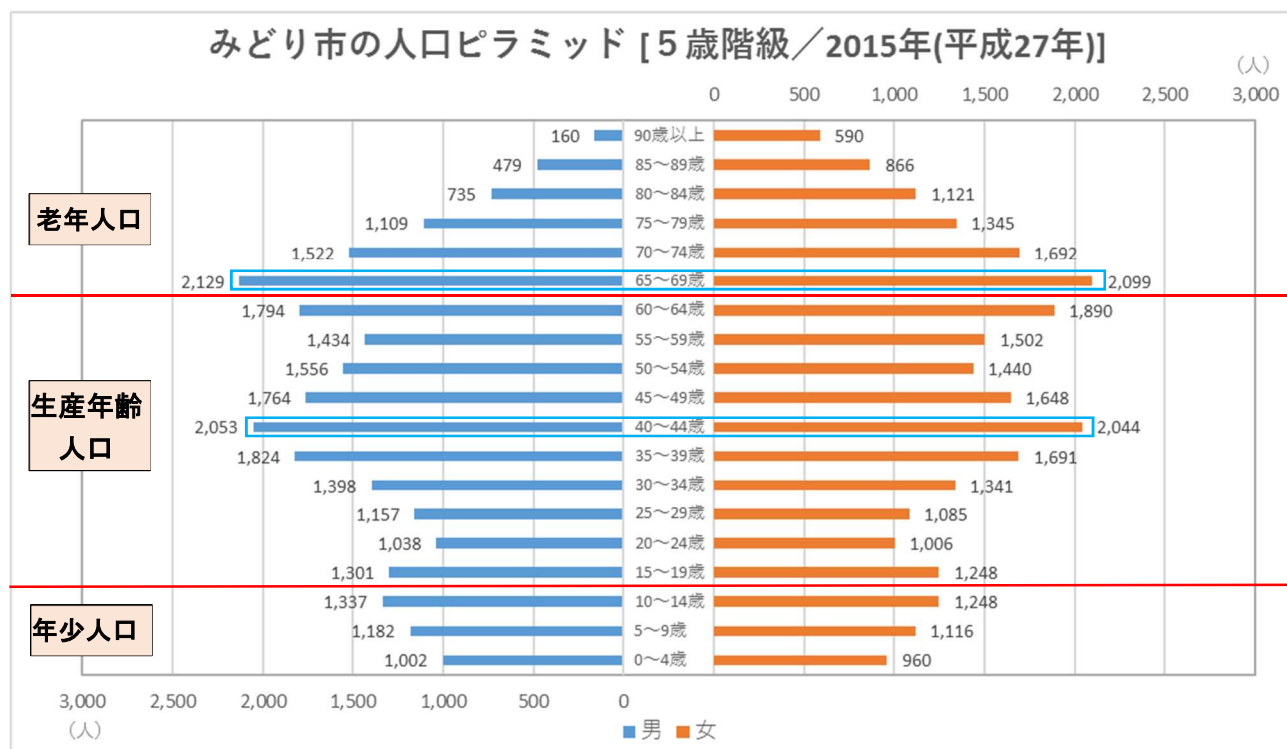
＜注記＞2020年（令和2年）以降は社人研（平成30年(2018年)推計）の推計値

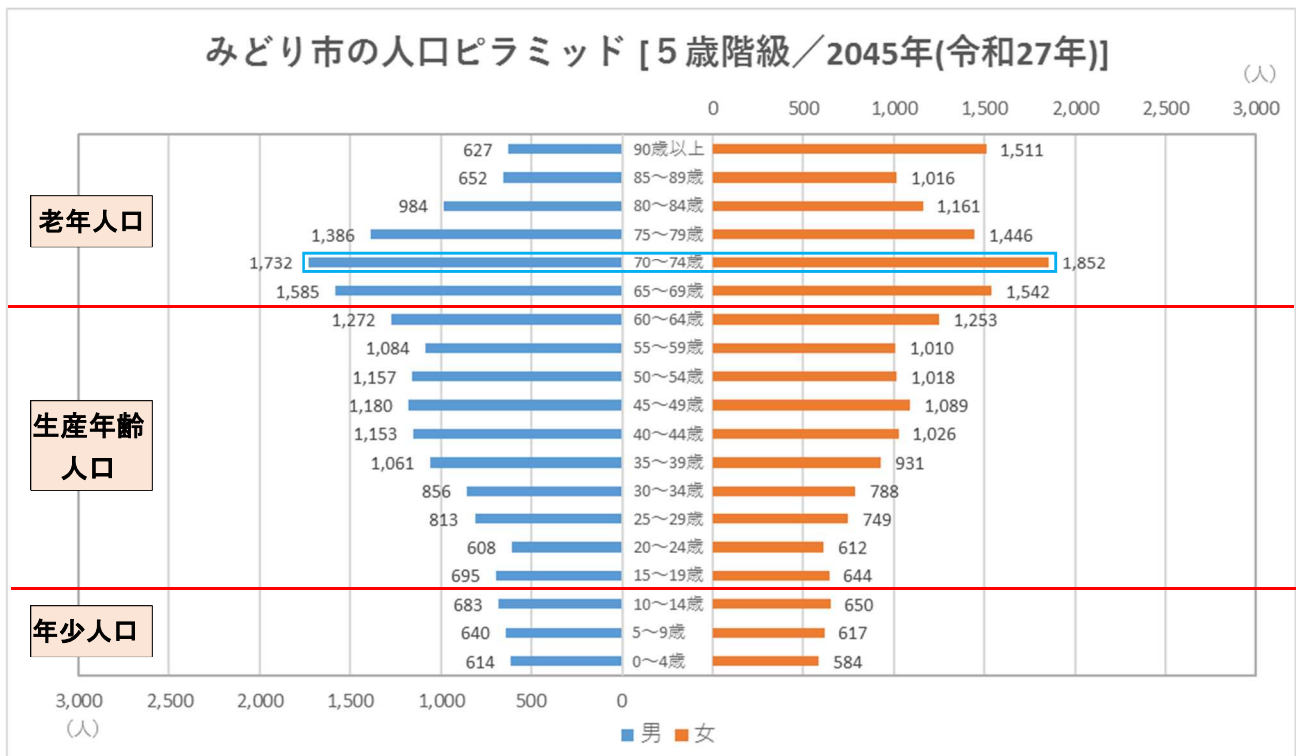
端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 人口ピラミッド（5歳階級）

2015年（平成27年）とその15年後の2030年（令和12年）、30年後の2045年（令和27年）の人口推計を比較すると、人口ピラミッドにおいて、20歳未満の層の減少と65歳以上の層の増加という少子高齢化の傾向が顕著にみられます。2015年（平成27年）には2つのピーク（40～44歳と65～69歳）がありますが、2030年（令和12年）には55～59歳、2045年（令和27年）には70～74歳のピークのみとなり、逆ピラミッドに近い人口分布（少子高齢化が進んでいる）になっています。

※ ……ピーク





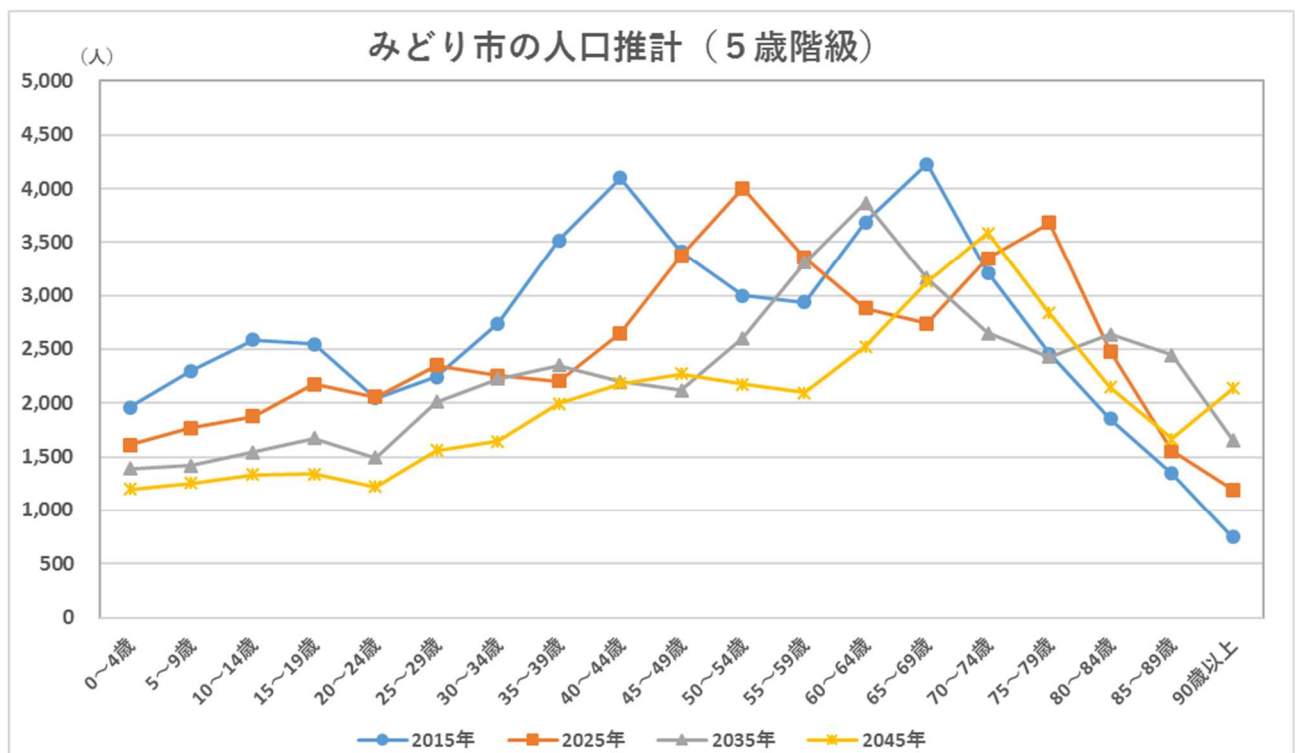
<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

<注記>2030年（令和12年）以降は社人研（平成30年(2018年)推計）の推計値。

年齢不詳は含まない。

（４）年齢5歳階級別の人口推計

2015年（平成27年）の年齢5歳階級別の人口を10年後、20年後、30年度の推計と比較すると、30歳代後半から40歳代前半の層が大きく減少する見込みで、連動して15歳以下の子どもの数も減少が予想されます。一方、70歳代後半の層は増加することが見込まれます。



<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

<注記>2025年（令和7年）以降は社人研（平成30年(2018年)推計）の推計値

『どのような人口をたどるのか(全体・年齢別)』⇒まとめ・考察

- ・ 国勢調査の結果から、本市の人口は、2005 年（平成 17 年）までは緩やかに増加していましたが、2005 年（平成 17 年）をピークに人口減少に転じています。社人研の推計値によれば、今後も人口減少は進行し、2045 年（令和 27 年）の人口は 38,280 人にまで減少することが想定されます。
- ・ 人口動向は、1970 年（昭和 45 年）までは群馬県と同様に横ばいで推移しており、1970 年（昭和 45 年）以降は、全国と同様の傾向で推移しています。
- ・ 年齢別の人口動向をみると、全国や群馬県と同様に少子高齢化が進行することが予想され、2025 年（令和 7 年）を境に老年人口者数の増加も一度落ち着くことが想定されます。
- ・ しかし、老年人口の割合は、年少人口者数や生産年齢人口者数の減少に伴い、年々増加し続け、2045 年（令和 27 年）には 40.5%に達することが想定されます。



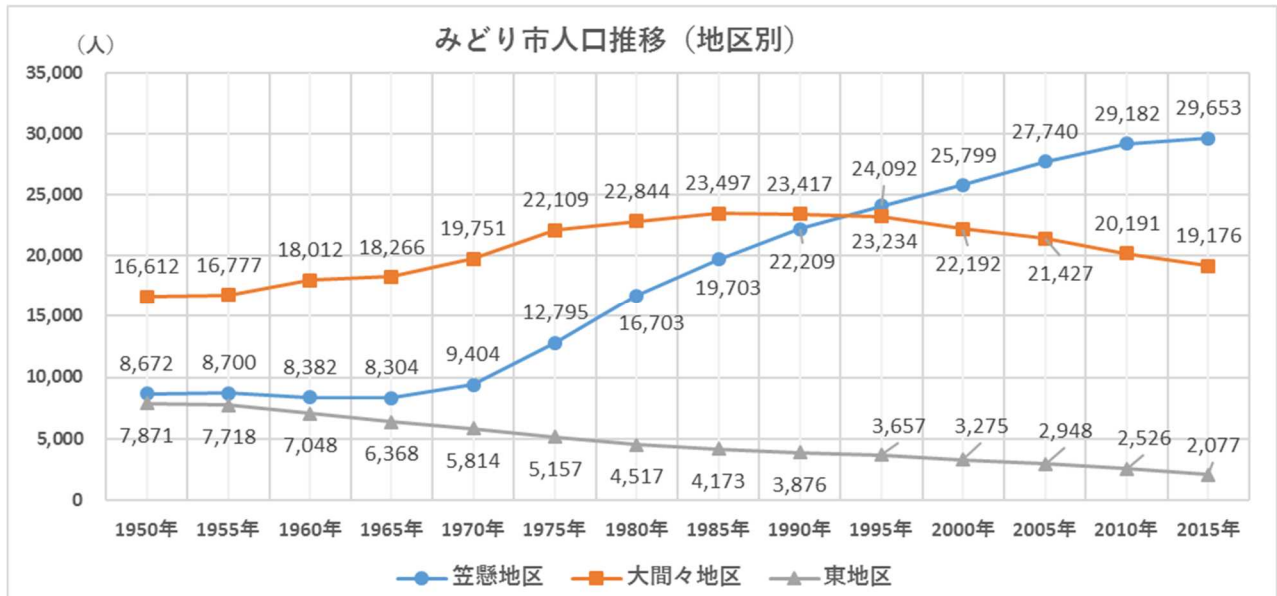
【考察】

- ◆ 今後の人口減少が予想される中、5 人に 2 人が 65 歳以上という時代が間近に迫っており、労働人口の減少による経済の低迷、医療費や介護費といった社会保障費の増加等が見込まれます。これを解消するため、年少人口者数及び生産年齢人口者数の増加を図る施策が求められます。

2 地区別の人口の現状

(1) 地区別の人口推移（国勢調査人口）

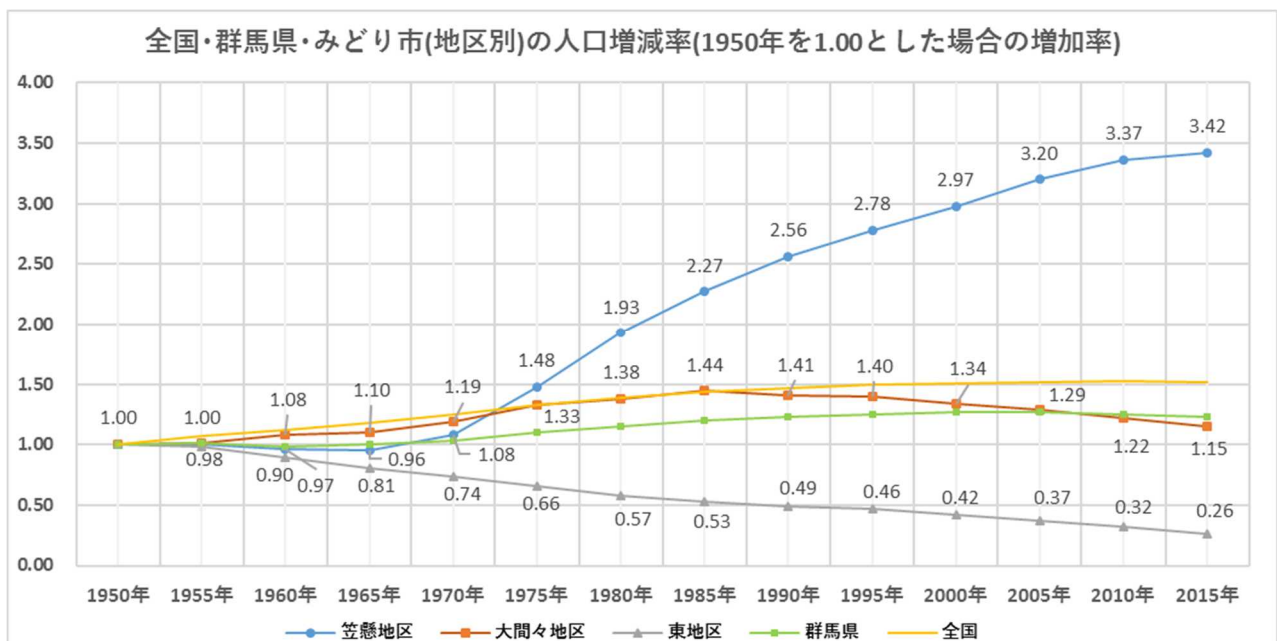
地区別の人口推移をみると、笠懸地区は1970年（昭和45年）まで1万人弱で横ばいでしたが、以降、急速に人口が増加し続け2015年（平成27年）には約3万人に達しています。大間々地区は1985年（昭和60年）までは最も多くの人口を有し、緩やかな人口増加を続けていましたが1985年（昭和60年）をピークに近年は減少傾向にあり、2015年（平成27年）には2万人を下回りました。東地区は1950年（昭和25年）以降一貫して人口減少を続けており、2015年（平成27年）には約2,000人と65年間で4分の1まで減少しています。



<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

(2) 地区別の人口動向と全国・群馬県人口動向の比較

1950年（昭和25年）を基準（1.00）とした場合の地区別人口の増減率を全国や群馬県の増減率と比較すると、大間々地区は、全国・群馬県と同様に、1985年（昭和60年）まで緩やかに増加傾向で推移していましたが、その後減少に転じています。一方で、笠懸地区は1970年（昭和45年）以降急速に増加し、東地区は1950年（昭和25年）以降一貫して減少が進んでおり、地区によって人口動向が大きく異なっていることが分かります。

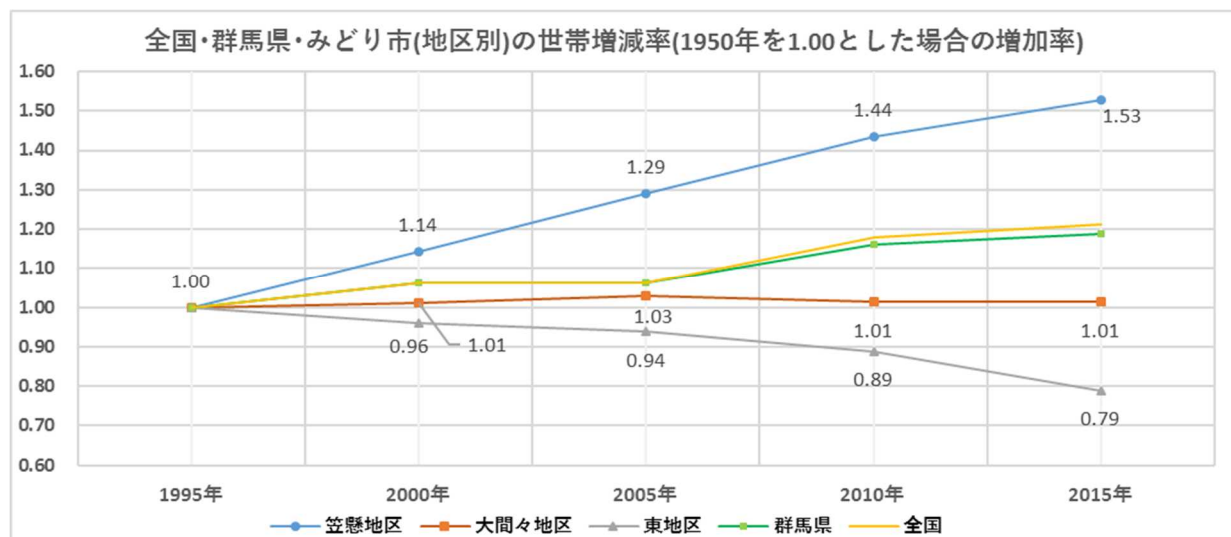
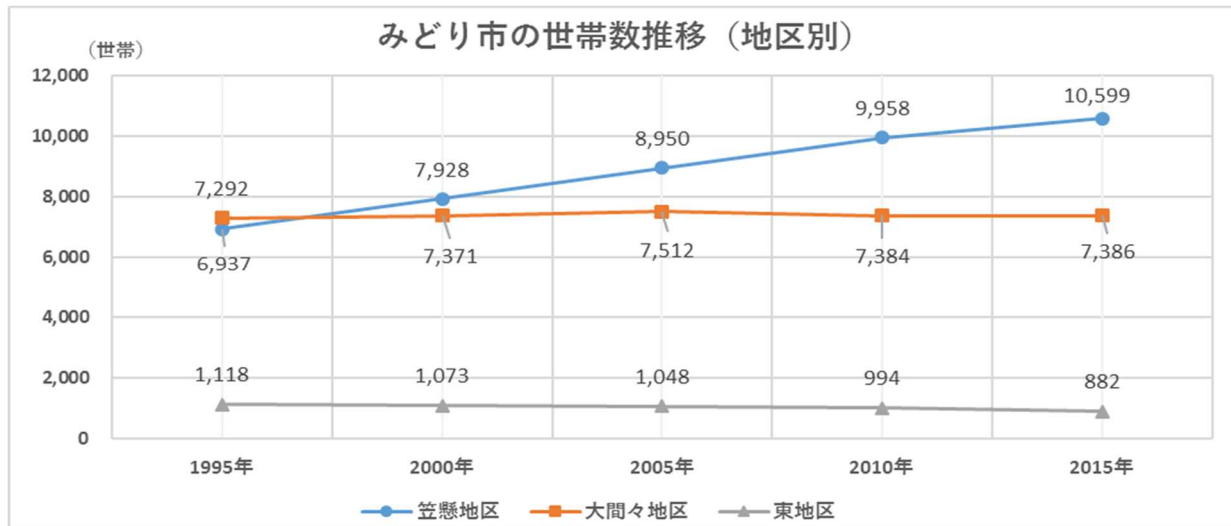


<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

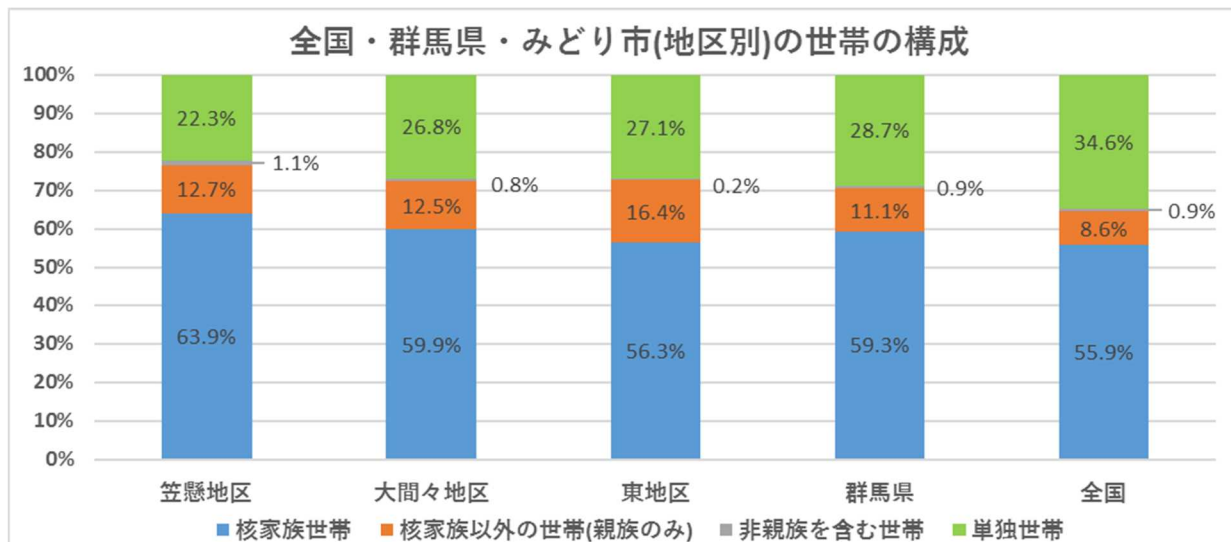
(3) 地区別の世帯数の推移及び世帯構成の比較（国勢調査）

地区別の世帯数の推移をみると、笠懸地区では増加傾向にあり、大間々地区は横ばい、東地区は減少傾向で推移しています。

世帯構成については、笠懸地区で核家族世帯の割合が63.9%となっており、全国や群馬県、他地区に比べ高くなっています。東地区では単独世帯の割合が27.1%と、全国や群馬県よりは低いものの、他地区より高くなっています。



＜出典＞国勢調査結果（総務省統計局）



＜出典＞2015年（平成27年）国勢調査結果（総務省統計局）

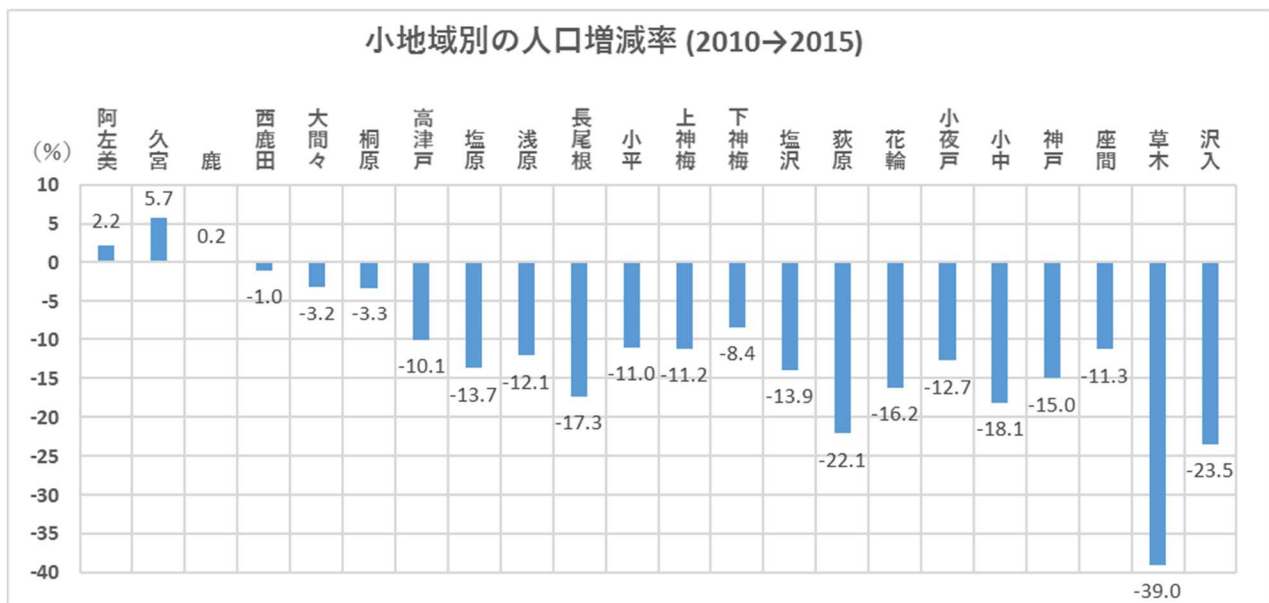
(4) 小地域別人口・世帯増減

2010年（平成22年）と2015年（平成27年）の間の小地域別の人口増減をみると、大間々地区全域及び東地区全域で人口は減少傾向を示しており、特に山間部の北部地域になるとその傾向は顕著で、10%以上の減少率となっています。一方、笠懸地区においては、西鹿田を除いて増加傾向にあり、特に久宮では5.7%の増加率を示しています。

小地域別の世帯数の増減をみると、人口と同様、大間々地区では世帯数が減少傾向を示している地区が多くなっているものの、大間々や桐原など人口が減少しているものの世帯数は増加している地区も一部みられ、中山間地域においても世帯分離が進行していることがうかがえます。一方、笠懸地区においては全ての地区で増加傾向となっており、特に久宮では、9.6%という高い増加率を示しています。

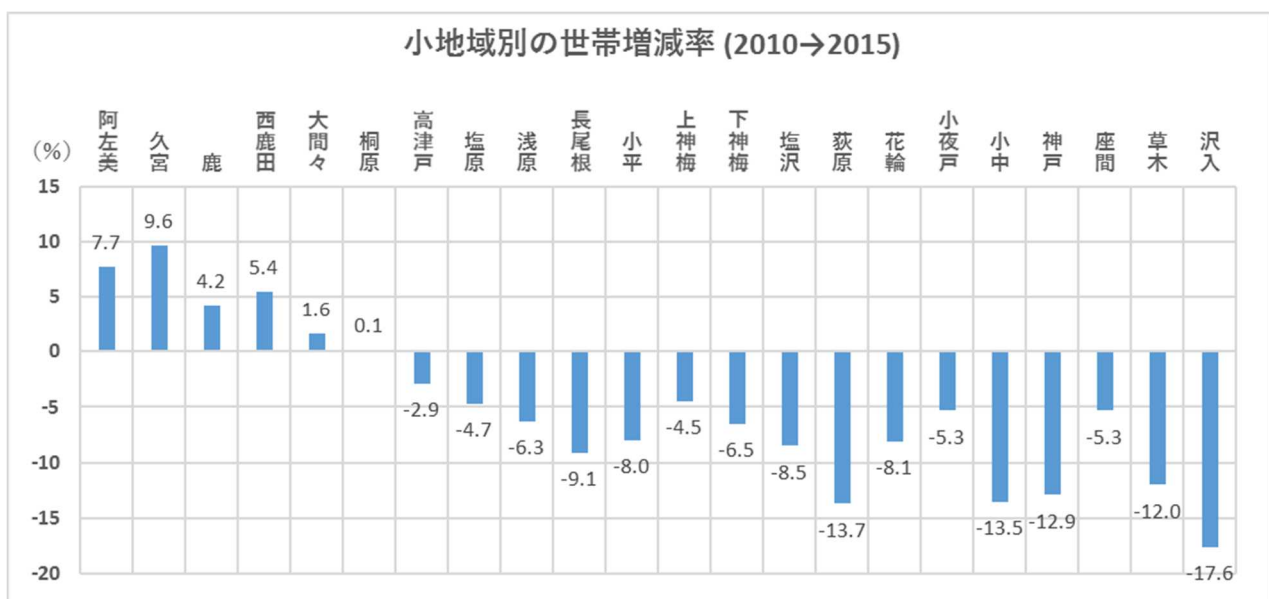
※小地域…国勢調査における市区町村よりも小さい単位である町丁・字等における集計単位

■小地域別の人口増減率図（2010年→2015年）



<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

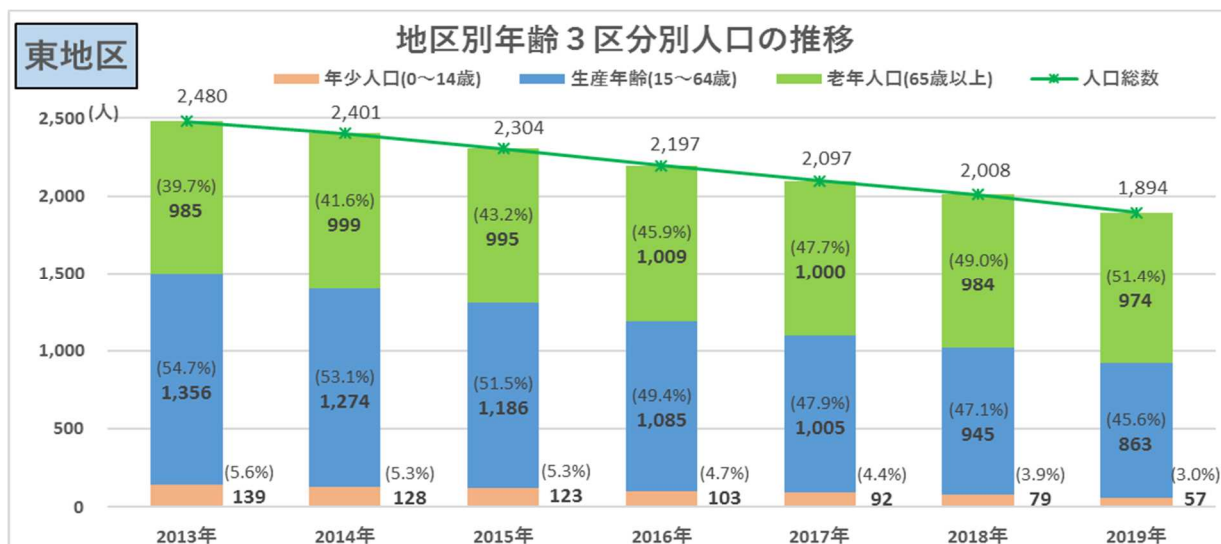
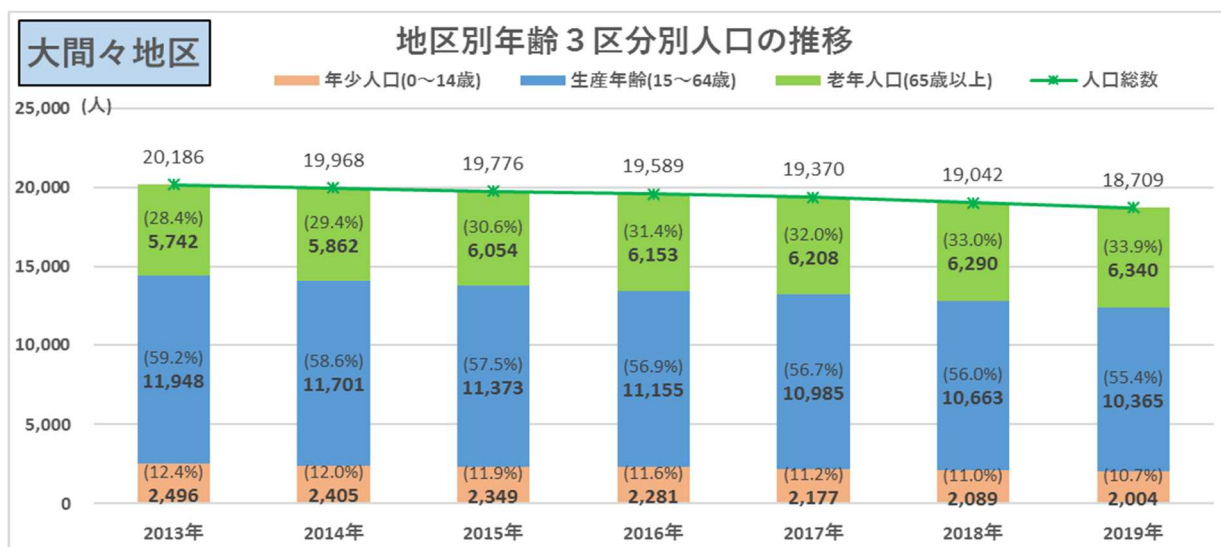
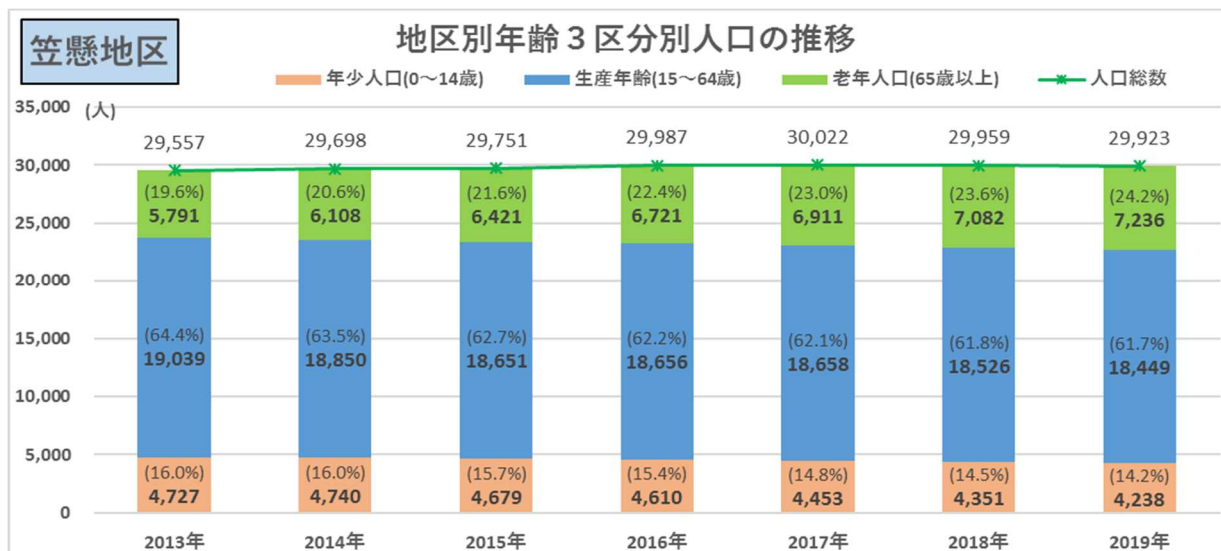
■小地域別の世帯増減率図（2010年→2015年）



<出典>国勢調査結果（総務省統計局）

(5) 地区別の年齢3区分別人口推移

2013年（平成25年）から2019年（令和元年）の年齢3区分別人口推移を地区別にみると、3地区いずれも老年人口が増加し年少人口が減少する少子高齢化の傾向にあります。なかでも東地区では人口減少のなか老年人口の比率が高まっており、2019年（令和元年）には51.4%となっており2人に1人は65歳以上という状況になっています。

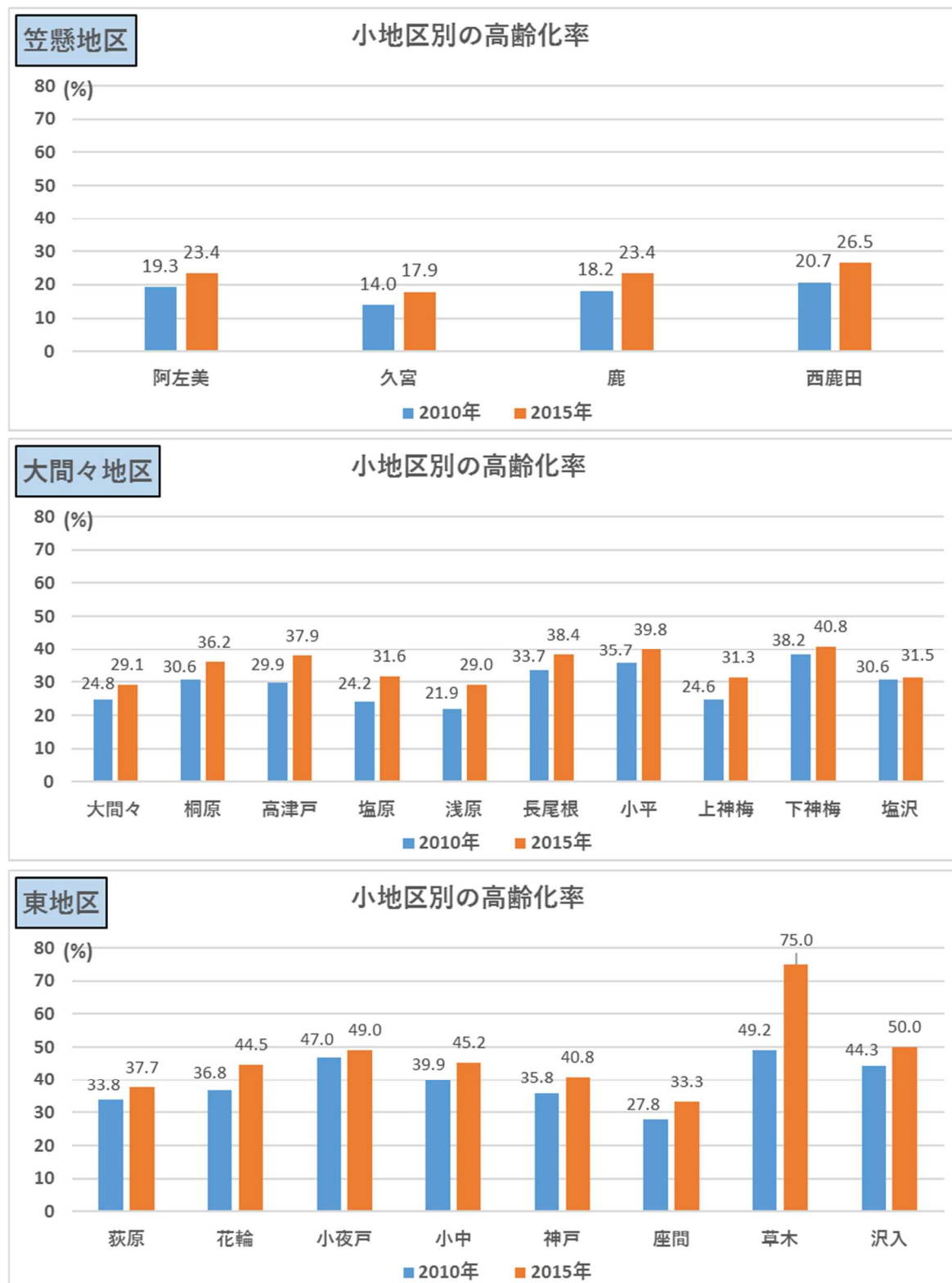


<出典>住民基本台帳 各年3月末日現在

(6) 小地域別高齢化率の分布

2010年（平成22年）と2015年（平成27年）の小地域別高齢化率をみると、高齢化が進行している地域が多く見られ、特に東地区になるとその傾向は顕著で、2015年（平成27年）においては高齢化率40%以上の地域が大半を占めています。一方、笠懸地区においては、2015年（平成27年）における高齢化率は20%前後を維持しています。

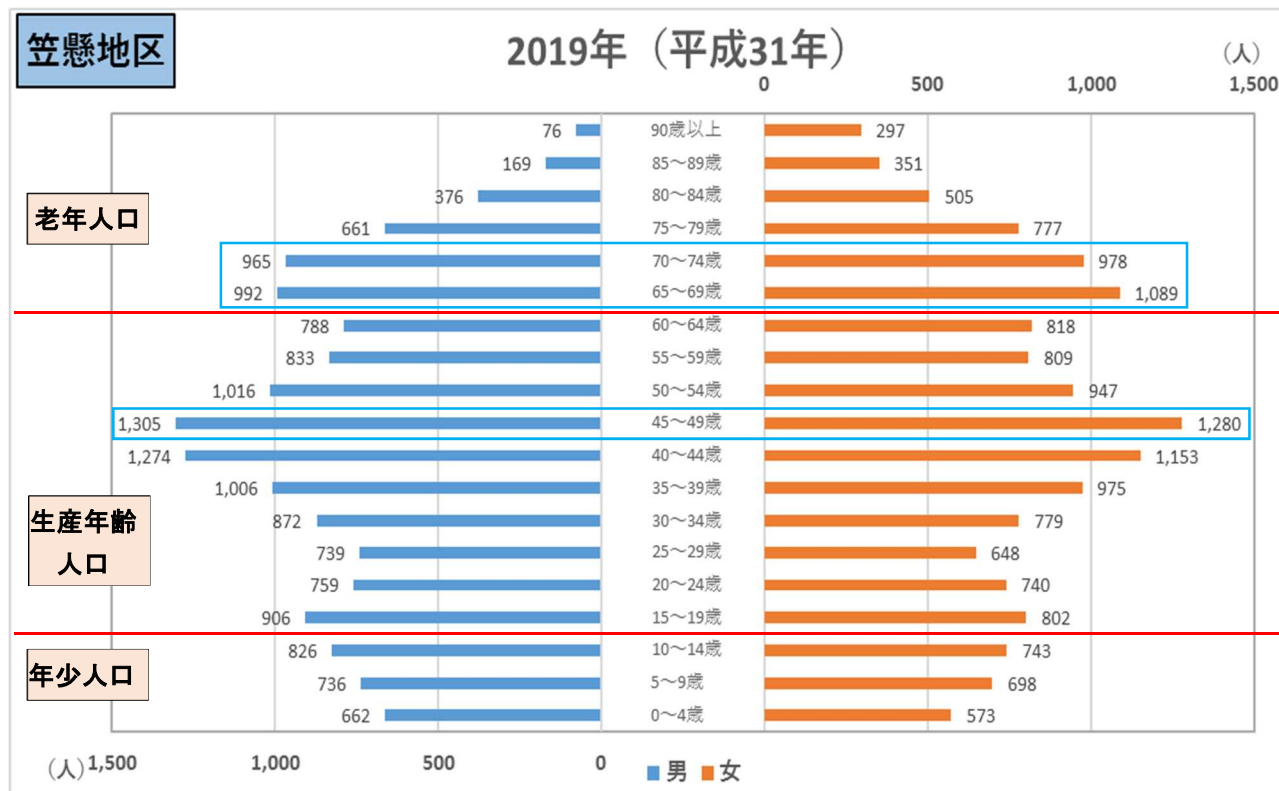
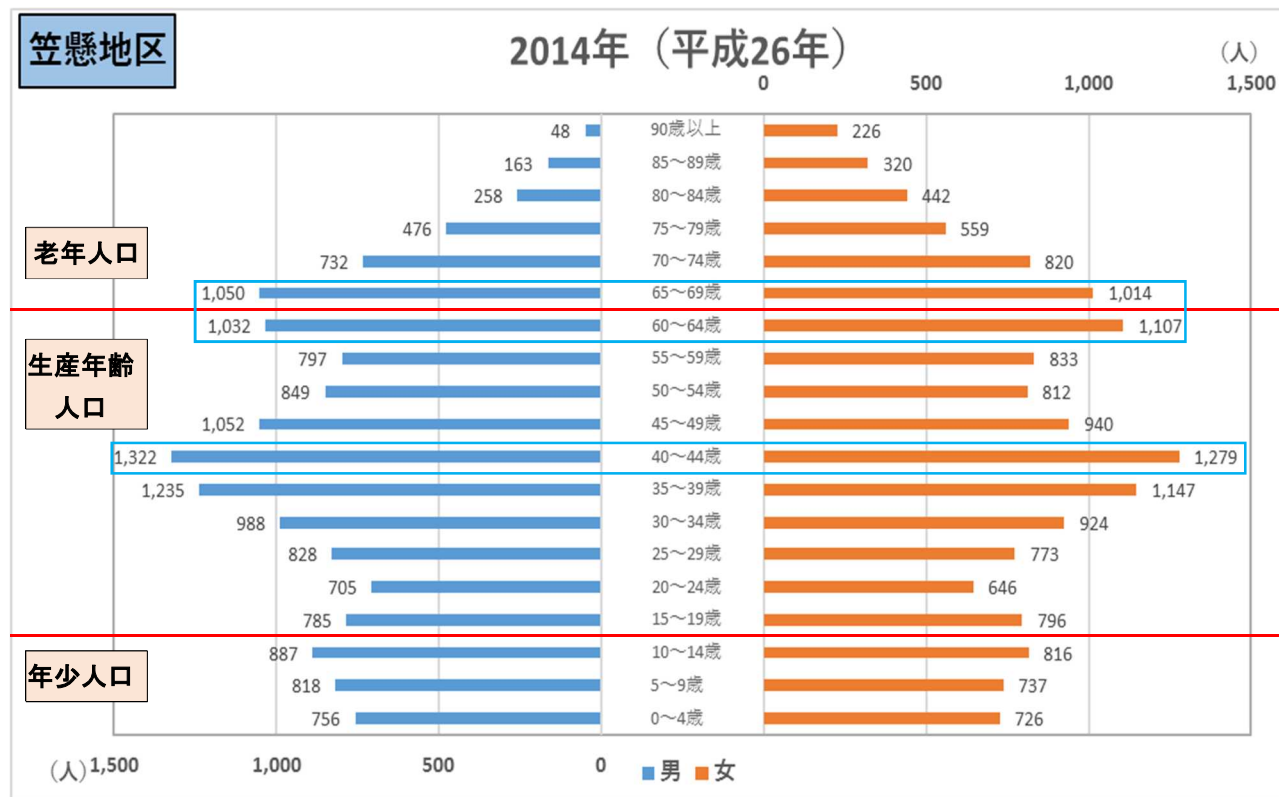
■小地域別の高齢化率（2010年 → 2015年）

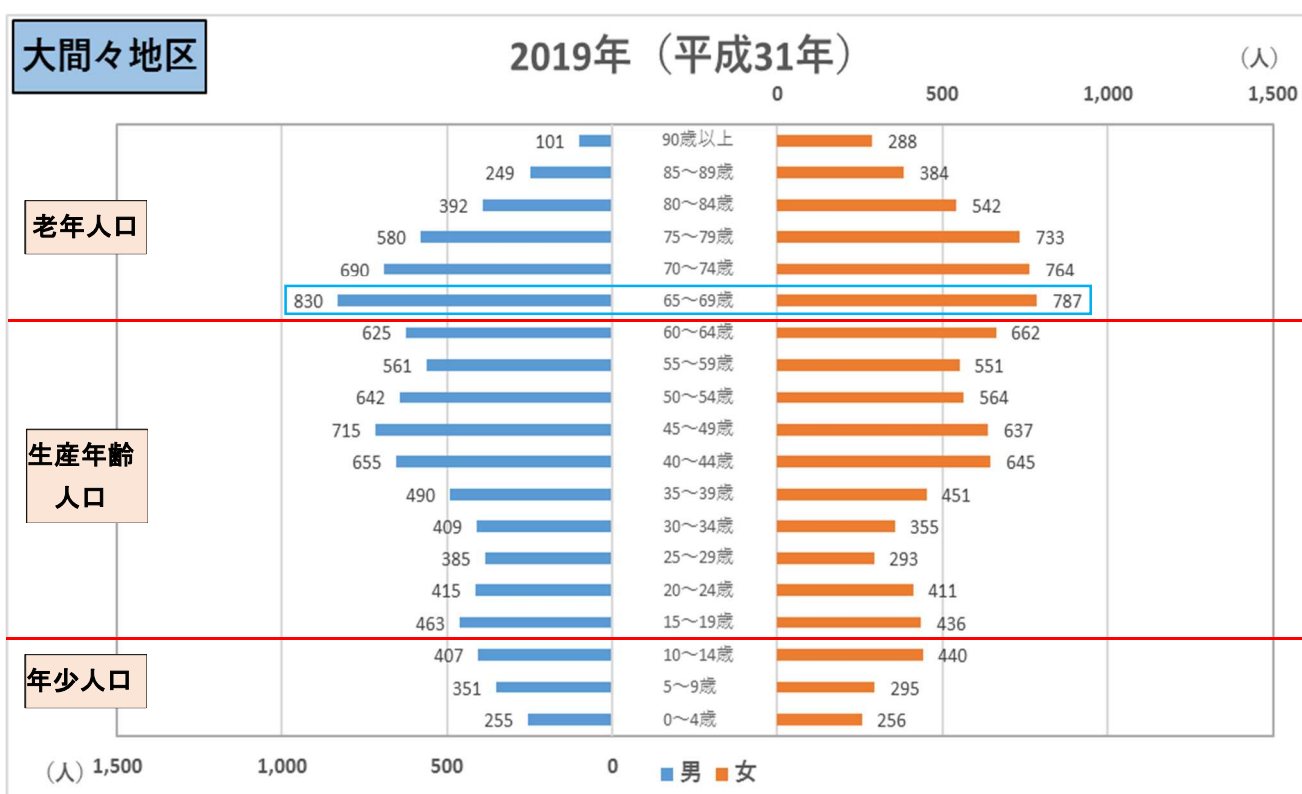
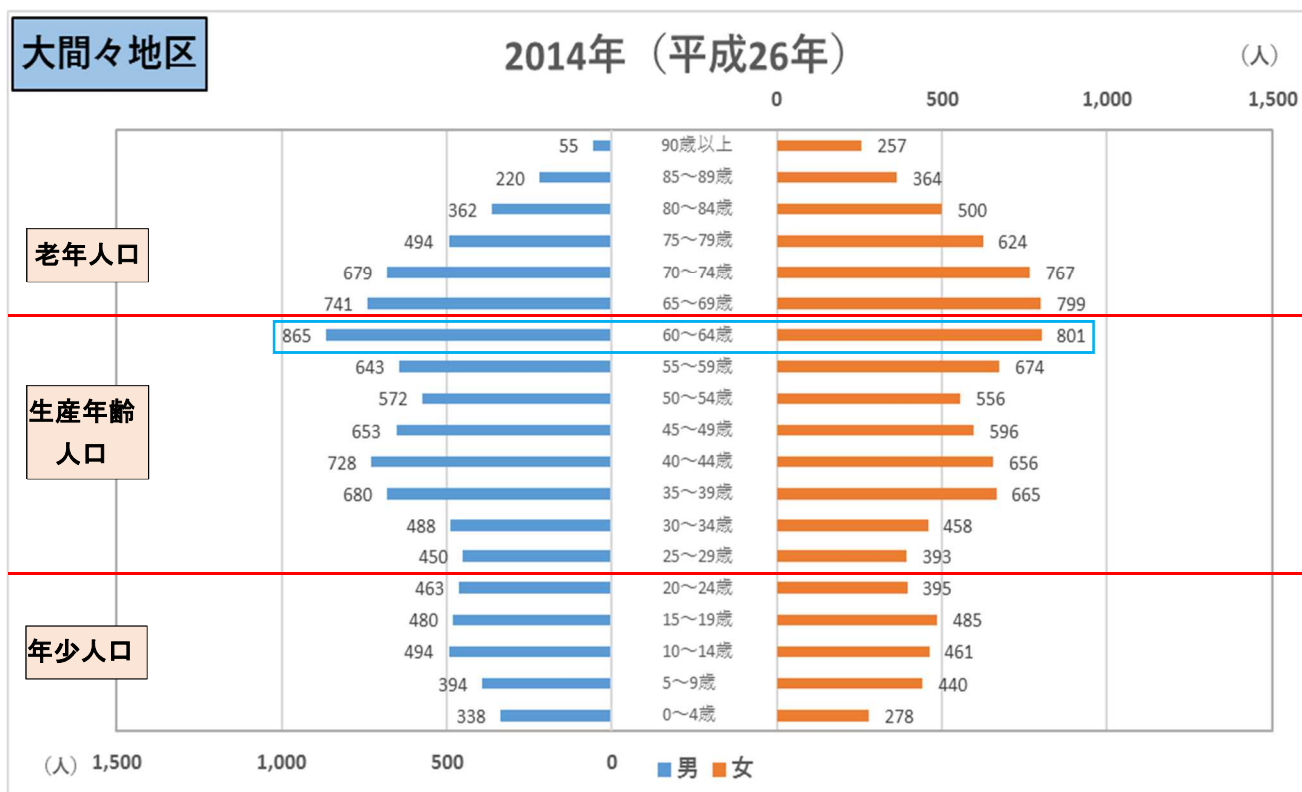


<出典> 国勢調査結果（総務省統計局）

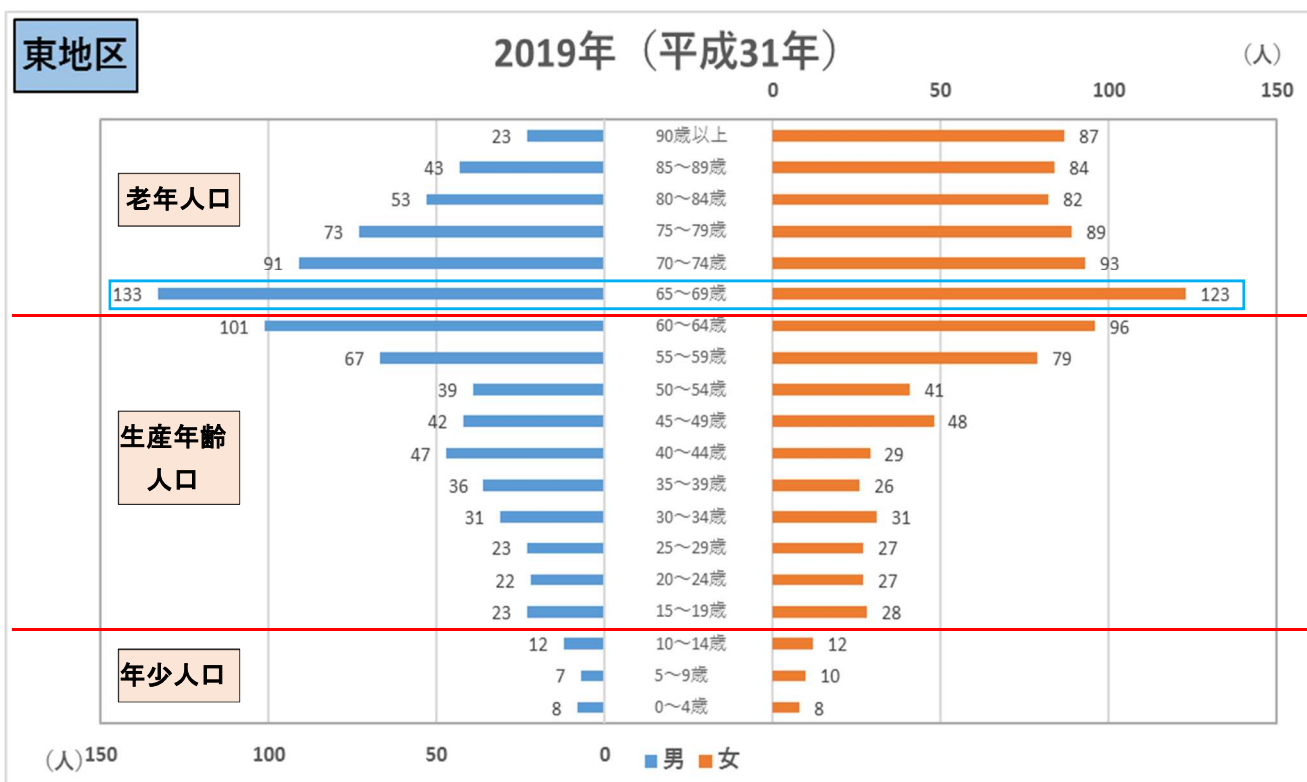
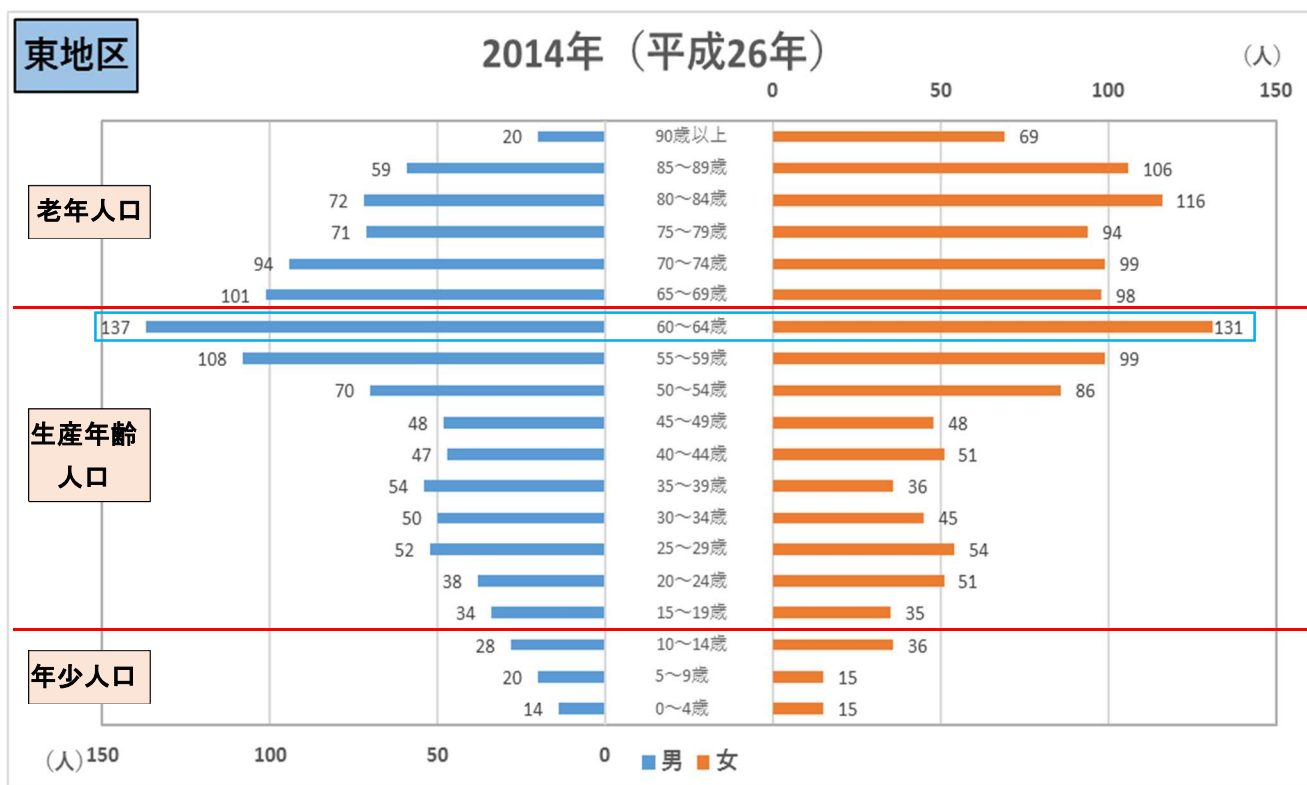
(7) 地区別の人口ピラミッド（5歳階級）

3地区の2014年（平成26年）と2019年（令和元年）の人口ピラミッドをみると、笠懸地区では2019年（令和元年）には40～44歳と60～69歳、いわゆる団塊世代とそのジュニア世代の2つのピークがみられます。大間々地区では30歳代以下の減少により60歳代を中心とした山となっており、東地区ではさらにその傾向が顕著で、逆ピラミッドの形になりつつあります。





<出典>住民基本台帳 各年3月末日現在



<出典>住民基本台帳 各年3月末日現在

笠懸地区

- ・ 笠懸地区は、1970 年（昭和 45 年）以降人口が増加し続けており、全国や群馬県と比較しても高い増加率となっています。
- ・ 世帯数も大幅に増加しており、特に核家族世帯が多くなっています。
- ・ 他の地区と比較して、生産年齢人口と年少人口の割合が高く、2019 年（令和元年）では 4 人のうち 3 人は 65 歳以下が占めていることから、子育て世帯のニーズが高い地域であることがうかがえます。



【考察】

- ◆ 周辺都市との近接性、鉄道駅周辺の利便性を活かした、子育て世帯をターゲットとした転入の促進が引き続き求められます。

大間々地区

- ・ 大間々地区は、全国や群馬県とほぼ同様の人口動向となっていますが、1990 年（平成 2 年）以降は減少傾向にあり、今後も減少が続くことが予想されます。
- ・ 全ての地区で人口が減少傾向を示している一方、世帯数は増加している地区もみられることから、世帯分離（核家族化）の動きがあることがうかがえます。
- ・ 年齢層は、60 歳代後半から 70 歳代前半が最も多く、次いで 40 歳代後半の年齢層が多くなっています。



【考察】

- ◆ 今後も大間々地区全体として人口減少が予想される中、鉄道駅周辺の利便性を活かした移住・定住施策の促進が求められます。

東地区

- ・ 東地区は、人口減少の一途をたどっており、全国や群馬県と比較しても人口減少が著しいことが分かります。
- ・ 地区内の全域で人口増加率－10%以下となっており、世帯数も減少している地区が多くみられ、全域で世帯増加率－5%以下となっています。
- ・ 2019 年（令和元年）の高齢化率は 51.4%となっており、2 人に 1 人は 65 歳以上という状況になっています。
- ・ また、単身の高齢世帯数が増えています。



【考察】

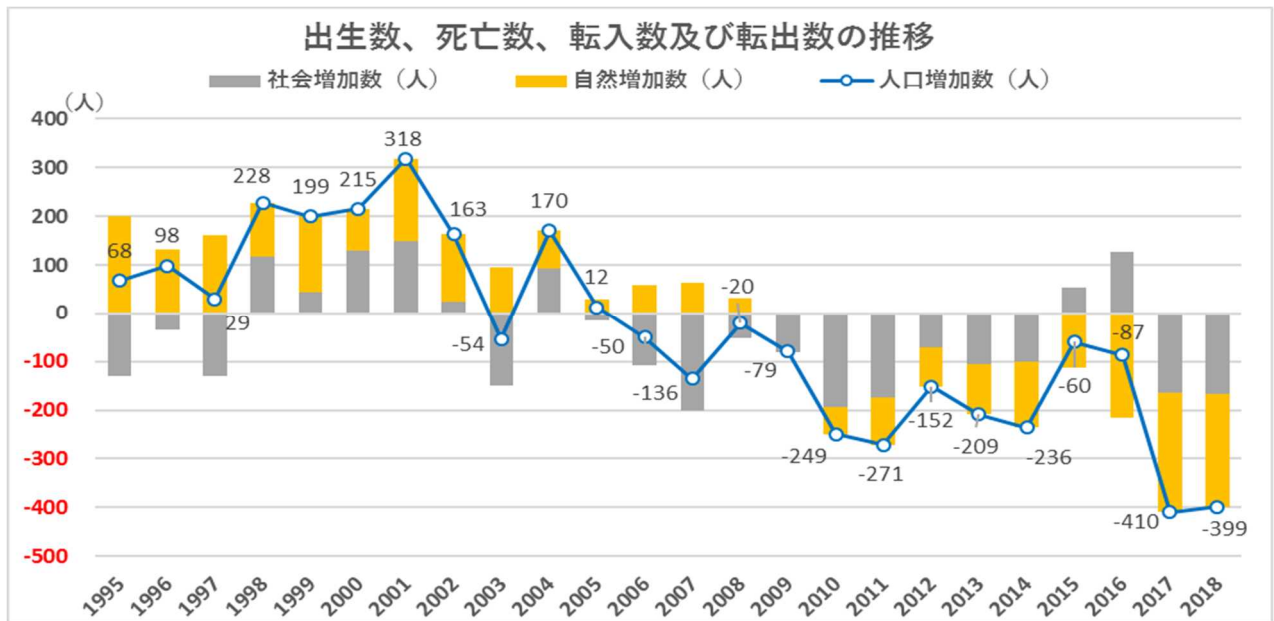
- ◆ 高齢者が住み続けることができる環境を整えるとともに、他の地域と連携しながら持続可能な地域づくりが引き続き求められます。

3 人口動態の現状

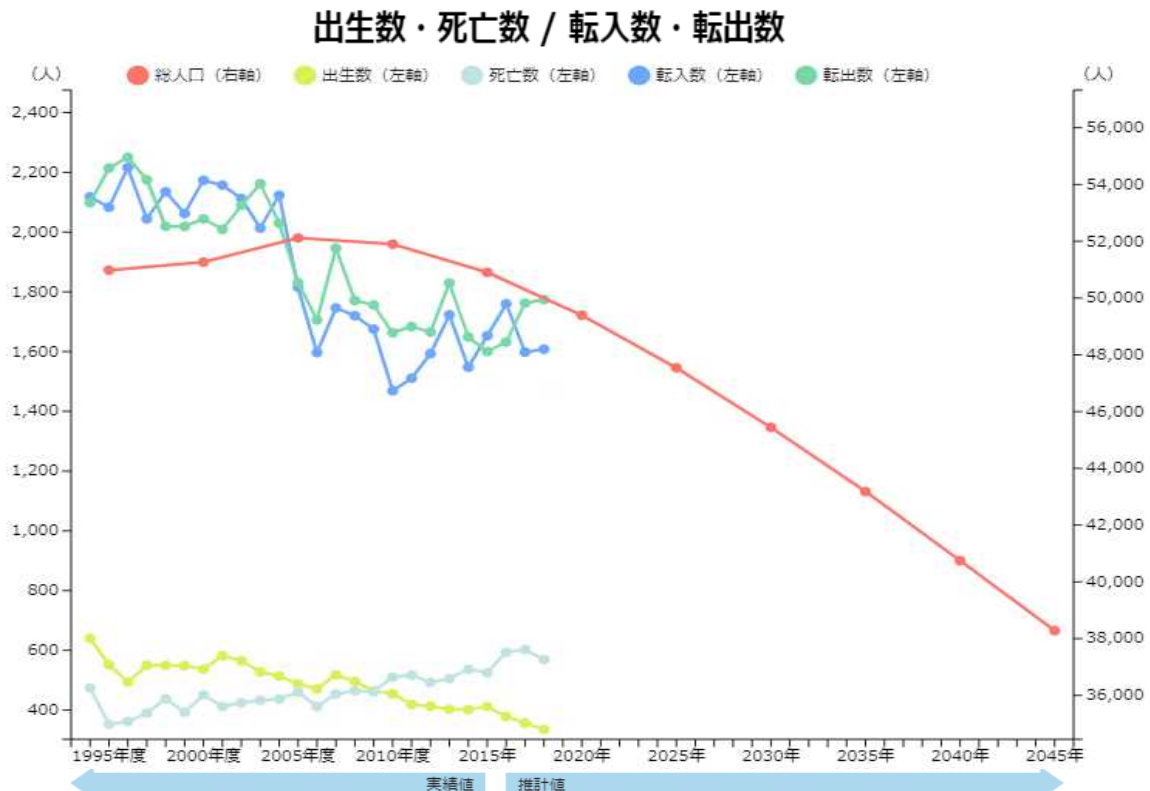
(1) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

1995年（平成7年）以降の人口動態をみると、2004年（平成16年）までは転入数が転出数を上回る社会増、出生数が死亡数を上回る自然増で推移する年が多かったことが分かります。しかし、2006年（平成18年）からは自然増を上回る社会減が続き、2015年（平成27年）、2016年（平成28年）は社会増に一時転じたものの、以降は社会減に転じ、2010年（平成22年）以降の自然減も加わり近年の人口減少につながっています。

なお、地域経済分析システムから、2001年（平成13年）以降、出生数が低下しており、これが自然減の要因の一つとかがえます。



＜出典＞地域経済分析システム（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）

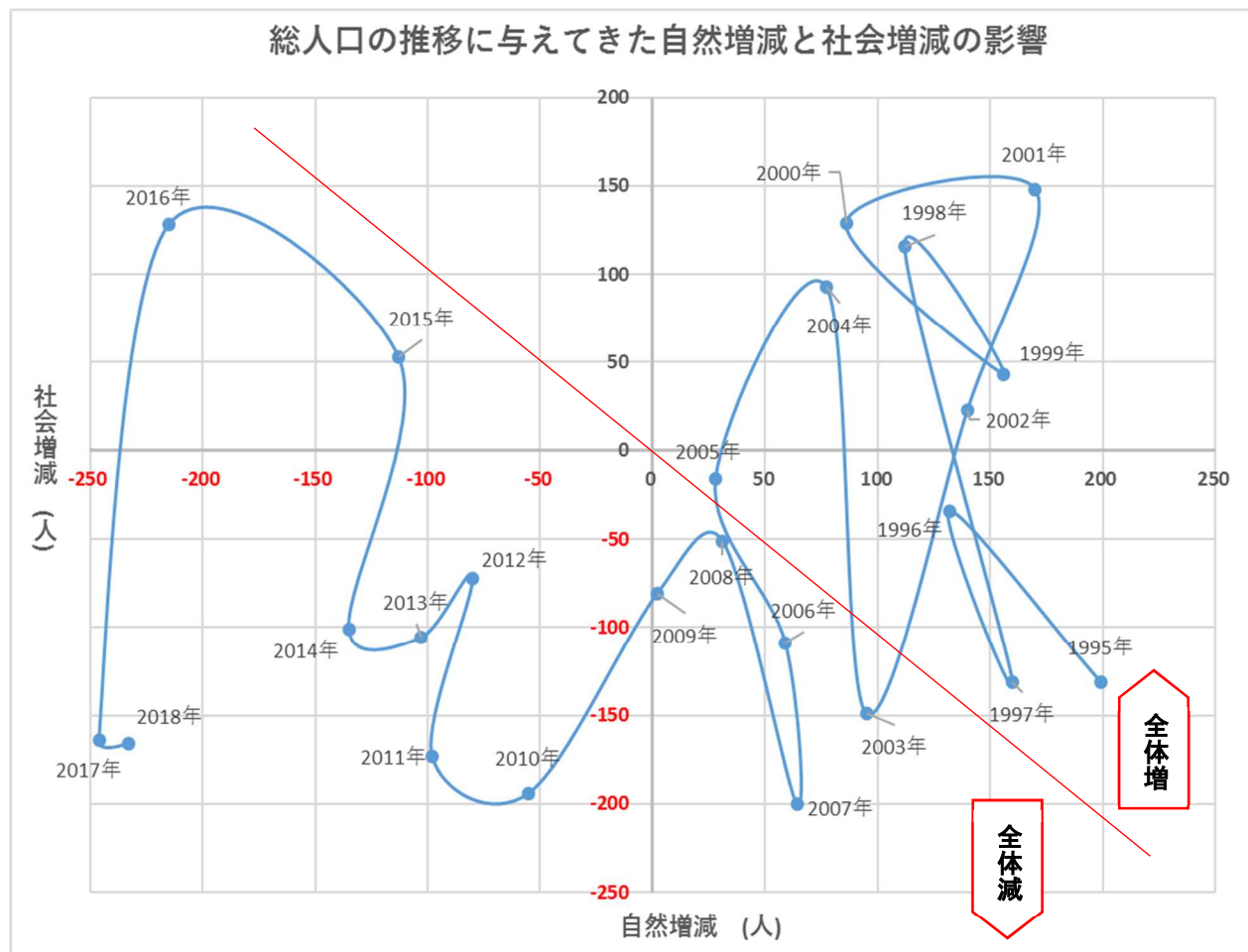


＜出典＞地域経済分析システム（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）

(2) 自然増減及び社会増減の影響

1995年（平成7年）以降の自然増減及び社会増減の状況をみると、2003年（平成15年）を除き2005年（平成17年）までは社会増減の波を自然増が支え、総人口は増加が続いていましたが、2006年（平成18年）以降は社会減が続き、さらに2010年（平成22年）以降は自然減も加わり総人口の減少が続いています。その後、2015年（平成27年）、2016年（平成28年）に社会増に一時転じましたが、以降社会減に転じ、近年の人口減少につながっています。

今後は高齢化の進展により死亡数の増加も予想されることから、社会減を食い止め出生数を回復することが求められます。



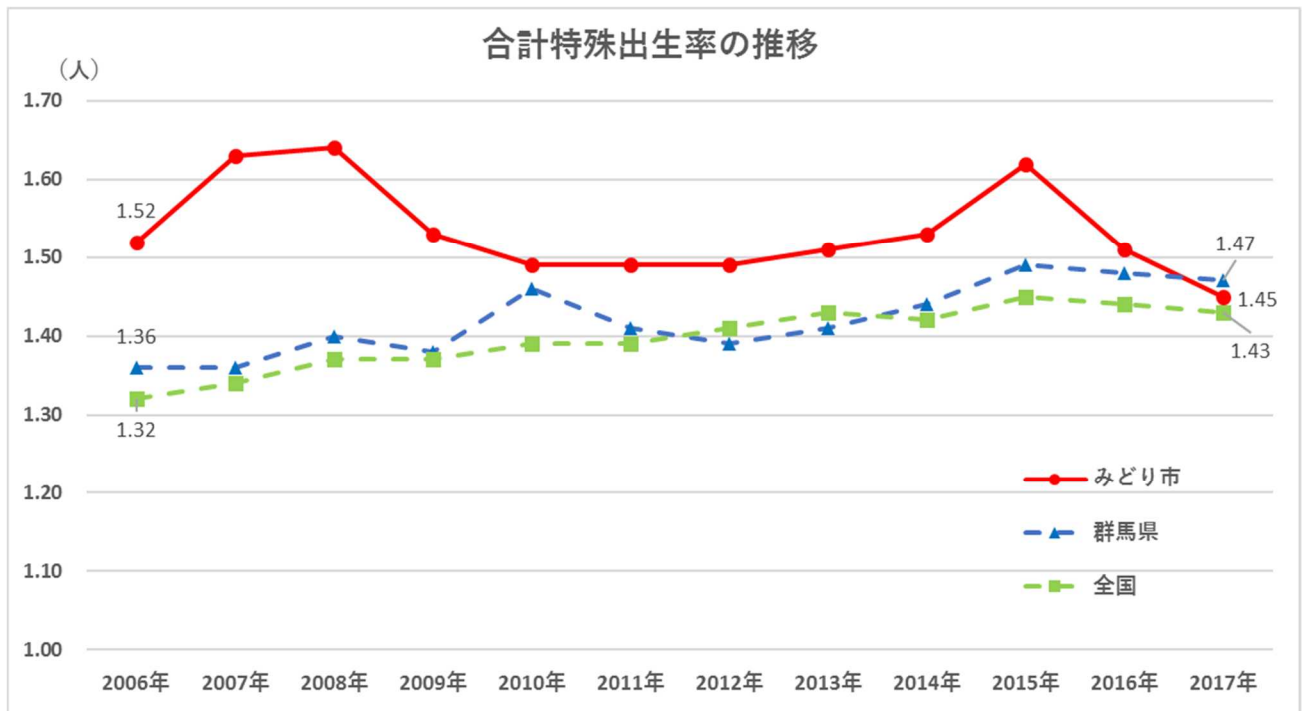
<出典> 地域経済分析システム（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）

(3) 合計特殊出生率の状況

合計特殊出生率の推移をみると、本市は全国値や群馬県値に比べ高い合計特殊出生率で推移していましたが、2016年（平成28年）から急激に低下し、2017年（平成29年）には群馬県値より低い1.45という結果となっています。

また、全国、群馬県はともに、2006年（平成18年）から合計特殊出生率は上向き傾向にありましたが、2015年（平成27年）を境に徐々に低下しています。

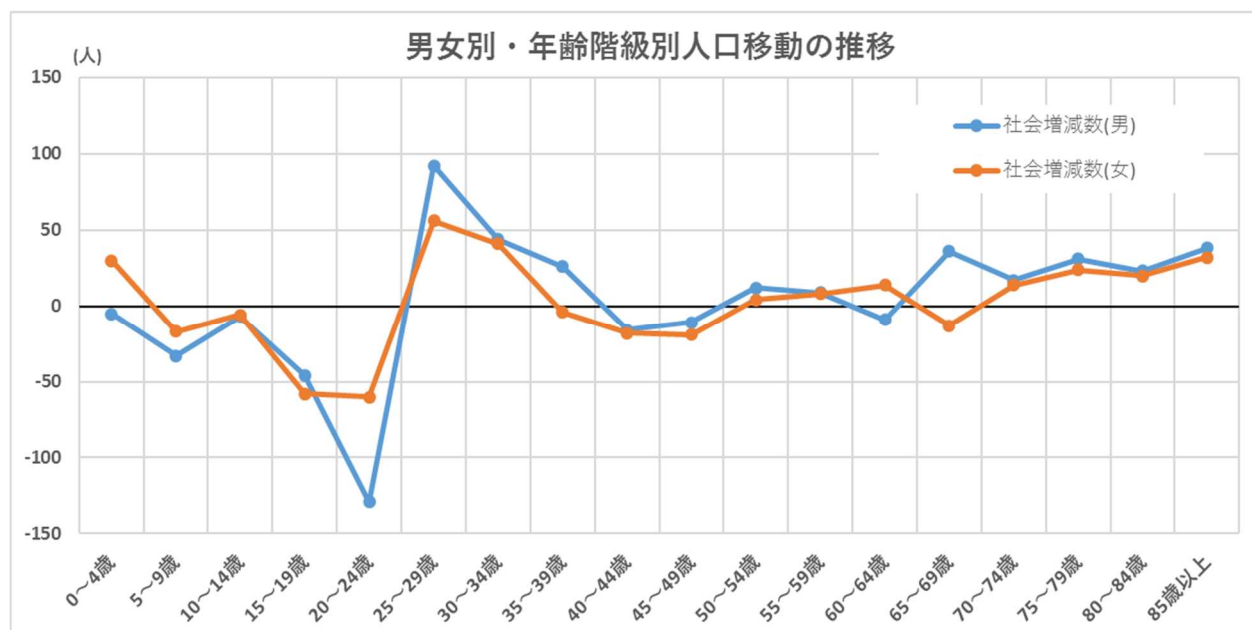
※合計特殊出生率…15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。



<出典>群馬県人口動態調査結果

(4) 男女別・年齢階級別の人口移動の状況

2015 年（平成 27 年）の男女別・年齢別の社会増減をみると、男女ともに 15～19 歳と 20～24 歳の階層で転出超過（社会減）となっています。転出先は県内より県外が多く、進学や就職を機に本市を離れる人が多いためと考えられます。一方 25～29 歳では転入超過（社会増）となっており、子育て世帯の U ターンや転入が一因と考えられます。10 代後半から 30 代前半にかけては比較的出入りの激しい年代となっています。

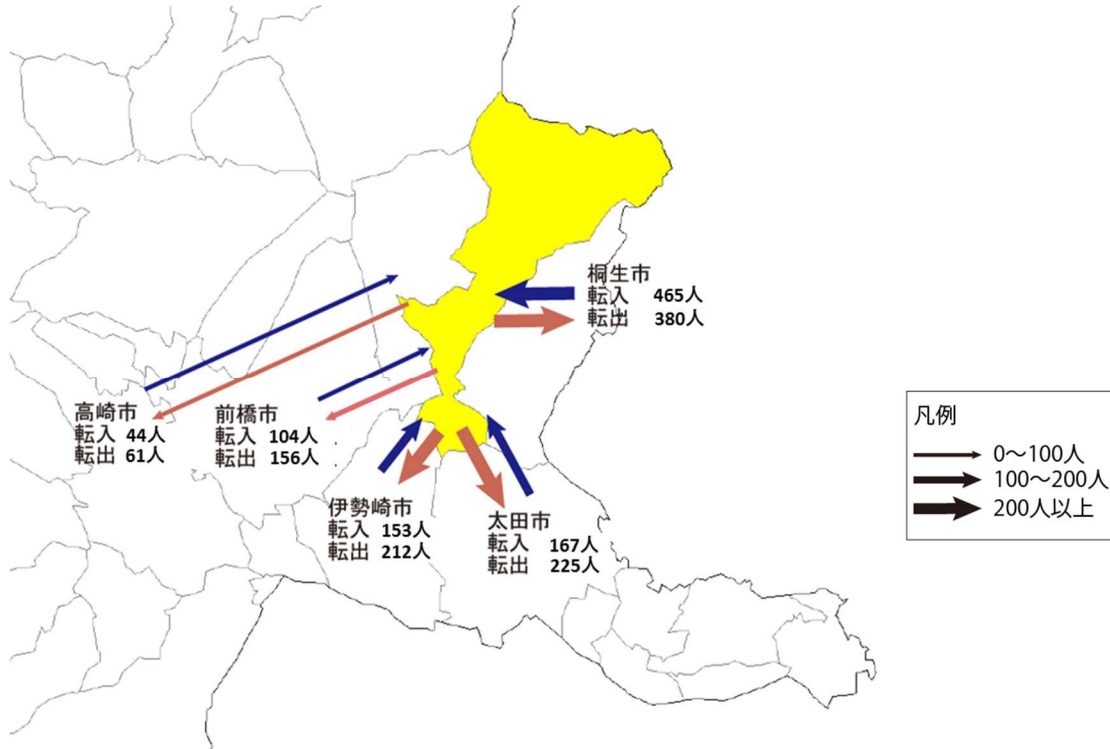


<出典>平成 27 年国勢調査人口移動集計 移動人口の男女・年齢等集計（総務省統計局）

(5) 地域間の人口移動の状況

県内市町村との人口移動の状況をみると、転入・転出ともに桐生市との行き来が最も多く、次いで太田市、伊勢崎市となっています。桐生市とは転出より転入が多くなっていますが、太田市、伊勢崎市、さらに前橋市とも転入を上回る転出となっています。

■県内主要都市との転入・転出関係図



■県内他都市からの転入数(上位9都市)

桐生市	465人
太田市	167人
伊勢崎市	153人
前橋市	104人
高崎市	44人
館林市	16人
大泉町	11人
渋川市	10人
沼田市	7人

■県内他都市への転出数(上位9都市)

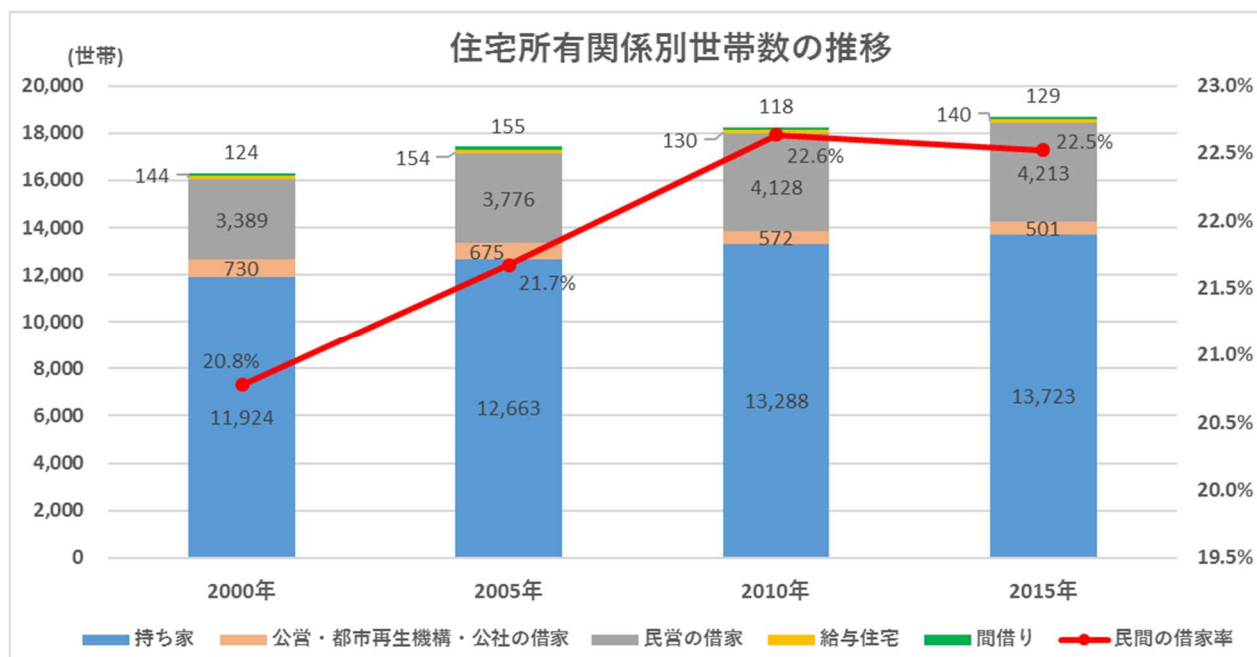
桐生市	380人
太田市	225人
伊勢崎市	212人
前橋市	156人
高崎市	61人
館林市	12人
大泉町	12人
渋川市	9人
藤岡市	9人

<出典>平成30年群馬県移動人口調査結果(平成29年10月~平成30年9月まで)

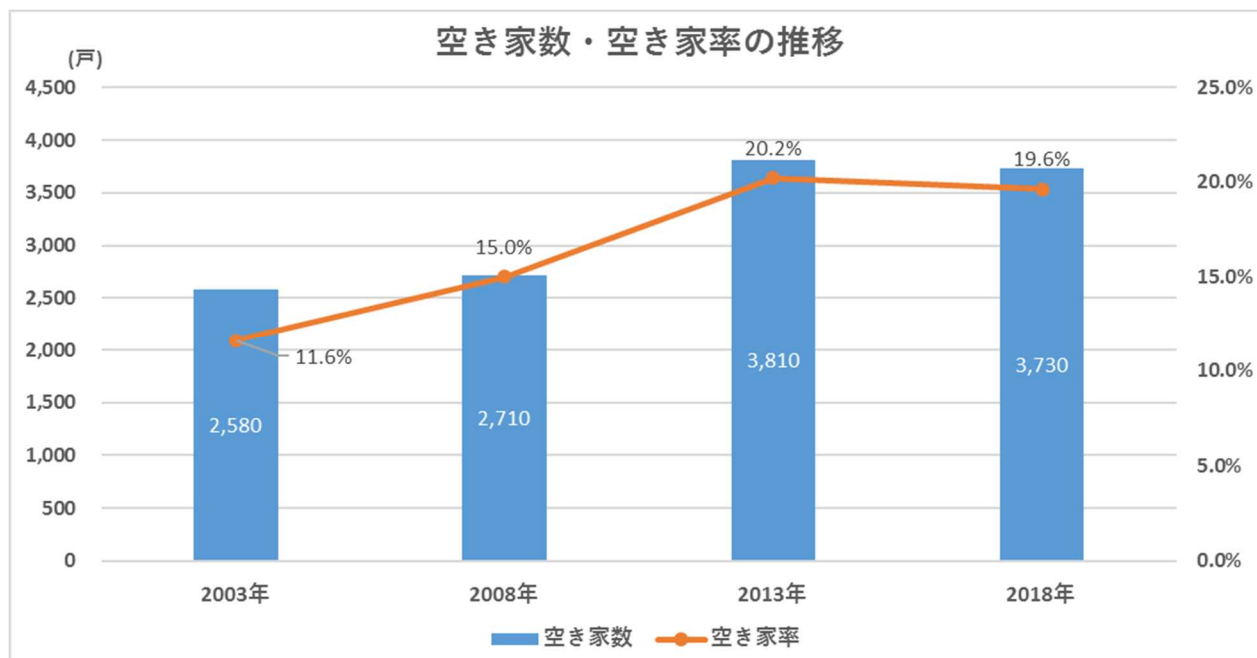
（６）住宅の所有関係及び空き家の状況

住宅の所有関係別の世帯数をみると持ち家が最も多くなっていますが、民間借家も増加しており、2010年（平成22年）の民間の借家率は全世帯の22.6%を占めています。特に笠懸地区において民間の借家率が高く、利便性の高い地域での借家需要が高くなっています。

一方で、年々空き家が増加しており、2013年（平成25年）の空き家率は20.2%となっています。民間借家が増えることによる、地域コミュニティの希薄化、空き家が増えることによる地域活力の低下、防犯危険性の高まりなどが懸念されます。



＜出典＞国勢調査



＜出典＞住宅・土地統計調査

『人口減少の要因は何か』⇒まとめ・考察

- ・ 2005 年（平成 17 年）以降、ほぼ毎年社会減が続いており、2010 年（平成 22 年）から出生数が死亡数を上回る自然減に転じており、人口減少の大きな要因となっています。
- ・ 特に、20 歳代前半の転出が多くなっており、進学や就職による県外への転出が大きな要因となっています。一方で、20 歳代後半から 30 歳代にかけては転入超過となっていますが、20 歳代前半の男性に限っては転出超過を補うことができていません。
- ・ 住宅の所有関係別の世帯数では、持ち家が全体の 7 割を占めており、近年増加傾向にあることから、今後も増加することが予想されます。また、笠懸地区を中心に民間借家需要が高まっており、一方で空き家数が増加していることがわかります。
- ・ 合計特殊出生率は、全国や群馬県と比較して高い傾向がありましたが、2016 年（平成 28 年）から急激に低下し、2017 年（平成 29 年）には群馬県値より低い 1.45 という結果となっています。
- ・ 県内市町村との人口移動の状況をみると、桐生市とは転出より転入が多くなっていますが、太田市、伊勢崎市、前橋市、高崎市ともに転出が転入を上回っており、県内への転出超過の傾向がうかがえます。



【考察】

- ◆市全体の転出抑制とともに、利便性の高い地域への転入促進による社会減を目指し、さらに、合計特殊出生率の向上を目指し、出生数の増加につなげることが必要です。
- ◆子育て世代の転入を促進するため、進学や就職を機に本市を離れた若者を対象とした、市内に戻ってもらうための施策が必要です。
- ◆民間の借家ニーズが高い一方、空き家数が増加しており、地域活力の向上、防犯等の安全性からも空き家の有効活用が求められます。

4 産業別の就業・雇用状況の分析

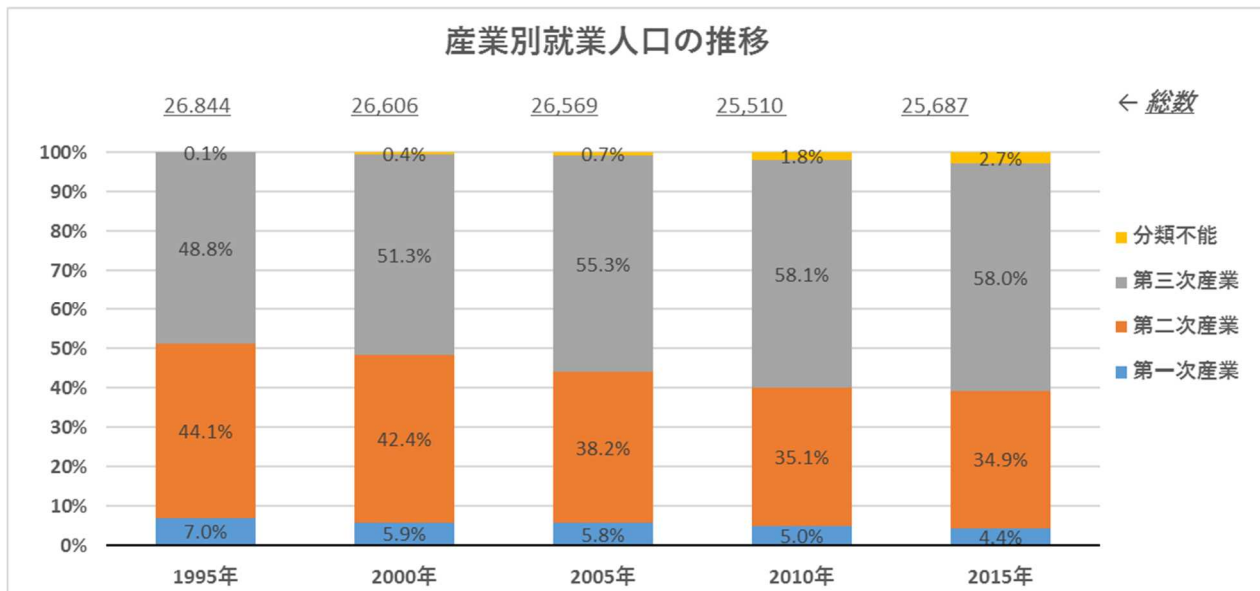
(1) 産業就業者数の動向

本市の就業人口をみると、1995年（平成7年）から2015年（平成27年）の間に、26,844人から25,687人と1,157人減少しています。産業分類別では、第一次産業、第二次産業で減少傾向にありますが、第三次産業は増加傾向にあります。

※第一次産業…農業、林業、水産業など

※第二次産業…製造業、建設業など

※第三次産業…情報通信業、金融業、運輸業、小売業、サービス業など

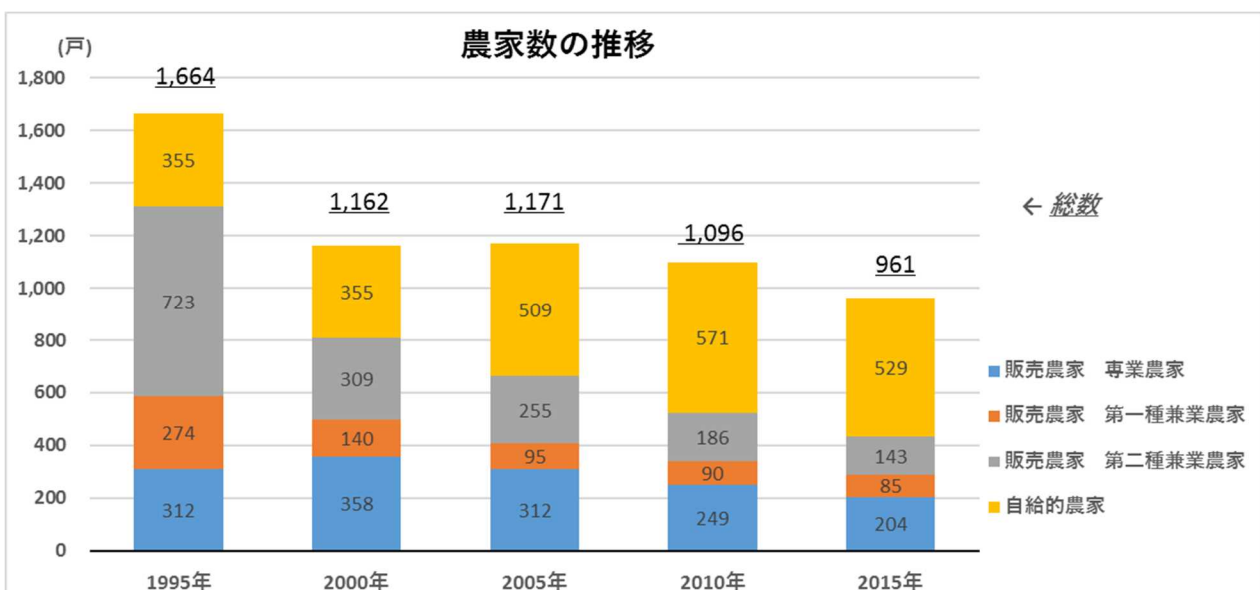


＜出典＞国勢調査結果（総務省統計局）

(2) 各産業の現状と課題

① 農業

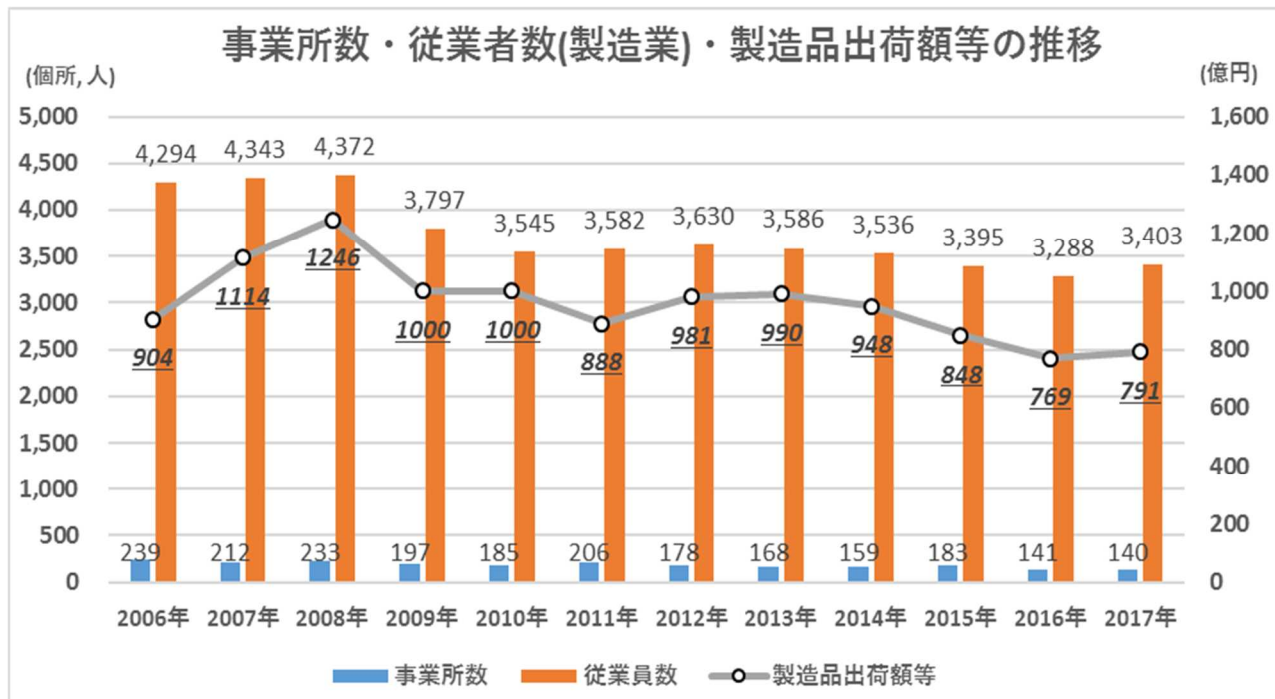
総農家数は1995年（平成7年）からの20年間で約700戸減少し、2015年（平成27年）で961戸となっています。内訳をみると、販売農家の減少が著しく、なかでも兼業農家が大きく減少しています。一方、自給的農家は2010年（平成22年）までは増加しておりましたが、2015年（平成27年）に減少に転じました。



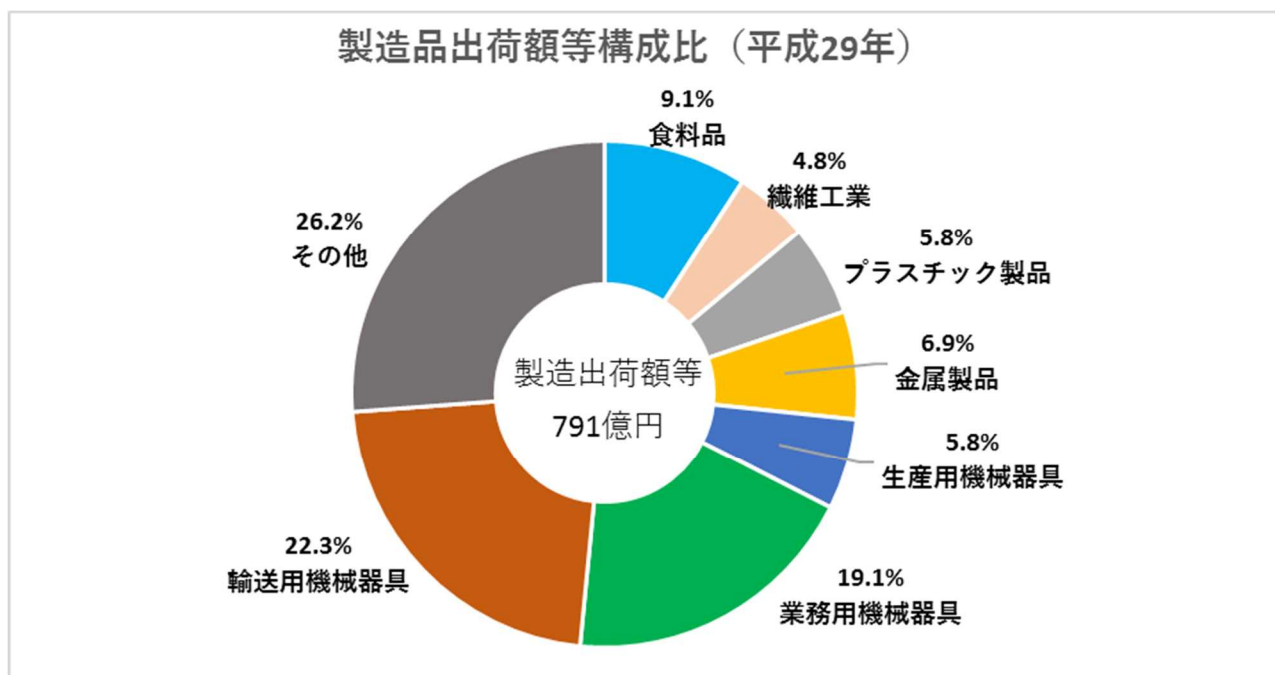
＜出典＞県統計課「農林業センサス」

②工業

本市の工業は、輸送用機械器具、業務用機械器具、生産用機械器具などの製造品出荷額が全体のほぼ半数を占めるほか、食料品、金属製品などが多くなっています。近年の推移をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれも2008年（平成20年）を境に減少しており、リーマンショックによる全国的な景気後退が大きな要因として考えられます。従業員数と製造品出荷額等に限っては、2017年（平成29年）に若干上昇しています。



＜出典＞県統計課「群馬県の工業統計調査」「経済センサス活動調査（製造業）結果確報」

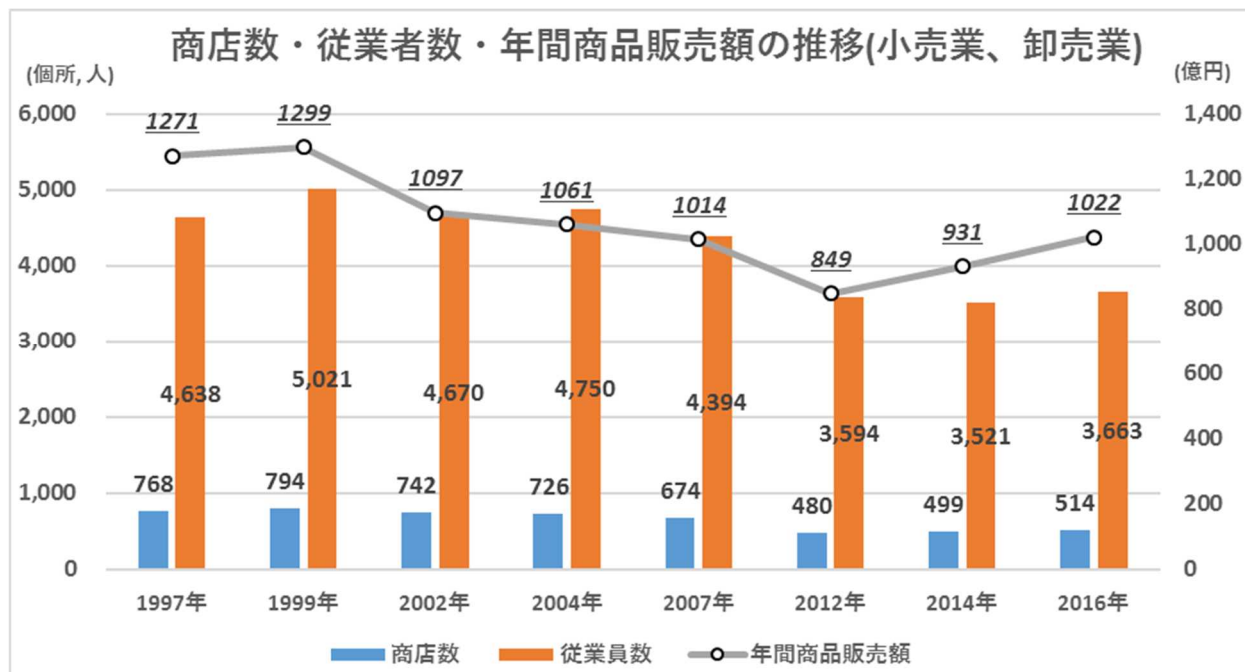


＜出典＞県統計課「群馬県の工業統計調査」「経済センサス活動調査（製造業）結果確報」

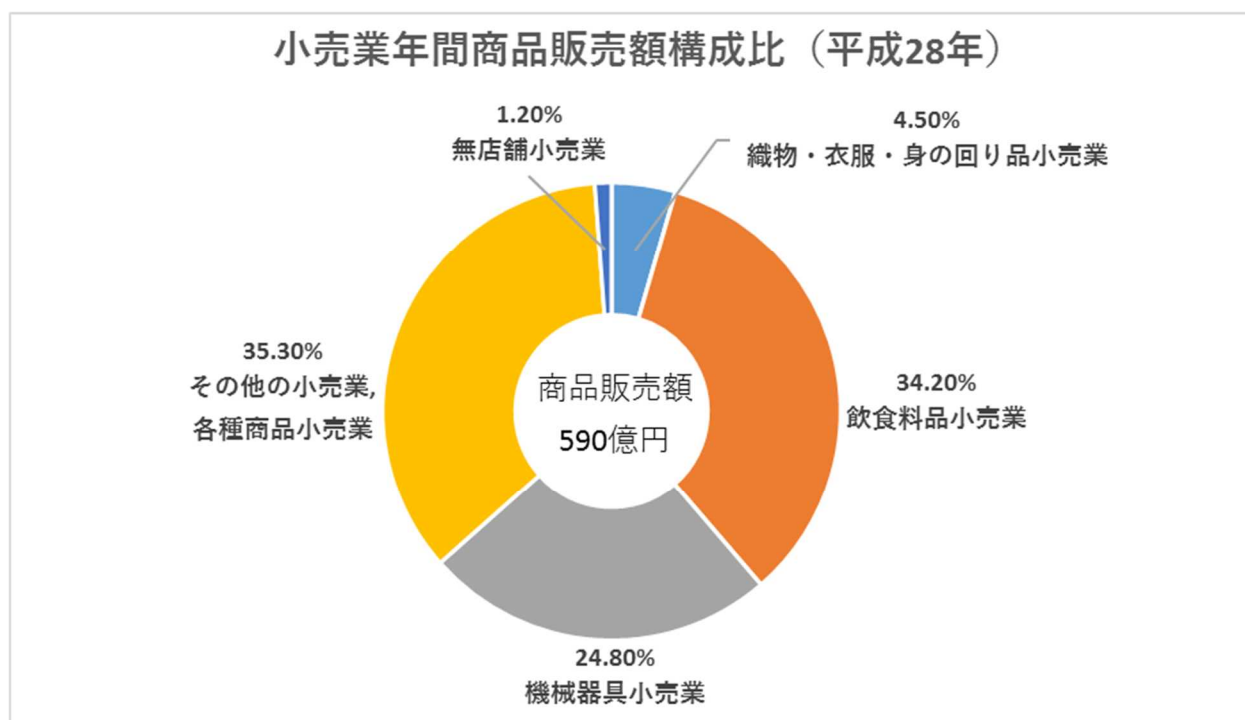
③商業

本市の商業は、商店数、従業者数、年間商品販売額ともに 1999 年（平成 11 年）以降減少傾向にありましたが、2012 年（平成 24 年）を境に増加傾向に転じ、年間商品販売額は 2016 年（平成 28 年）現在 1,022 億円となっています。

本市の小売業についてみると、2016 年（平成 28 年）現在の年間商品販売額は 590 億円で、このうち飲食料品が 34.2%、機械器具が 24.8%を占めております。



＜出典＞県統計課「商業統計調査」（2012 年(平成 24 年)、2016 年(平成 28 年)は経済センサス)



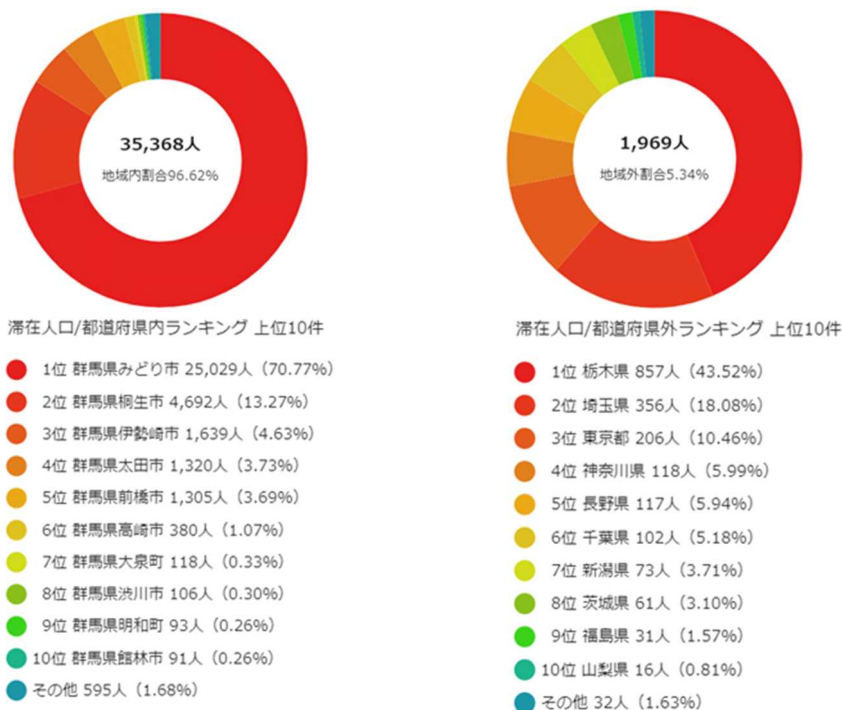
＜出典＞平成 28 年経済センサス

(3) 滞在人口分析

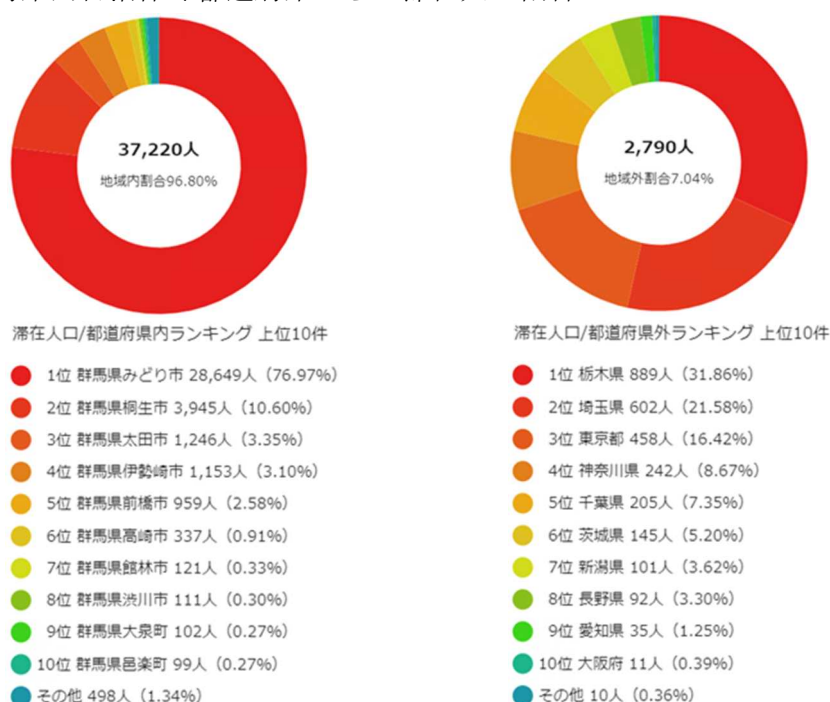
県内における本市への滞在人口の割合をみると、平日・休日ともに桐生市からの割合が最も高く、これは通勤、通学、買い物など日常生活での滞在が多くを占めていると考えられます。桐生市以外では、伊勢崎市、太田市、前橋市等などの県内周辺都市からの滞在人口も多いことが分かります。

県外では、平日は栃木県からの滞在人口の割合が最も高く、休日は栃木県のほか、埼玉県、東京都からの滞在も多いことが分かります。

■群馬県内自治体や都道府県からの滞在人口割合



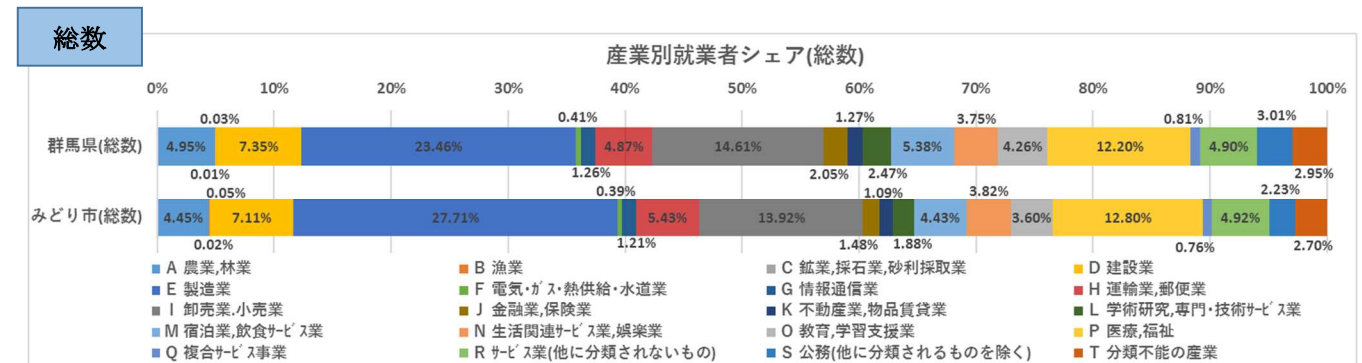
■群馬県内自治体や都道府県からの滞在人口割合



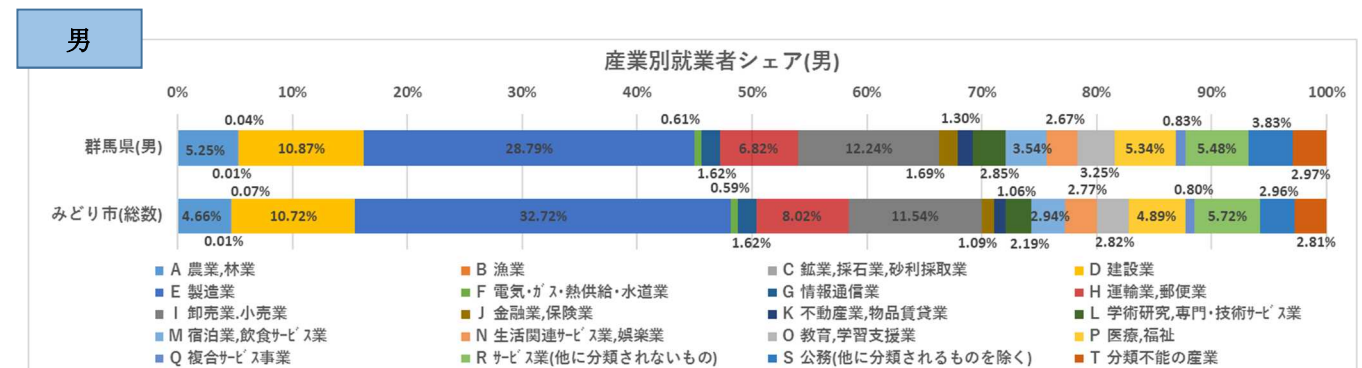
<出典>地域経済分析システム（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）

(4) 産業別就業者シェア

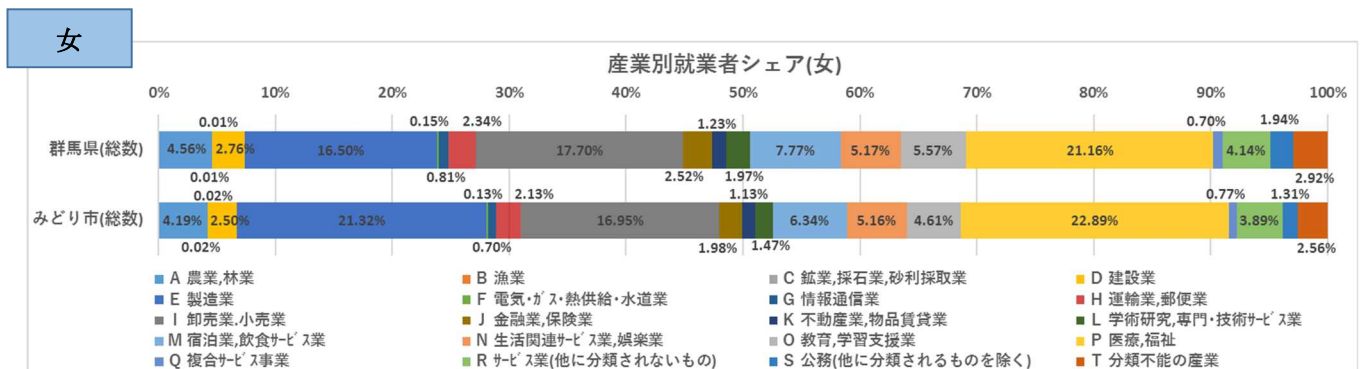
産業別就業者の割合をみると、本市は群馬県とほぼ同様の傾向にありますが、特に製造業の割合が多くなっています。男女別にみてもほぼ同様の傾向にありますが、特に女性は、製造業（21.32%）より医療・福祉（22.89%）の割合が高く、女性の主要な雇用・就業場所となっています。男性は、製造業（32.72%）に次いで卸売業・小売業（11.54%）が主要な産業となっています。



	A 農業,林業	B 漁業	C 鉱業,採石業,砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業,郵便業	I 卸売業,小売業	J 金融業,保険業	K 不動産業,物品賃貸業	L 学術研究,専門・技術サービス業	M 宿泊業,飲食サービス業	N 生活関連サービス業,娯楽業	O 教育,学習支援業	P 医療,福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
群馬県(総数)	4.95%	0.01%	0.03%	7.36%	23.46%	0.41%	1.27%	4.87%	14.61%	2.05%	1.27%	2.47%	5.38%	3.75%	4.26%	12.20%	0.81%	4.90%	3.01%	2.95%
みどり市(総数)	4.45%	0.02%	0.05%	7.11%	27.71%	0.39%	1.21%	5.43%	13.92%	1.48%	1.09%	1.88%	4.43%	3.82%	3.60%	12.80%	0.76%	4.92%	2.23%	2.70%



	A 農業,林業	B 漁業	C 鉱業,採石業,砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業,郵便業	I 卸売業,小売業	J 金融業,保険業	K 不動産業,物品賃貸業	L 学術研究,専門・技術サービス業	M 宿泊業,飲食サービス業	N 生活関連サービス業,娯楽業	O 教育,学習支援業	P 医療,福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
群馬県(総数)	5.25%	0.01%	0.04%	10.87%	28.79%	0.61%	1.62%	6.82%	12.24%	1.69%	1.30%	2.85%	3.54%	2.67%	3.25%	5.34%	0.83%	5.48%	3.83%	2.97%
みどり市(総数)	4.66%	0.01%	0.07%	10.72%	32.72%	0.59%	1.62%	8.02%	11.54%	1.09%	1.06%	2.19%	2.94%	2.77%	2.82%	4.89%	0.80%	5.72%	2.96%	2.81%



	A 農業,林業	B 漁業	C 鉱業,採石業,砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業,郵便業	I 卸売業,小売業	J 金融業,保険業	K 不動産業,物品賃貸業	L 学術研究,専門・技術サービス業	M 宿泊業,飲食サービス業	N 生活関連サービス業,娯楽業	O 教育,学習支援業	P 医療,福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
群馬県(総数)	4.56%	0.01%	0.01%	2.76%	16.50%	0.15%	0.81%	2.34%	17.70%	2.52%	1.23%	1.97%	7.77%	5.17%	5.57%	21.16%	0.77%	4.14%	1.94%	2.92%
みどり市(総数)	4.19%	0.02%	0.02%	2.50%	21.32%	0.13%	0.70%	2.13%	16.95%	1.98%	1.13%	1.47%	6.34%	5.16%	4.61%	22.89%	0.70%	3.89%	1.31%	2.56%

<出典>平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）

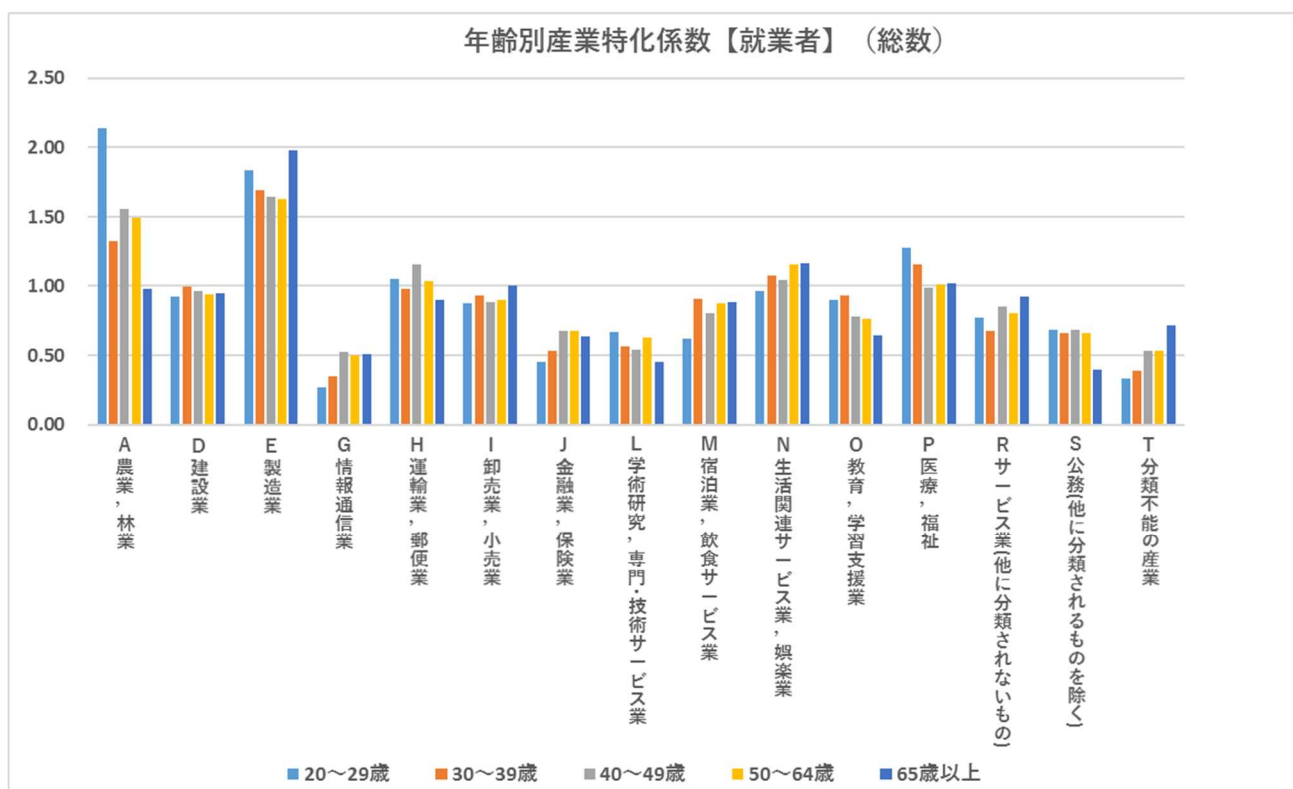
（５）みどり市の産業特化

前ページに示した就業者割合が１％以上の産業について、全国値を分母とした産業特化係数をみると、65 歳以上では製造業と生活関連サービス業・娯楽業、20～29 歳では農業・林業と製造業、医療・福祉、運輸業・郵便業の産業が特化しているといえます。一方、情報通信業や金融業・保険業、学術研究・専門技術サービス業については、少ない状況です。

男女別の違いとして、男性では 20～29 歳の農業・林業と製造業、65 歳以上の製造業が特に特化係数が高く、女性では全ての年齢も製造業、30～39 歳・50 歳～64 の農業・林業が特に特化係数が高くなっていることがわかります。

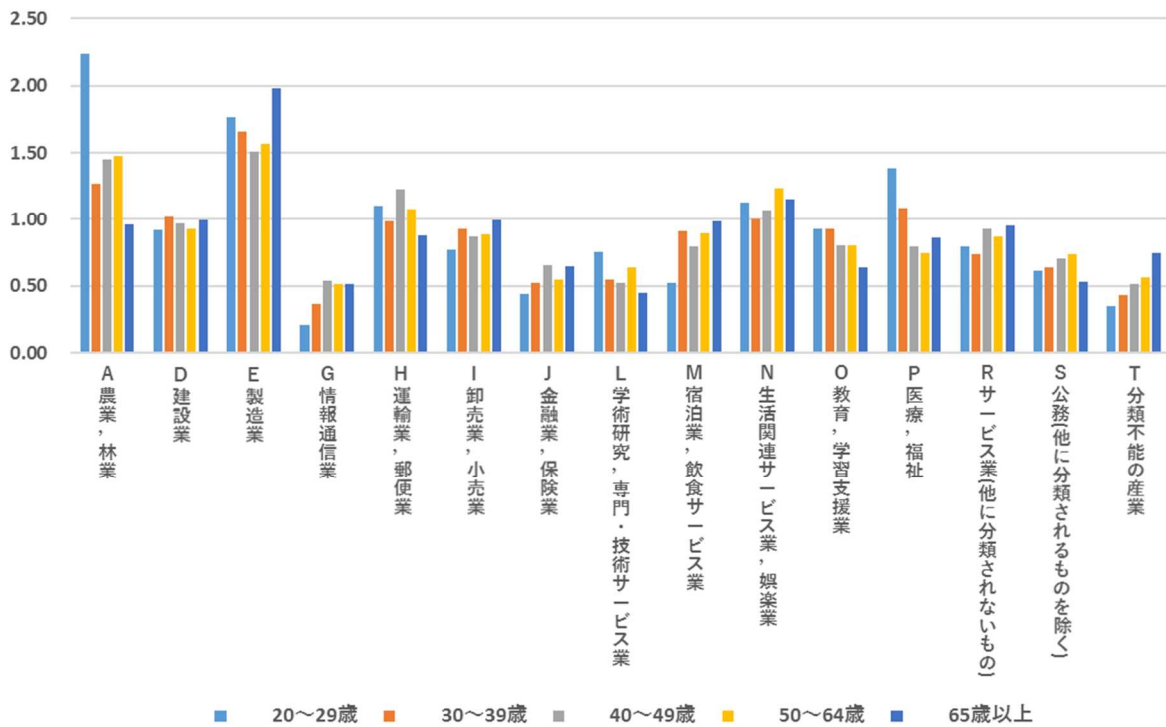
※産業特化係数…市内にある産業の就業者割合を全国と同産業の割合と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。本市内の就業者割合が１％に満たない産業は全国と比較して 1.0 を超えていても、当該産業が特化しているとは考えられない。

産業特化係数＝本市のある産業の就業者割合÷全国の同産業の就業者割合

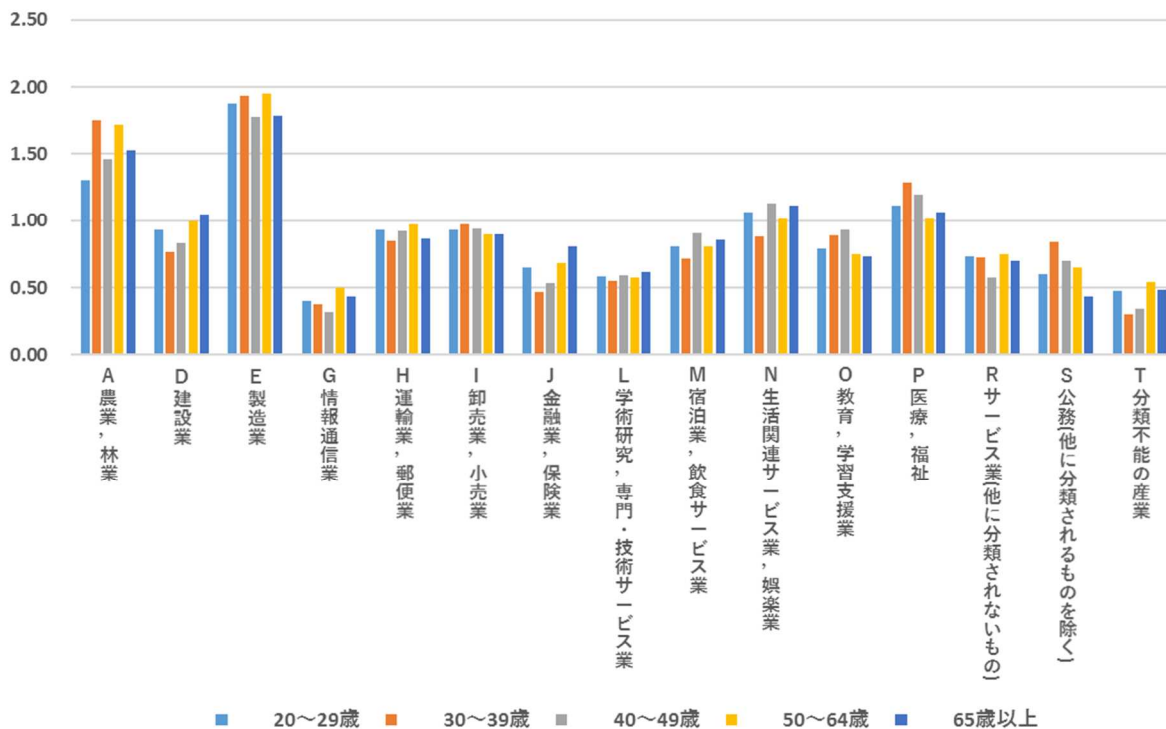


<出典>平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）

年齢別産業特化係数【就業者】（男）



年齢別産業特化係数【就業者】（女）



<出典>平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）

『産業別の人口動向から何がみえるか』⇒まとめ・考察

- ◆農業に関しては、高齢化・後継者不足等により販売農家が減少傾向にあります。また、自給的農家は近年増加傾向にありましたが、2015年（平成27年）に減少に転じました。本市農業の維持・発展のためには、地域産品のブランド化や観光、6次産業化と連携した取組等を進め、新規農業者の雇用を引き続き拡大する必要があります。
- ◆工業に関しては、全国的な景気後退により落ち込み続けていましたが、従業員数と製造品出荷額等については、2017年（平成29年）に若干回復しています。引き続き首都圏からの近接性を活かし、既存企業の業務展開や新たな起業の促進、企業の誘致などを図り、雇用の拡大に取り組む必要があります。
- ◆商業に関しては、店舗数や従業者数、年間商品販売額など減少傾向にありましたが、2012年（平成24年）を境に上昇傾向に転じています。市民の日常の生活サービスを支える商業環境が衰退すると、本市の住みよさ、魅力の低下にもつながり、それゆえに消費需要の低下と悪循環に陥ることが懸念されます。商業の活性化を図り、雇用の拡大に取り組む必要があります。



【考察】

- ◆高齢者の増加に伴う医療・福祉分野の拡大が進み、若年世代の就業が多いことも本市の特徴であり、今後も需要が見込まれるため、継続的な雇用や関連産業の拡大による雇用の創出とあわせ、市内に移住・定住できる環境づくりが求められます。
- ◆市内の貴重な資源である自然資源や歴史資源、芸術文化資源などを活用し、交流人口を誘引するとともに、関連する産業等の起業を支援し、地域経済を活性化することが求められます。

第2章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析（平成 27 年度実施）

（1）アンケート調査の概要

①結婚・出産・子育てに関する意識調査

みどり市内在住の 18 歳以上 40 歳以下の 2,000 人を対象として、結婚や出産、子育て、居住に関する意識や実態を把握し、人口の将来展望・今後の施策等を検討するためにアンケート調査を実施しました。

■アンケート調査の概要

調査対象	みどり市に在住する 18 歳以上 40 歳以下の男女
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
手 法	郵送配布、郵送回収
回収状況	配布数 2,000 通、回収数 559 通、回収率 28.0%
実施時期	平成 27 年 9 月

②今後の進学・就職・居住などに関する意識・希望調査

みどり市内在住の 16 歳以上 22 歳以下の 500 人を対象として、将来の進学・就職の意向、将来のみどり市への就業意向、定住意向等を把握し、人口の将来展望・今後の施策等を検討するためにアンケート調査を実施しました。

■アンケート調査の概要

調査対象	みどり市に在住する 16 歳以上 22 歳以下の男女
抽出方法	住民基本台帳に基づく抽出
手 法	郵送配布、郵送回収
回収状況	配布数 500 通、回収数 111 通、回収率 22.2%
実施時期	平成 27 年 9 月

③転入・転出に関するアンケート調査

みどり市への転入者 250 名及びみどり市からの転出者 250 名を対象として、転入・転出理由等について把握し、人口の将来展望・今後の施策等の検討するためにアンケート調査を実施しました。

■アンケート調査の概要

調査対象	平成 27 年 1 月から 6 月までにみどり市に転入された方、みどり市から転出された方を対象
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
手 法	郵送配布、郵送回収
回収状況	転入者：配布数 250 通、回収数 66 通、回収率 26.0% 転出者：配布数 250 通、回収数 72 通、回収率 28.8%
実施時期	平成 27 年 9 月

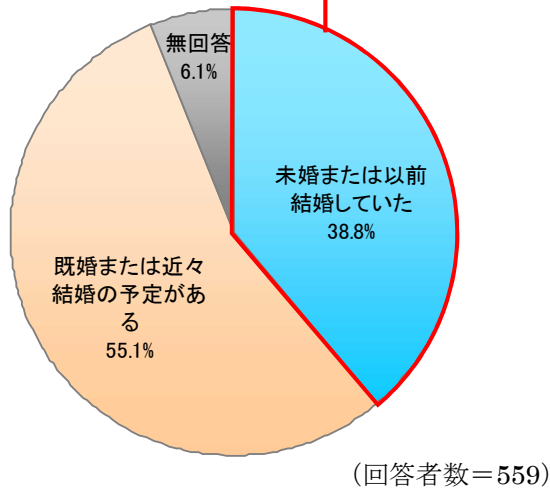
(2) アンケート調査の分析

若者の結婚・出産・子育てに関する意向⇒自然増や社会増に向けて何が求められるか

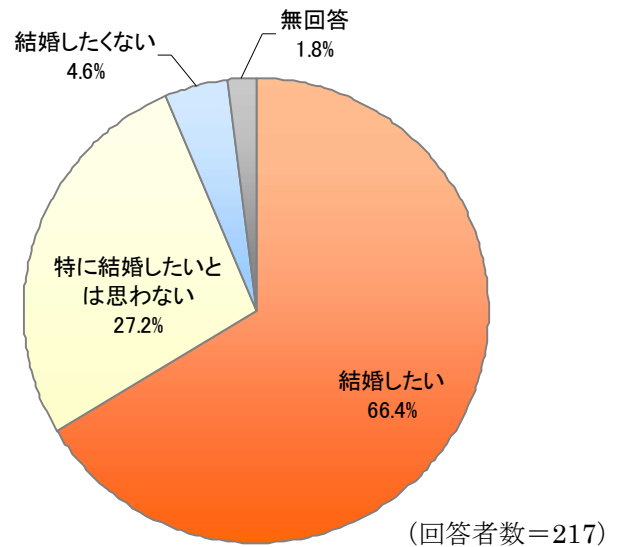
①結婚に関する意識・状況

- ◆未婚の方が39%いますが、そのうち66%は結婚願望があり、32%は結婚願望がありません。
- ◆結婚していない理由には、適当な人にめぐりあわないという回答が最も多く、出会いの場が不足していることがうかがえます。
- ◆また、経済力の問題も挙げられ、結婚したくない理由にもお金の制約が一部挙がっていることから、経済面が課題となっています。

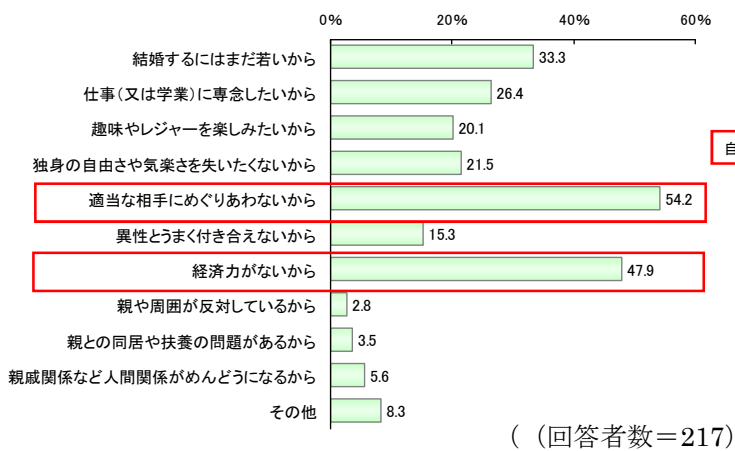
■婚姻状況



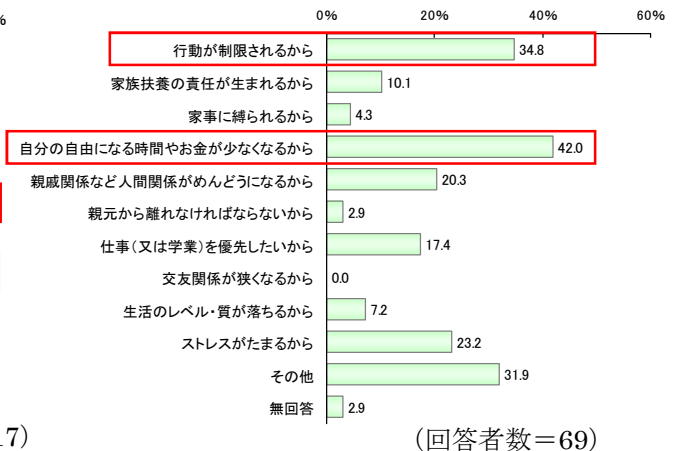
■未婚または以前結婚していた人の結婚願望



■結婚していない理由



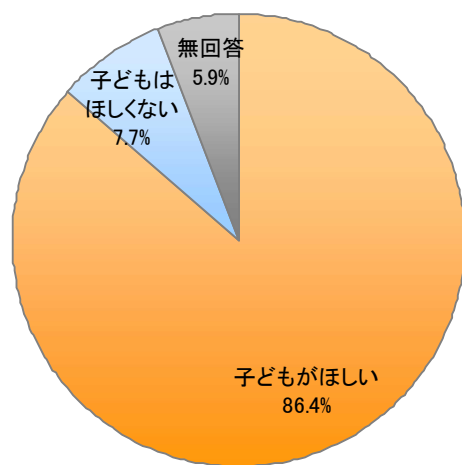
■結婚したくない理由



②出産・子育てに関する意識・状況

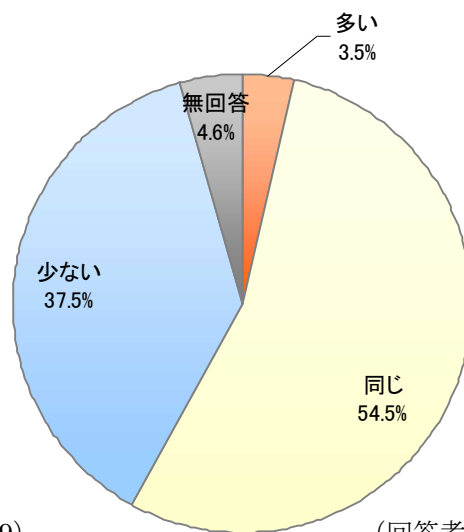
- ◆現在結婚しているかに関わらず、86%の人は子どもがほしいと考えており、出産願望が高いことがうかがえます。また、現在の子どもの人数は理想と比較して少ないことから、出産に関する問題を解決することにより、出生率を向上させることも可能であることがうかがえます。
- ◆子どもを持ちたい・増やしたいと思う条件として、子育て・教育費用、保育料、出産費用の負担軽減が挙げられ、経済的な負担の軽減措置が求められます。
- ◆また、職場における理解や支援など、民間企業の協力も求められます。

■出産の願望



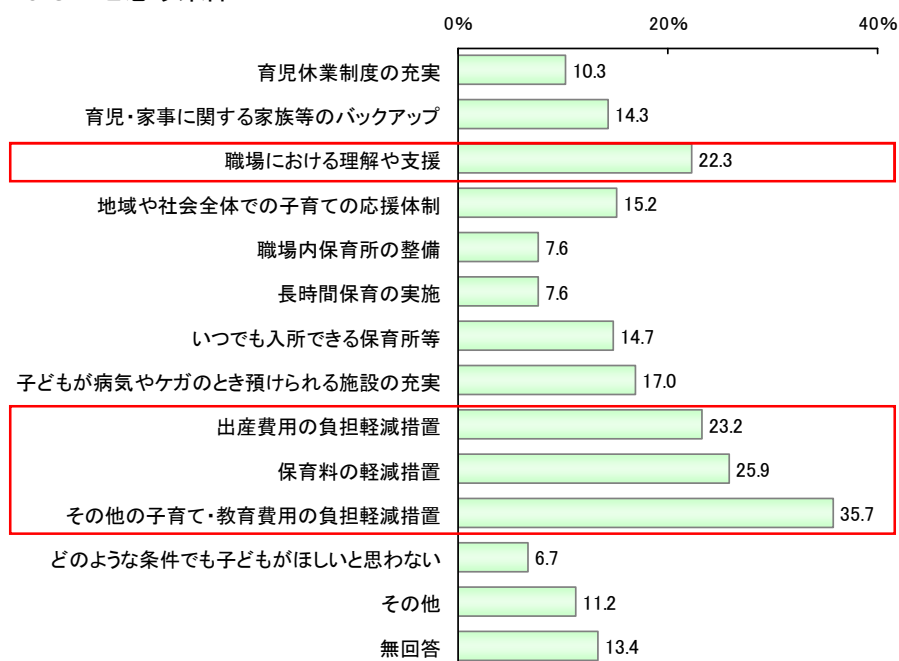
(回答者数=559)

■現在の子どもの人数と理想との比較



(回答者数=483)

■子どもがほしいと思う条件



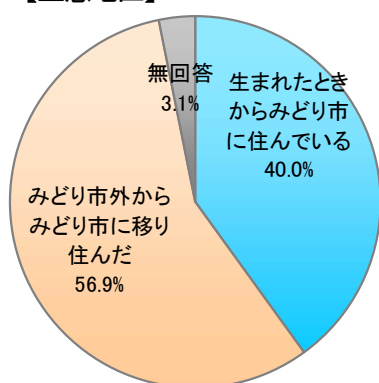
(回答者数=224)

③定住意向

- ◆笠懸地区では移住者が57%を占め、生まれた時からの定住者は40%となっています。大間々地区では定住者が53%、東地区では71%となっています。
- ◆相対的に見ると、笠懸地区では転入ニーズが他地区に比べて高く、大間々地区や東地区では定住ニーズが高いことがうかがえます。
- ◆みどり市を選択した理由には、手ごろな住宅や、通学・通勤の道路交通の利便性が挙げられ、みどり市（特に笠懸地区）の強みとなっています。
- ◆みどり市を住みやすいと感じている人は64%おり、その理由として、笠懸地区や大間々地区では買い物利便性、東地区では自然環境が上位に挙がっています。また、大間々地区と東地区では長年住んでいるという愛着も大きな理由に挙げられています。

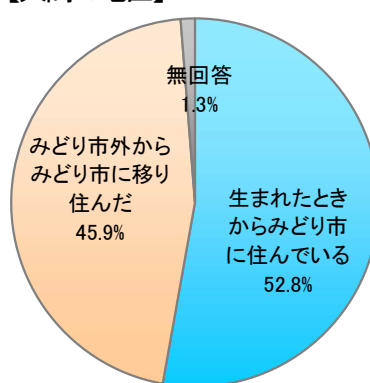
■定住・移住状況（地区別）

【笠懸地区】



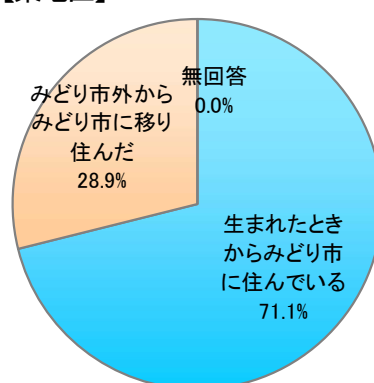
(回答者数=350)

【大間々地区】



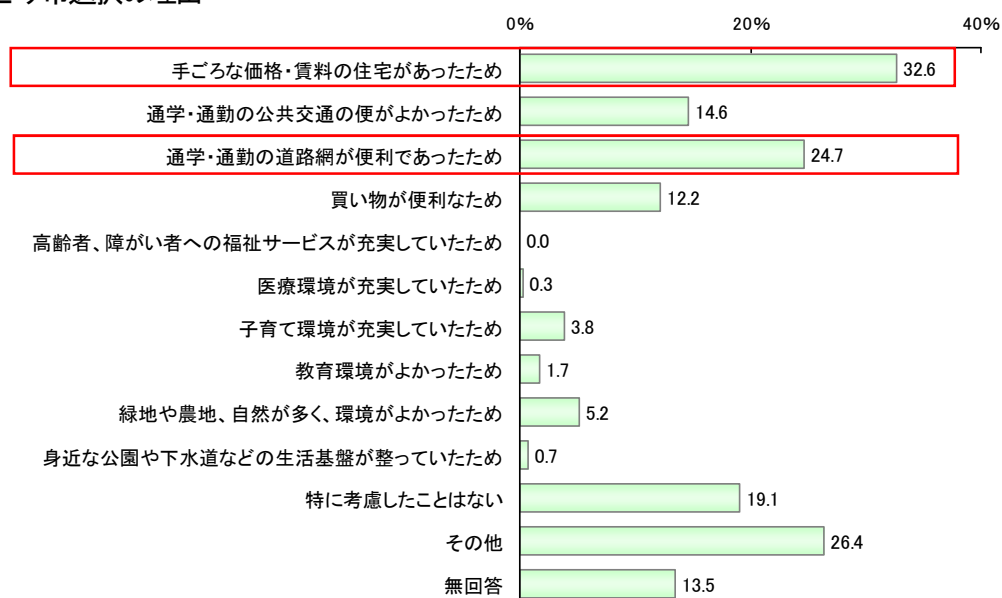
(回答者数=159)

【東地区】



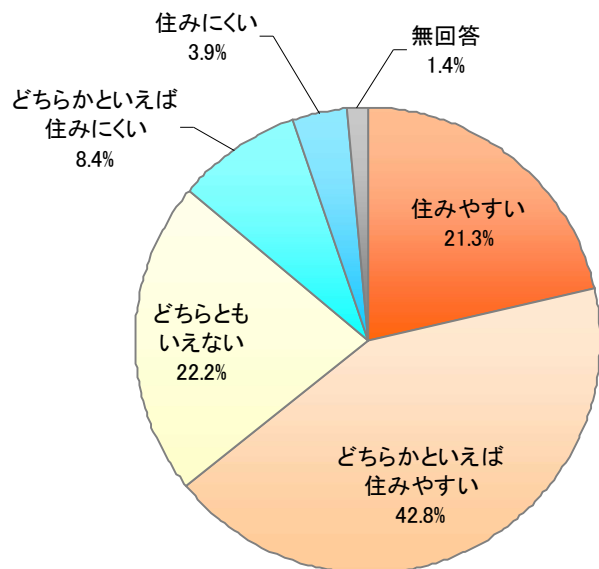
(回答者数=45)

■みどり市選択の理由



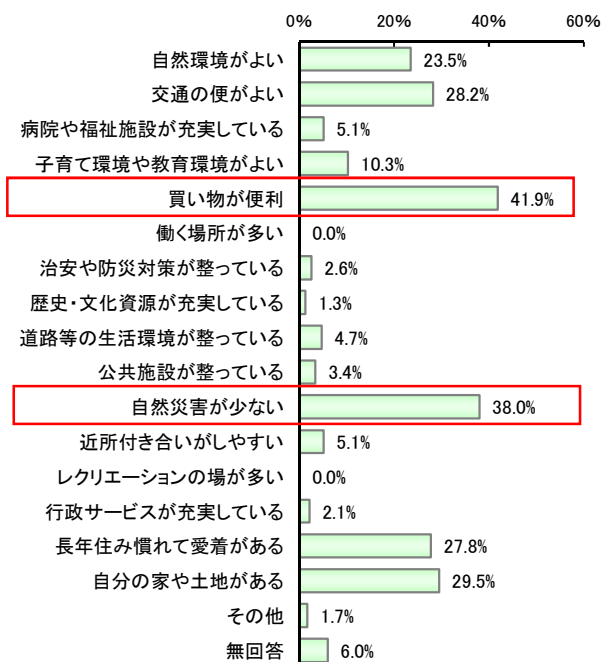
(回答者数=542)

■みどり市の住みやすさ



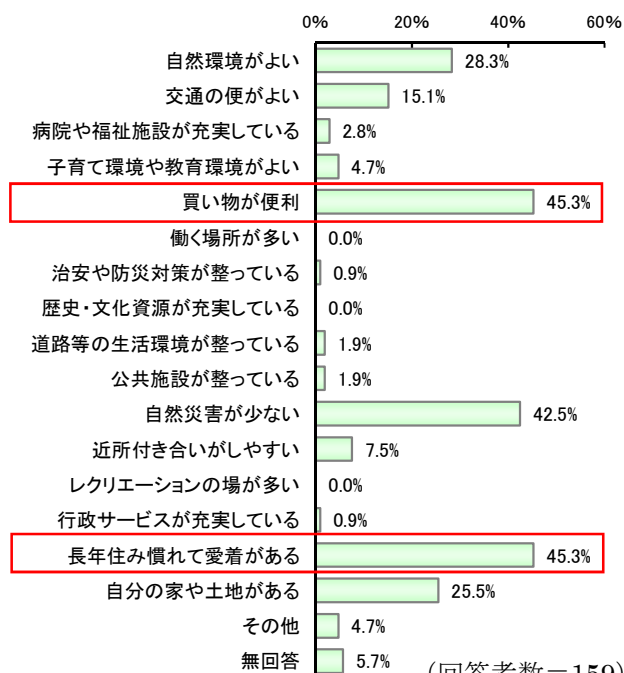
(回答者数=559)

■みどり市が住みやすい理由【笠懸地区】



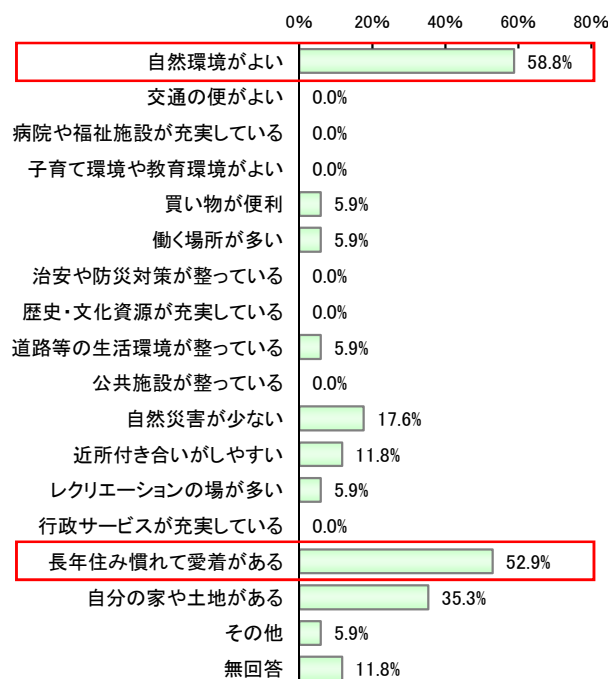
(回答者数=360)

■みどり市が住みやすい理由【大間々地区】



(回答者数=159)

■みどり市が住みやすい理由【東地区】



(回答者数=45)

自然増や社会増に向けて何が求められるか⇒まとめ・考察

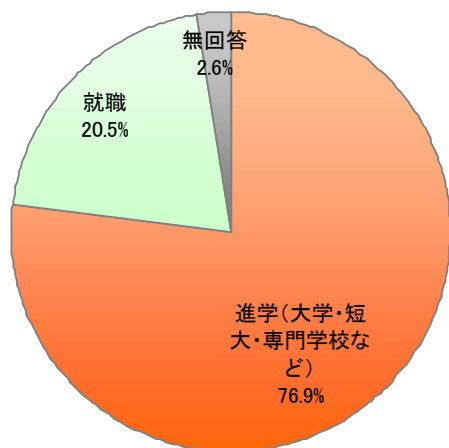
【考察】

- ◆出産願望や理想の子どもの数から、子どもを持ちたい・増やしたいというニーズはありますが、そのためには、経済的支援、職場の理解・支援等が求められます。
- ◆笠懸地区では買い物の利便性等により転入ニーズが高く、大間々地区や東地区では定住ニーズが高くなっていることから、地域特性に応じた転入促進、転出抑制策が求められます。

①進学について

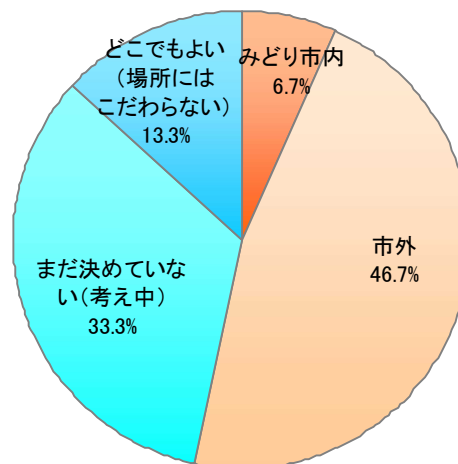
- ◆高校生のうち、卒業後の進路で進学希望者は、進学により一度市外に転出する傾向にあります。
- ◆しかし、進学先を卒業後、当市へのUターン意向が37%、「今はわからない」が43%となっています。
- ◆そのため、卒業後の帰郷支援、継続的に働ける環境づくりが求められます。

■高校卒業後の進路希望



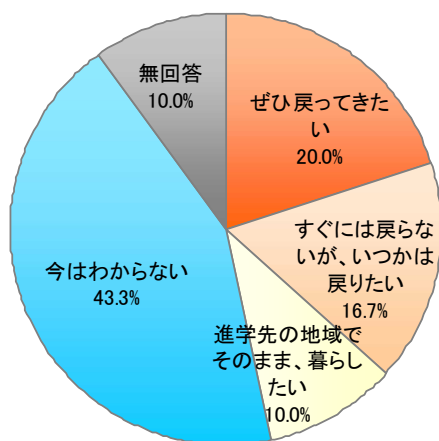
(回答者数=39)

■進学希望地域



(回答者数=30)

■進学後のみどり市帰郷意向

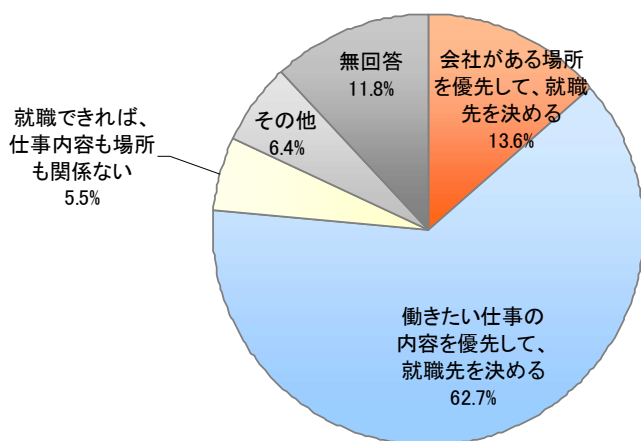


(回答者数=30)

②就職について

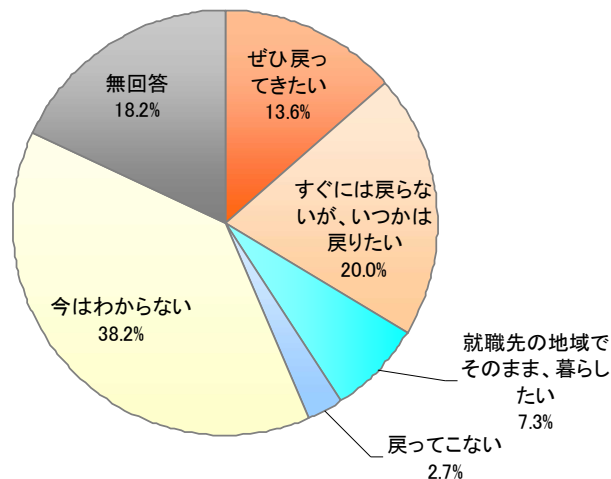
- ◆就職先を選ぶ際の優先度について、「働きたい仕事の内容を優先して、就職先を決める」が62%となっています。
- ◆若者が就職先を検討するために、市内の企業をPRすることが必要です。
- ◆また、就職希望地域が当市ではない理由として、「希望する就職先がないから」とあることから、若者が求める働き場の確保、創出が必要です。

■就職先を選ぶ際の優先度



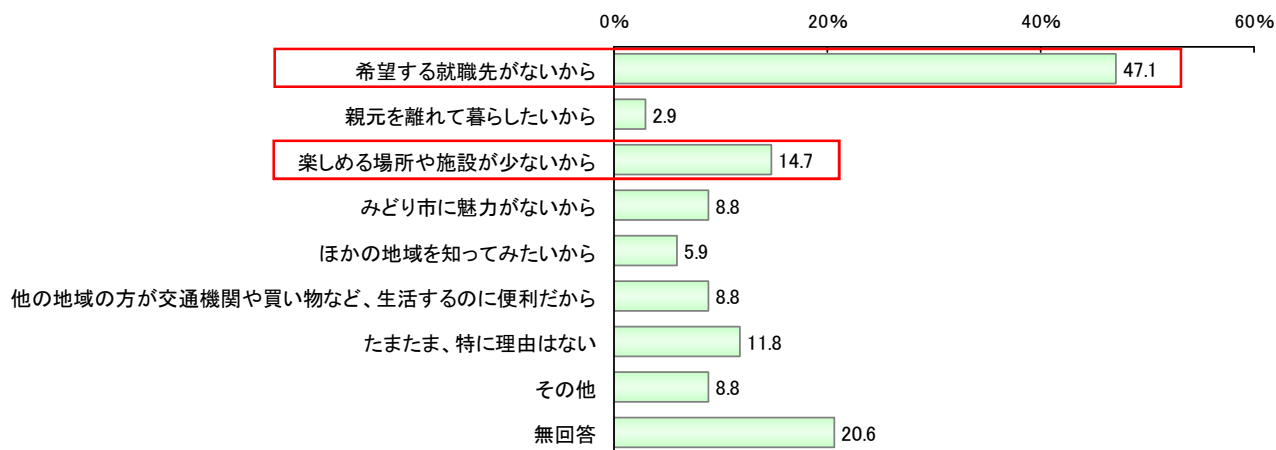
(回答者数=110)

■就職後のみどり市帰郷意向



(回答者数=110)

■就職希望地域が「みどり市」ではない理由

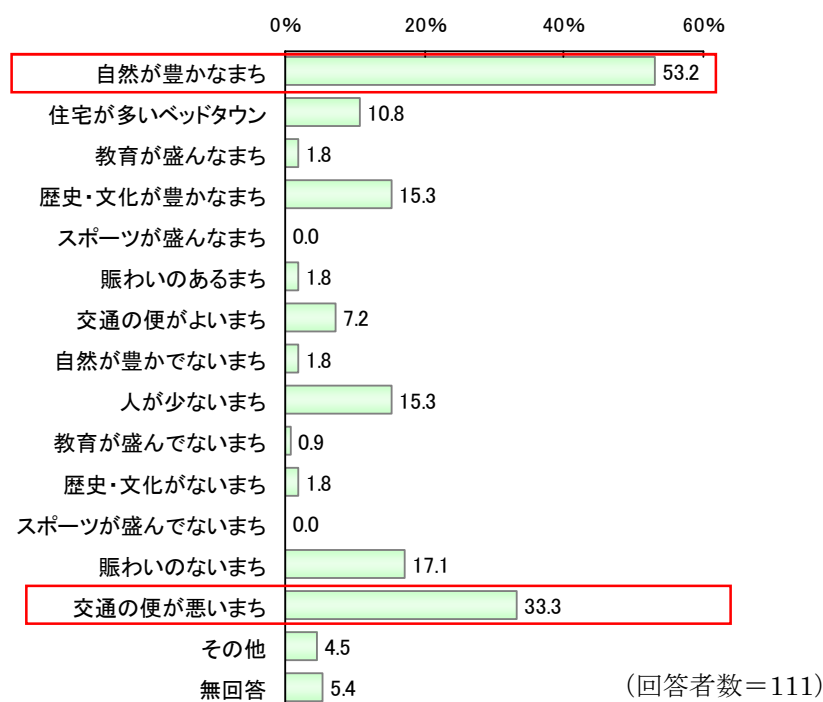


(回答者数=34)

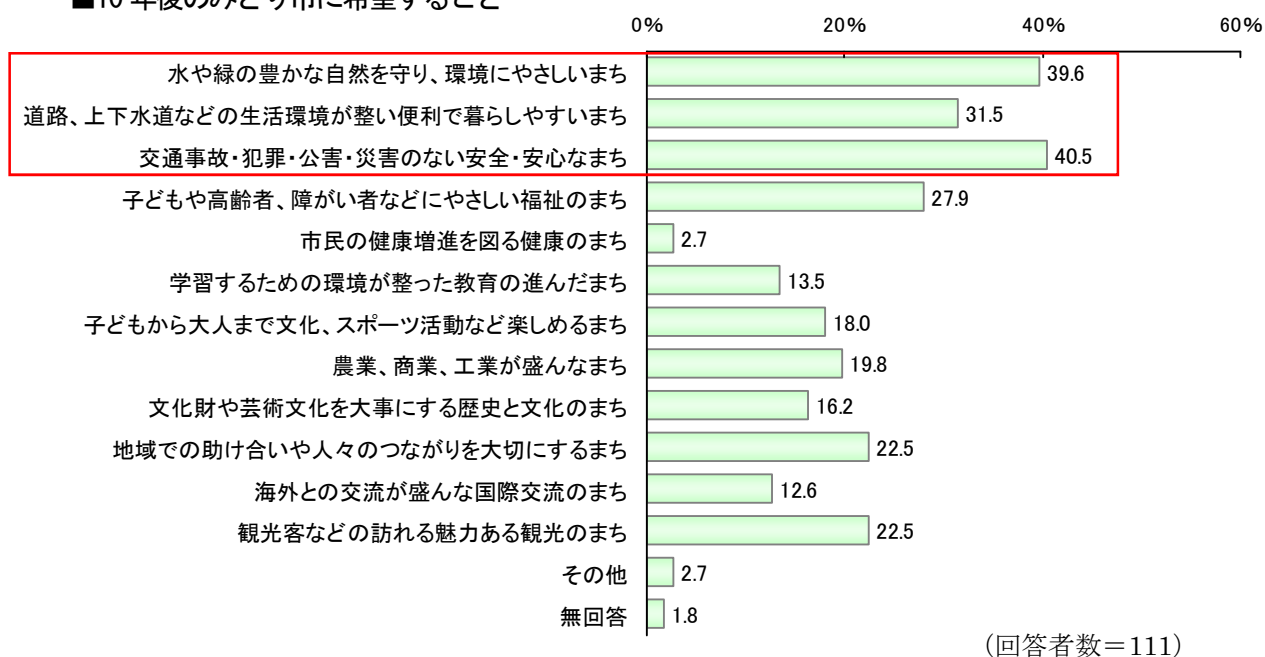
③まちづくりについて

- ◆若者は、現在のみどり市のイメージとして「自然豊かなまち」、「記歴史・文化が豊かなまち」を挙げています。また、「教育」についてのイメージが低いことが分かります。
- ◆そして、10年後のみどり市に希望することとして「安全・安心なまち」、「環境にやさしいまち」、「生活環境が整い便利で暮らしやすいまち」を求めています。そのため、今ある自然を活かし、安心して生活できる基盤を整備するまちづくりが求められています。また、岩宿遺跡やながめ余興場をはじめ、観光振興によって歴史的魅力、地域の文化をPRすることができます。
- ◆さらに、教育に力を入れることにより、市のイメージアップが期待できます。

■現在のみどり市のイメージ



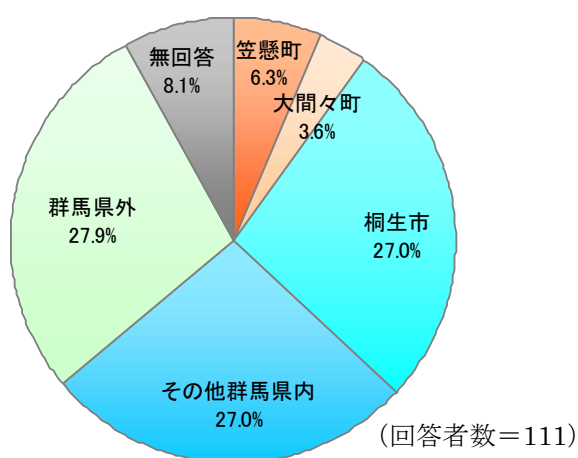
■10年後のみどり市に希望すること



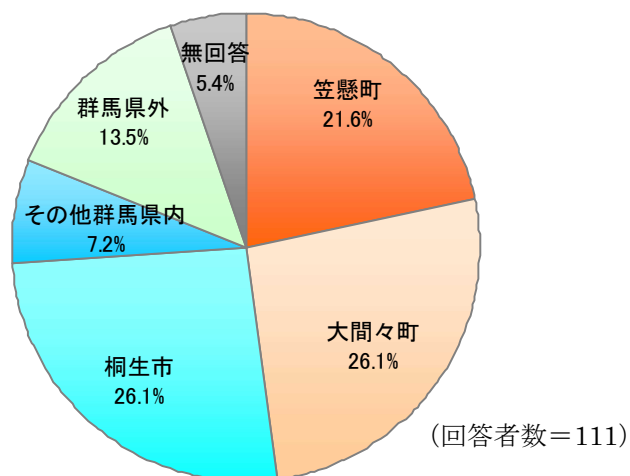
④若者の生活行動について

- ◆若者の通学・通勤エリアについて、「その他群馬県内」、「群馬県外」の割合が高くなっています。また、高等学校が桐生市にあることから、桐生市の割合も高くなっています。そのため、近隣市町村へのアクセスがよいことがうかがえます。
- ◆遊ぶ場所について、「その他群馬県内」、「群馬県外」となっており、本市周辺に若者が集まる場所・施設がないことが分かります。
- ◆医療施設利用エリア及び最寄品の買い物エリアについては、市内の割合が高くなっています。そのため、近隣市町村へのアクセス面のよさから、市外を勤務先としている方の居住先としてPRすることができます。
- ◆また、若者が集まる場所の提供として、商業施設等の企業誘致を考えることができます。

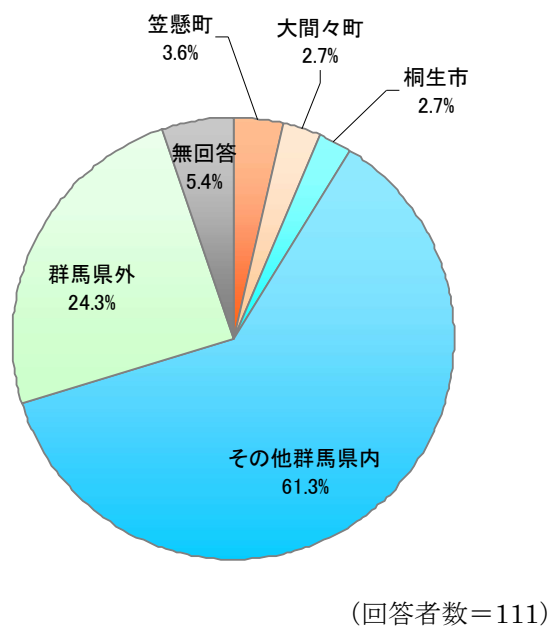
■通学・通勤エリア



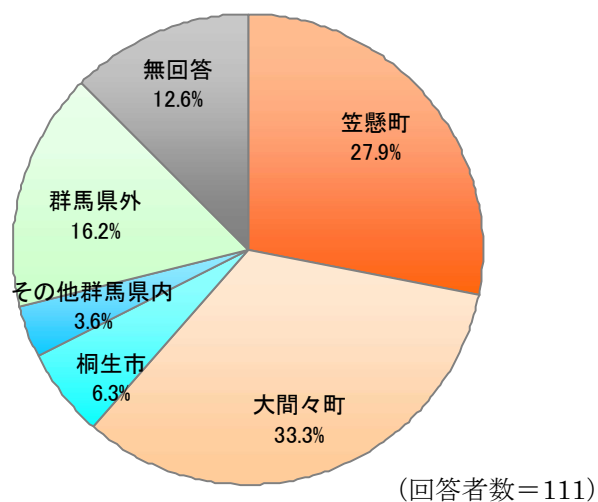
■医療施設（ケガや病気）利用エリア



■遊ぶ場所のエリア



■最寄品の買い物エリア



若者が就職・定住するために何が求められるか⇒考察

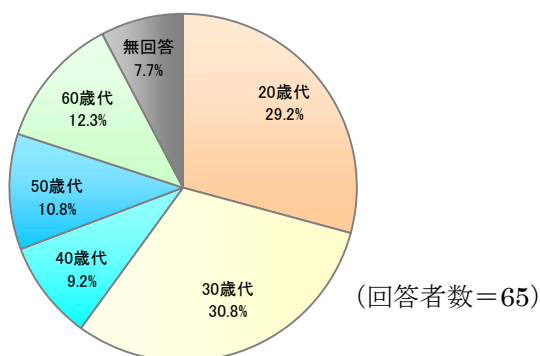
【考察】

- ◆若者の進学等による転出後、Ｕターン意向があるものの、若者が求める職場がないことから、地域産業の振興によって、働く場の創出が必要です。
- ◆観光資源や近隣市町村へのアクセスのよさをとおして、地域の魅力を市外の人たちにさらに伝え、市をＰＲしていく必要があります。また、若者が集まる場所として、新たな商業施設等の誘致も必要とされています。
- ◆市の教育環境を充実させることにより、定住意向を高めていくことが期待できます。

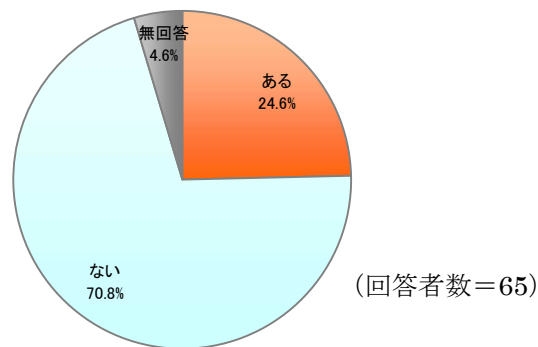
①転入者について

- ◆転入者の年齢は 20 歳代、30 歳代が多く、夫婦のみ世帯やファミリー世帯の転入が多くなっています。
- ◆転入前後の世帯構成を比較すると、一人世帯や夫婦のみ世帯の転入傾向がうかがえます。
- ◆転入者のうち、U ターン者は 25%で、70%は新規転入者となっています。
- ◆桐生市からの転入が最も多く、勤務地・通学地は桐生市・みどり市・太田市が多いことから、勤務地や通学地の近さを理由に転入してくる人が多いことがうかがえます。

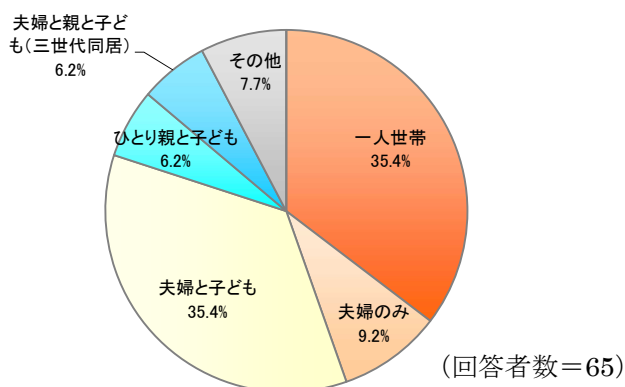
■転入者の年齢



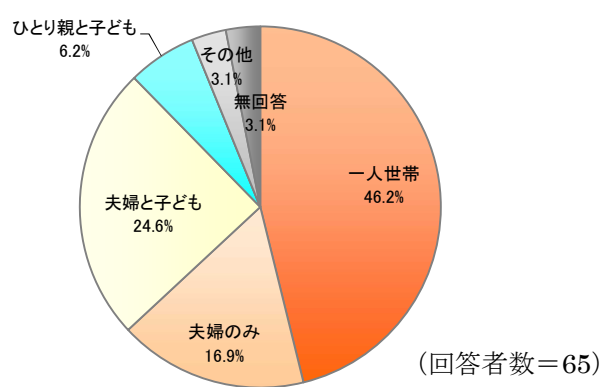
■みどり市の居住経験



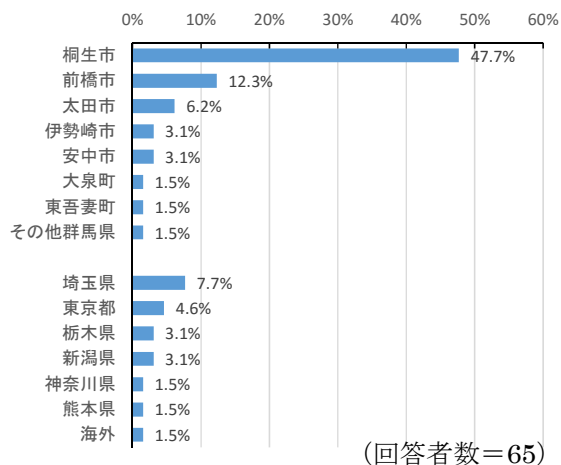
■転入前の世帯構成



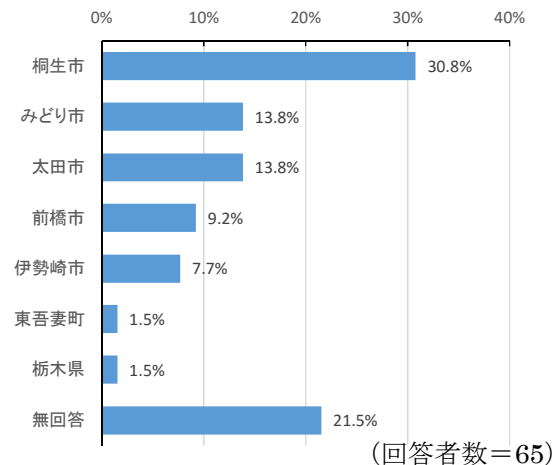
■転入後の世帯構成



■転入前の市町村



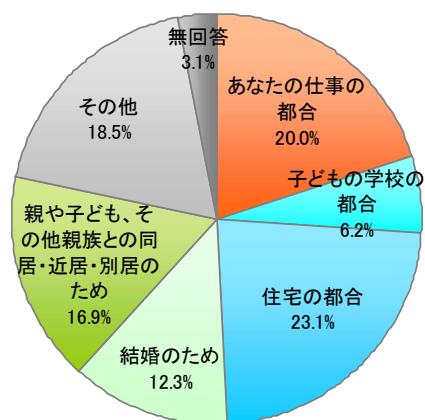
■転入後の勤務地・通学地



②転入の理由について

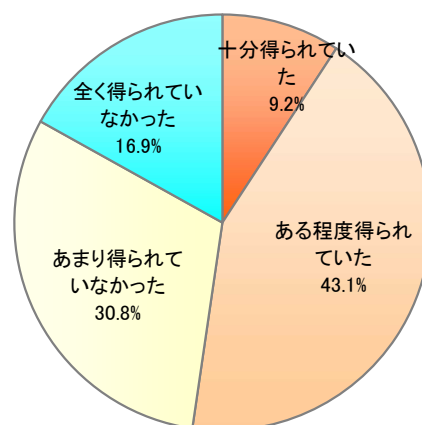
- ◆転入のきっかけは、住宅の都合や仕事・学校の都合が、結婚や親族との同居等の家族の都合を大きく上回っています。
- ◆住宅に関しては、転入前と比べて持家（戸建て）世帯が減り、転入後に民間借家の世帯が増えていくことから、借家のニーズが高いことが考えられます。
- ◆転入にあたっては、約半数がみどり市の生活情報を得られにくかったことから、転入促進にあたっては生活情報の充実・発信も求められます。

■転入の最も大きなきっかけ



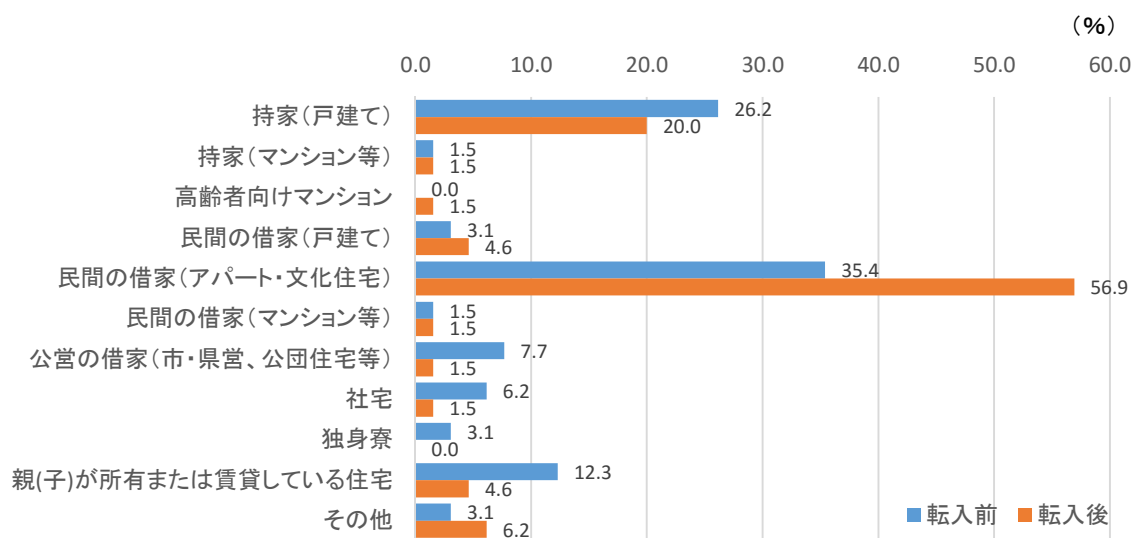
(回答者数=65)

■みどり市の生活情報について



(回答者数=65)

■転入前後の住宅の所有関係

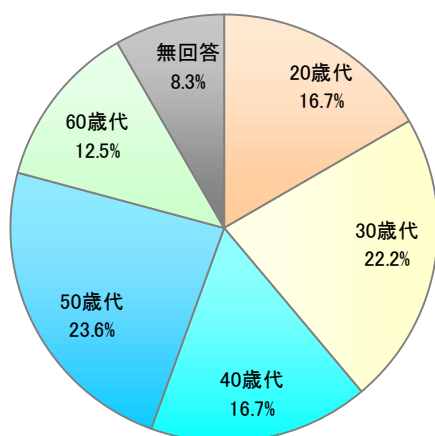


(回答者数=65)

③転出者について

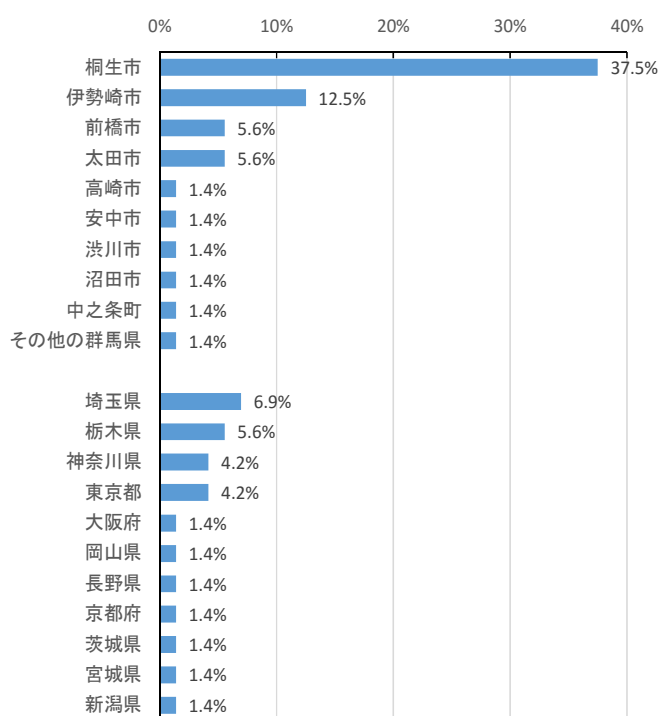
- ◆転出者の年齢は50歳代、30歳代が多くなっていますが、他の年代でも転出がみられます。
- ◆転出先は、桐生市や伊勢崎市が多くなっており、転出後もみどり市に勤務している人もいることから、通勤が可能な近隣都市に住み替える傾向が高いことがうかがえます。

■転出者の年齢



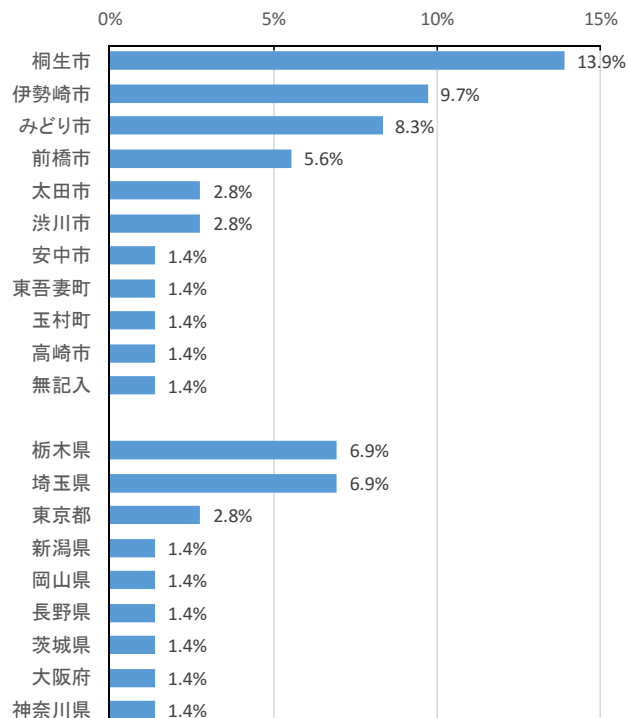
(回答者数=72)

■転出先の市町村



(回答者数=72)

■転出後の勤務地・通学地

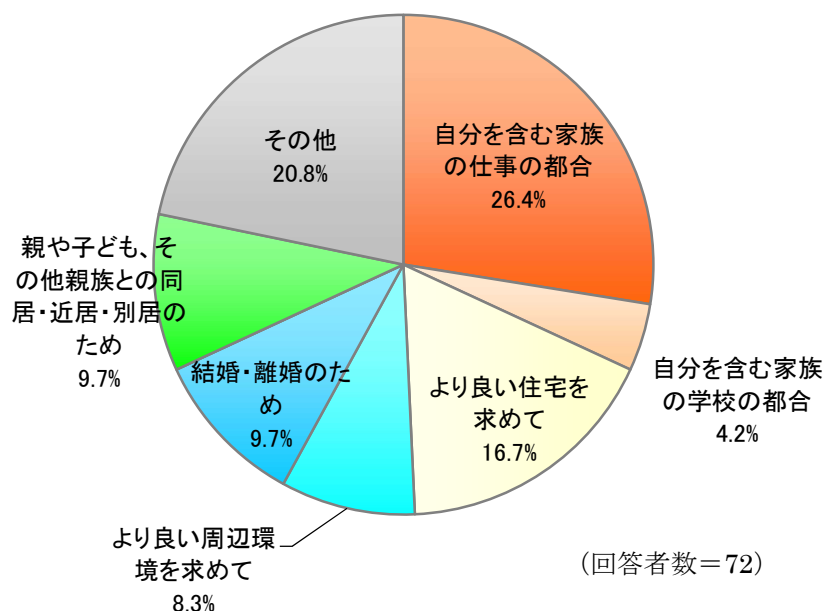


(回答者数=72)

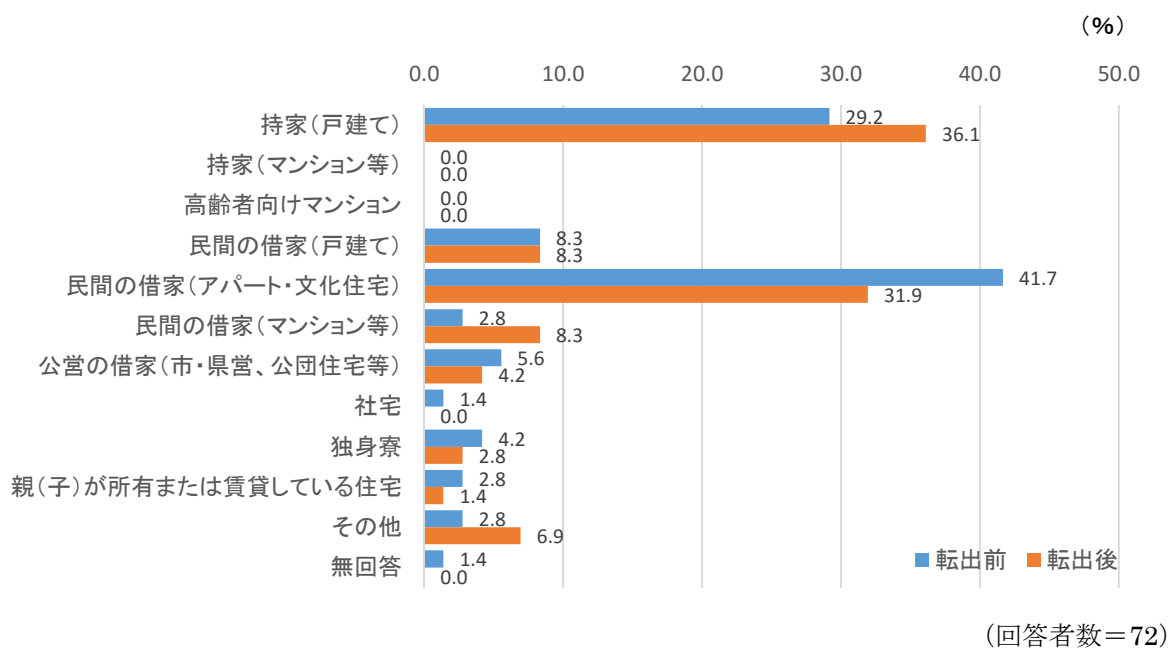
④転出の理由について

- ◆転出のきっかけは、仕事の都合と住宅の住み替えが多くなっています。
- ◆転出前後の住宅所有状況は、転出後に持家（戸建て）を所有する傾向があり、持家住宅の取得に合わせて転出する傾向がうかがえます。

■転出の最も大きなきっかけ



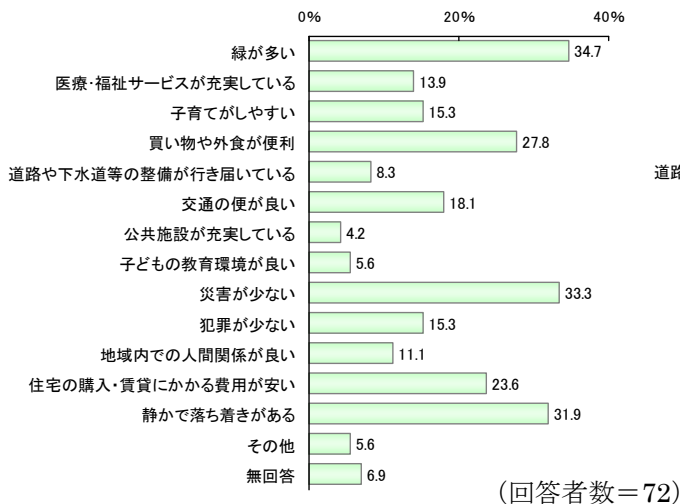
■転出前後の住宅の所有関係



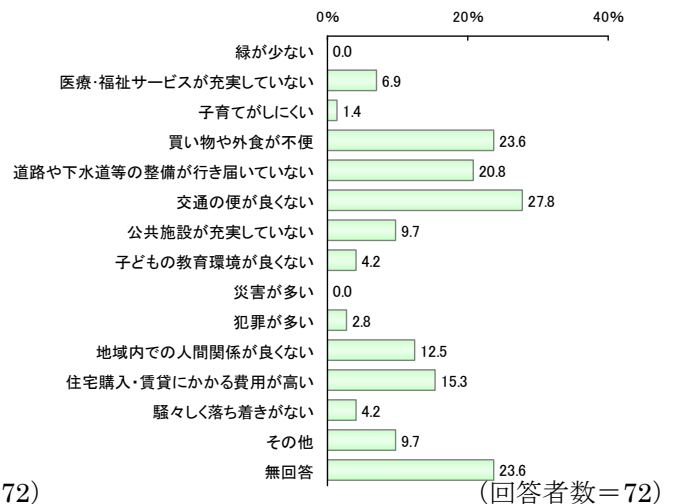
⑤まちづくりについて

- ◆みどり市の満足点として、緑が多い、災害が少ない、静かで落ち着きがあることが挙げられているため、こうした点を本市の強みとして活かす必要があります。
- ◆一方、本市の不満点として、交通の便が良くない、買い物や外食が不便であることが挙げられ、利便性に関しては改善が求められます。

■みどり市での居住の満足点



■みどり市での居住の不満点



転入促進、転出抑制のために何が求められるか⇒考察

【考察】

- ◆近隣に勤務地、通学地があることによる転入の傾向があることから、転入の促進には市内における就職先の確保や教育環境の充実が必要です。
- ◆民間の借家を利用する人が多く、人口が定着しにくい一因にもつながるため、定住が可能な施策が必要とされています。
- ◆転出者を抑制するためには、みどり市のイメージをアップし、みどり市に住みたいと考えられるようなまちづくりが必要です。

2 若い世代の進路等に関する調査・分析（平成 29, 30 年度実施）

（1）アンケート調査の概要

①平成 29 年度実施調査

市内の学校等を卒業した 15 歳・18 歳・20 歳・22 歳の男女 1,400 人を対象として、若い世代の進路等についての現状や将来の意向、ニーズ等を把握し、修学支援、雇用・労働環境整備、住環境の充実、I・U ターン促進など、少子化と人口減少に対応するための施策立案に資する基礎的な情報を得ることを目的に実施アンケート調査を実施しました。

■アンケート調査の概要

調査対象	市内の学校等を卒業し、住民基本台帳に登録されている 15 歳・18 歳・20 歳・22 歳の男女
抽出方法	住民基本台帳からの層化二段無作為抽出 層 化：笠懸町、大間々町、東町の 3 地域 地点配分：①3 地域へ各年齢 5 人を固定配分 ②3 地域の調査対象人口に応じて各年齢 335 人 (3 地域×各 5 人を除いた人数)を比例配分
手 法	15 歳：市立中学校に通う生徒は学校を通じて直接配布・回収、それ以外は郵送配布・回収 18 歳・20 歳・22 歳：郵送配布・回収
回収状況	配布数 1,400 通、回収数 506 通、回収率 36.1%
実施時期	平成 29 年 12 月

②平成 30 年度実施調査

若い世代の進路等についての現状や将来の意向、ニーズ等を把握し、修学支援、雇用・労働環境整備、住環境の充実、I・U ターン促進など、少子化と人口減少に対応するための施策立案に資する基礎的な情報を得ることのほか、進路選択期から進路決定後の心境の変化を把握するため、平成 29 年度と同じ若者を対象に調査を実施しましたので報告するものです。

■アンケート調査の概要

調査対象	平成 29 年度に実施した調査と同じ若者
抽出方法	平成 29 年度の抽出方法のとおりに
手 法	配布：郵送、回収：郵送または WEB
回収状況	配布数 1,400 通、回収数 376 通、回収率 26.9%
実施時期	平成 30 年 12 月

(2) アンケート調査の分析

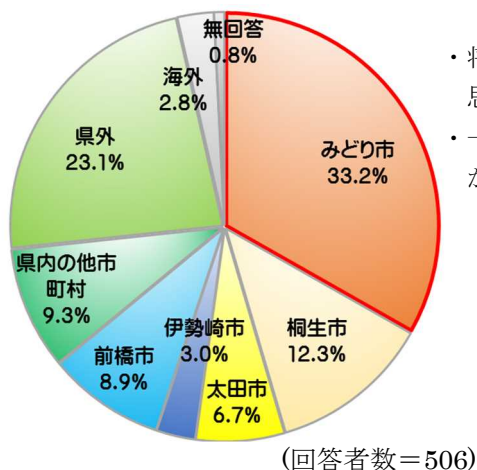
若者の就職・住居に関する意向⇒若者の市内就職・定住に向けて何が必要なのか

①就職・住居に関する意識・状況

- ◆平成 29 年度及び平成 30 年度調査の結果から、将来働いていたい地域について、「みどり市内で働きたい」と答えた人は 8.8%減少し、一方、「県外」と答えた人は 5.3%増加しており、若者の進路選択期から進路決定後の心境の変化が見受けられます。
- ◆市外で働きたい理由として、「市内に働きたい会社がない」「市内にどのような会社があるかわからない」とあることから、若者が希望する働き場の確保や、若者と市内企業のマッチング支援等が必要です。
- ◆将来みどり市以外で働きたい人でも、将来は「みどり市」に住みたいと答えた人が 27.3%いることから、近隣自治体へ通勤しやすい環境が必要です。

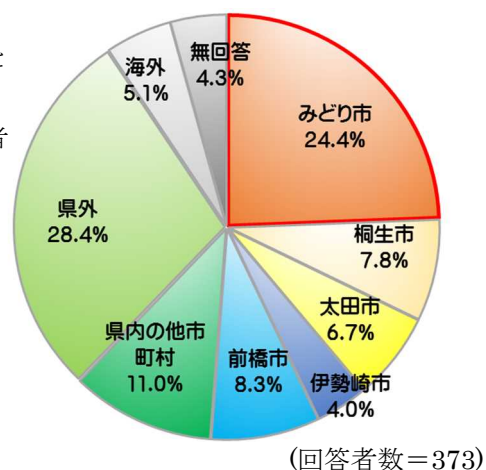
■将来どこの地域で働いていたい

[H29 年度調査]



Q. 将来の希望として、どちらの地域で働きたい(就職したい)・働き続けたいと考えていますか。

[H30 年度調査]

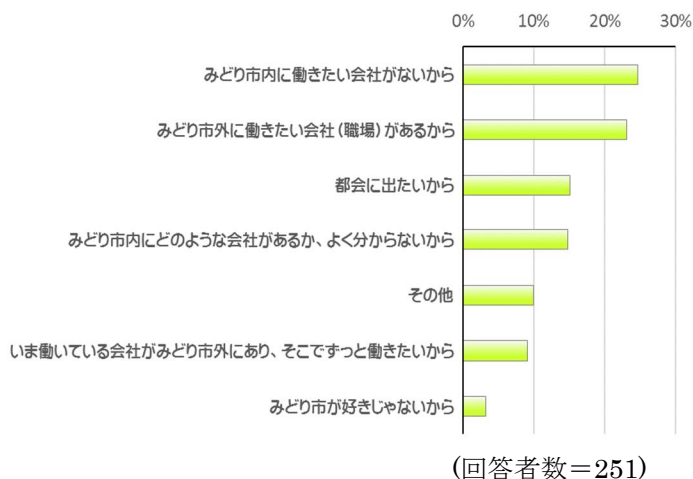


Q. あなたが 30 歳になったとき、どの地域で働いていきたいですか。

- ・将来みどり市で働きたいと思っている若者が減少。
- ・一方、県外で働きたい若者が増加。

■みどり市以外で働きたい理由

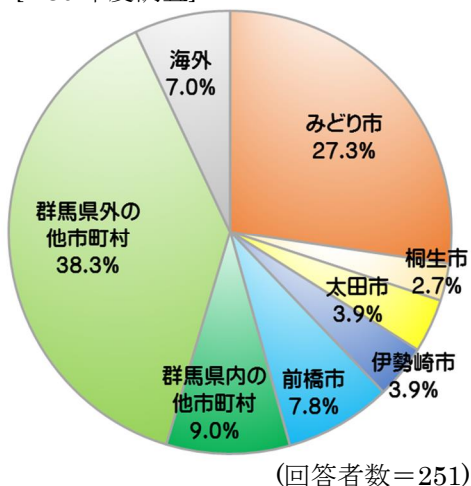
[H30 年度調査]



■どこに住んでいきたい

(みどり市以外で働きたい人限定)

[H30 年度調査]



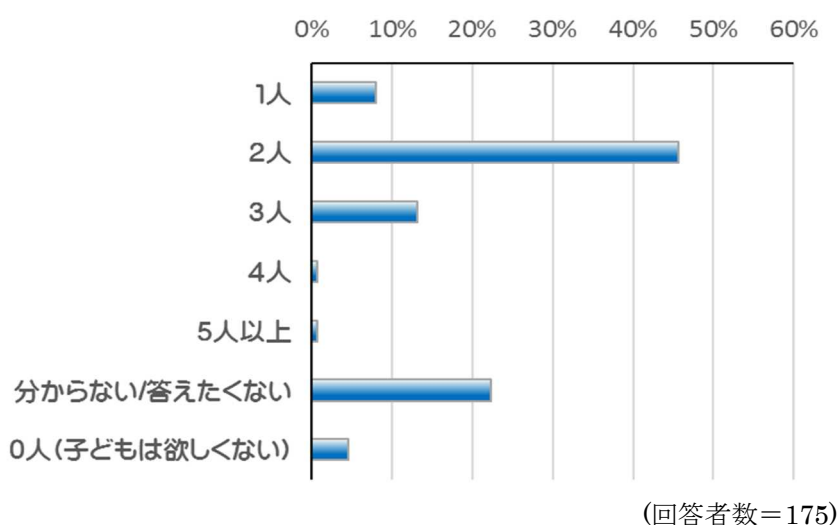
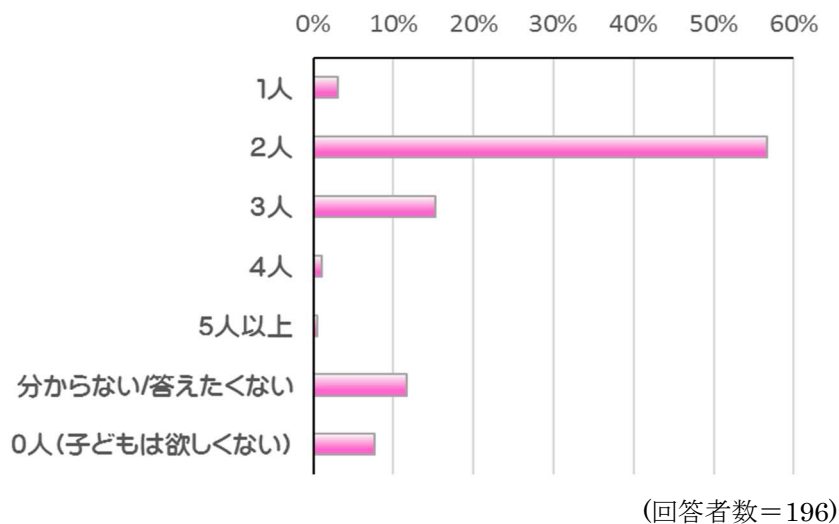
②出産に関する意識・状況

- ◆将来欲しい子どもの人数について、若者全体では「2人」（61.9%）が最も多く、その傾向は年齢別でも変わりません。
- ◆加重平均※は、男性が 1.98、女性が 2.00 と女性の方が高い平均値であることが分かります。

※加重平均：（[欲しい子供の人数]×[回答人数]の合計）÷[分からない][無回答]を差し引いた回答人数により算出

■将来欲しい子どもの人数

[H30 年度調査]



若い世代の進路等に関する調査の結果を経て⇒考察

【考察】

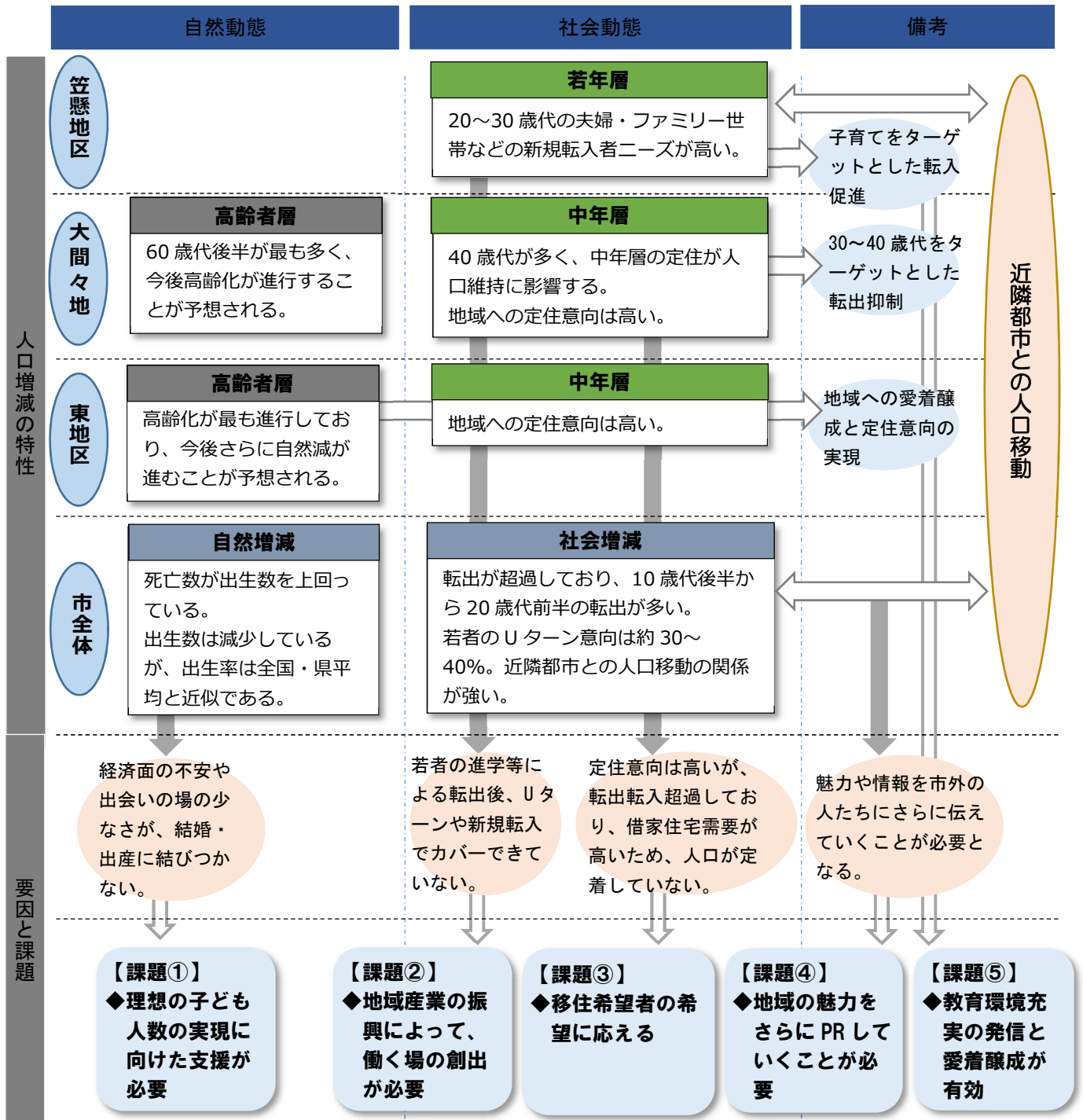
- ◆若者の進路決定後の心境の変化から、進学等で親元を離れ、一旦市外・県外に出してしまうと、県外（特に首都圏）で働きたいと考える人が増加する傾向にあると思われます。若者が市内に戻ってきたい、みどり市に行きたいと思うような施策が望まれます。
- ◆将来欲しい子どもの人数の加重平均が、女性では「2.00」であり、平成 27 年度に実施した意識調査（理想の子どもの数）と近い数字となっていることから、本市の目標である「合計特殊出生率 2.20」は継続し、今後を担う若い世代が子どもを産み育てやすい環境整備に努める必要があります。

3 目指すべき将来の方向

(1) 人口増減の分析結果

第1章人口の現状分析及び将来展望に必要な調査・分析から、引き続き、下記の5つの課題を設定します。

■人口増減の特性と課題



(2) 課題の整理

本市の人口増減の特性とその要因、また、笠懸地区、大間々地区、東地区の地域特性と人口特性を踏まえ、以下の5つの課題を整理します。

【課題①】◆理想の子ども人数の実現に向けた支援が必要

出産願望や理想の子ども人数から、出生数の向上のためのニーズはあるため、それを実現するための支援に取り組み、出生数の増加につなげることが必要です。

【課題②】◆地域産業の振興によって、働く場の創出が必要

近隣都市と連携しながら若者が求める働き場を確保するとともに、市の地域資源などを活用して農業や製造・加工業の活性化を図るとともに、関連する産業での起業を支援し、地域産業を振興することが求められます。

【課題③】◆移住希望者の希望に応える

利便性の高い地域への転入ニーズに応えていくことが求められるとともに、借家ニーズが高い一方で空き家が増加していることから、空き家を活用した移住・定住対策が求められます。

【課題④】◆地域の魅力をさらに PR していくことが必要

本市には笠懸地区、大間々地区、東地区の3地区それぞれ特性が異なり、地域の魅力を活かして定住につなげていくことが必要です。

笠懸地区

笠懸地区では、農業を中心としたブランド化を図るとともに、周辺都市との近接性、鉄道駅周辺の利便性を活かし、子育て世帯をターゲットとした転入の促進が求められます。

大間々地区

大間々地区では、歴史資源を活かした交流人口の増加、地域のPRを図りながら、今後も人口減少が予想される中、30歳代から40歳代にかけての年齢層をターゲットとした定住を促進することが必要です。

東地区

東地区では、地域への定住ニーズが高いことから、地域住民が住み続けることができる地域づくりが求められ、自然の観光資源を活用しながら、地域住民と来訪者の交流を促進することが必要です。

【課題⑤】◆教育環境充実の発信と地域への愛着醸成が有効

子育て世帯の転入ニーズが高いことから、子どもの教育環境の充実を図ることで子育て世帯へPRするとともに、地域の魅力や地域の課題を学ぶことで愛着を醸成し、定住意向をさらに高め、転出抑制につなげることが求められます。

(3) 目指すべき将来の方向

本市の人口における現状と課題及び国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」を踏まえ、本市の人口の将来を展望するにあたっては、次の5つの基本的方向から目指すべき将来の方向性を掲げます。

基本的方向① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現

20歳代から40歳代の市民の出産願望は高く、現実の子どもの人数は、理想の子どもの人数と比較して少ないことが分かります。

本市の人口動態は、近年、死亡数が出生数を上回る自然減が見受けられます。少子高齢化の進行にともない自然減が増えることが予想される中で、人口を維持するためには出生数を増やすことが必要です。そのためには、市内における結婚の実現と理想の子ども人数の出産・子育ての実現を支援し、合計特殊出生率の向上を目指します。

基本的方向② 市の特性を活かした地域雇用の拡大

本市の産業は農業や製造・加工業が中心で、地域資源を活かしたブランド品づくりにも取り組んでいます。さらに、地域産品を活用しながら地域雇用の拡大と地域産業の活性化に取り組んでいくとともに、高校生・大学生などの若者に対して地域産業の周知が必要です。

進学等で一度は転出する若者に対して、地域雇用の拡大や起業支援による就業機会の確保により、若者が帰郷できる環境を整えていきます。

基本的方向③ 安心して住み続けることができる環境づくりと移住促進

市民意識調査結果においても、大間々地区と東地区への定住意向が強く、生涯、安心して住み続ける環境づくりが求められます。豊かな自然環境や災害からの安全性などの環境に恵まれており、市民や移住者が生涯安心して暮らしやすい環境を形成することで、移住・定住の促進を図ります。また、本市は、自然と歴史に恵まれた移住地としてのニーズが高い一方、空き家が増加していることから、空き家を活用した移住を促進します。

基本的方向④ 地域特性に応じた魅力発信と定住促進

本市は、東武線の終着駅として東京からアクセスしやすい環境にあります。笠懸地区の農業や生活利便性、大間々地区の歴史資源、東地区の自然・観光資源などの地区の特性をPRし、首都圏や外国人観光客の誘客に取り組みます。

また、各地区の魅力を発信しながら、それぞれの地区におけるニーズを勘案し、ターゲットを設定して定住促進を図っていきます。

【笠懸地区】 農業を中心としたブランド化による地域活性化と子育て世帯の転入促進

【大間々地区】 歴史資源のPRと30～40歳代をターゲットとした転出抑制

【東地区】 交流人口と一体となった地域コミュニティの維持

基本的方向⑤ 子育て世代をターゲットとした教育環境の充実

本市への転入者は夫婦のみ世帯や子育て世帯が多くなっており、本市の恵まれた自然環境、住宅取得のしやすさ、交通の利便性（主に笠懸地区）といった強みを活かして若年世代の転入を促進します。

そのため、子育て世代のニーズに応えるために教育環境の充実を図るとともに、進学・就職後にUターンしやすい環境整備を目指します。

3 人口の将来展望

(1) 将来展望の期間等

国の長期ビジョン及び群馬県の人口ビジョンを勘案し、本市人口ビジョンの将来展望期間については、引き続き目標年次を2060年（令和42年）とするとともに、みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連性を考慮し、2025年（令和7年）を初期目標、2040年（令和22年）を中間目標として将来展望を設定します。

初期目標 :5年後:2025 年(令和 7 年)

初期目標として、5年後の2025年（令和7年）の合計特殊出生率の向上を1.80と設定するとともに、子育て世代を中心とした転入及びUターンを取組を推進し、若年世代の転入増加を図ります。

中間目標 :20年後:2040 年(令和 22 年)

中間目標においては、20年後の2040年（令和22年）の合計特殊出生率の向上を引き続き市独自の2.20と設定するとともに、東京一極集中の是正のための取組を推進し、本市への転入促進を図ります。また、市民の高い定住意向を実現できるように、安心して住み続けられるまちづくりを目指します。

最終目標 :40年後:2060 年(令和 42 年)

最終目標についても、引き続き合計特殊出生率2.20の維持を図るとともに、継続して転入促進と定住促進を図ることにより、人口減少の抑制及び持続可能な人口構成を目指します。

(2) 人口の将来を展望するにあたっての推計方法

①人口の将来を展望するにあたっての視点

人口の将来を展望するにあたっては、社人研推計準拠の推計を基本とし、目指すべき将来の方向に向けて戦略的に取り組むことで、合計特殊出生率の向上を目指します。目標の達成に向けて、初期、中間年における出生率、純移動率の目標値を設定し、人口の将来展望を設定します。

本市においては、地区によって人口動向の特徴が異なるため、当初の人口ビジョン策定時において、地区の意向に基づいた合計特殊出生率を設定して各地区の目標人口を設定し、それらの合計を市全体の人口の将来展望としました。今回の時点修正においても、合計特殊出生率の目標値は変えずに、同様の方法で将来展望を設定することとします。

	シミュレーションの考え方	出生率	純移動率
市全体	○各地区の特性に応じた人口移動対策を講じ、各地区の目標の合計を市全体の目標とする (笠懸地区・大間々地区・東地区のシミュレーションの合計)	各地区の目標値を踏まえた合計特殊出生率の設定 2025年：1.80 (2024年度：1.77) 2040年：2.20	—
笠懸地区	○出生率を向上させることを目標とする (社人研推計＋出生率上昇)	市独自の合計特殊出生率の設定 2025年：1.83 (2024年度：1.80) 2040年：2.28	社人研の仮定値を利用
大間々地区	○出生率を向上させることを目標とする (社人研推計＋出生率上昇)	市独自の合計特殊出生率の設定 2025年：1.77 (2024年度：1.74) 2040年：2.12	社人研の仮定値を利用
東地区	○出生率を向上させることを目標とする (社人研推計＋出生率上昇)	市独自の合計特殊出生率の設定 2025年：1.65 (2024年度：1.63) 2040年：1.83	社人研の仮定値を利用

②合計特殊出生率の市独自設定について

合計特殊出生率の設定にあたっては、若年世代を対象とした結婚・出産・子育ての意向調査結果における理想の子ども的人数から、笠懸地区、大間々地区、東地区の「理想出生率」を算出し、合計特殊出生率を設定しました。

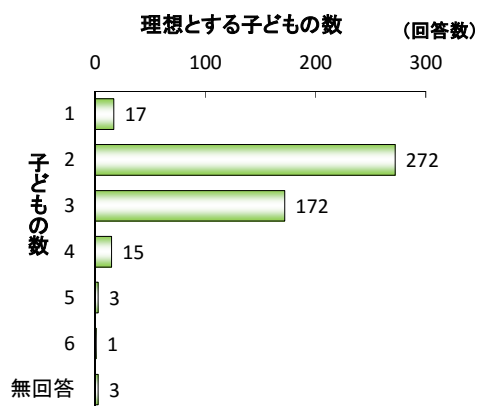
2040 年（令和 22 年）における目標値を笠懸地区においては 2.28、大間々地区においては 2.12、東地区においては 1.83 と設定した結果、本市全体としての合計特殊出生率の目標値は、2.20 と設定します。

■意識調査結果による理想の子ども数

子どもの数	笠懸地区	大間々地区	東地区	無回答	全体
1	12	3	2		17
2	176	76	20		272
3	112	49	9	2	172
4	11	3	1		15
5	3				3
6	1				1
無回答		2	1		3
合計	315	133	33	2	483
ほしくない	20	15	7	1	43
平均	2.28	2.12	1.83		2.20

※平均は、（「子どもの数」×「回答人数」の合計）÷「回答人数」により算出

※「子ども的人数」の回答が 10 人以上は無回答として扱い、「無回答」と「ほしくない」の回答は、子どもの数=0 人で算出



■推計年ごとの出生率の設定

地 区	2014年 (H26年)	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	2060年 (R42年)
市全体	1.53	1.53	1.66	1.80	1.93	2.07	2.20	2.20
笠懸地区	1.53	1.53	1.68	1.83	1.98	2.13	2.28	2.28
大間々地区	1.53	1.53	1.65	1.77	1.88	2.00	2.12	2.12
東地区	1.53	1.53	1.59	1.65	1.71	1.77	1.83	1.83

③純移動率について(社人研の仮定値を利用)

純移動率については、社人研の仮定値を利用して算出します。

■純移動率の設定(男)

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	-0.02535	-0.02035	-0.01974	-0.01967	-0.01967	-0.01971	-0.01971	-0.01971	-0.01971	-0.01971
5～9歳→10～14歳	-0.00834	-0.00784	-0.00708	-0.00693	-0.00692	-0.00696	-0.00696	-0.00696	-0.00696	-0.00696
10～14歳→15～19歳	-0.05318	-0.03923	-0.03934	-0.03976	-0.03981	-0.04001	-0.04001	-0.04001	-0.04001	-0.04001
15～19歳→20～24歳	-0.14522	-0.09546	-0.09509	-0.09580	-0.09695	-0.09733	-0.09733	-0.09733	-0.09733	-0.09733
20～24歳→25～29歳	0.12616	0.09100	0.08712	0.08367	0.08690	0.08694	0.08694	0.08694	0.08694	0.08694
25～29歳→30～34歳	0.03589	0.03330	0.03146	0.02991	0.02808	0.02899	0.02899	0.02899	0.02899	0.02899
30～34歳→35～39歳	0.00298	0.00247	0.00420	0.00331	0.00284	0.00224	0.00224	0.00224	0.00224	0.00224
35～39歳→40～44歳	-0.00492	-0.00479	-0.00412	-0.00410	-0.00437	-0.00449	-0.00449	-0.00449	-0.00449	-0.00449
40～44歳→45～49歳	-0.00528	-0.00489	-0.00486	-0.00487	-0.00494	-0.00488	-0.00488	-0.00488	-0.00488	-0.00488
45～49歳→50～54歳	0.00232	0.00014	-0.00020	-0.00038	0.00011	0.00079	0.00079	0.00079	0.00079	0.00079
50～54歳→55～59歳	-0.00543	-0.00531	-0.00520	-0.00553	-0.00565	-0.00535	-0.00535	-0.00535	-0.00535	-0.00535
55～59歳→60～64歳	0.00191	0.00119	0.00157	0.00116	0.00039	0.00024	0.00024	0.00024	0.00024	0.00024
60～64歳→65～69歳	-0.00555	-0.00609	-0.00535	-0.00505	-0.00494	-0.00544	-0.00544	-0.00544	-0.00544	-0.00544
65～69歳→70～74歳	0.00845	0.00581	0.00446	0.00640	0.00657	0.00621	0.00621	0.00621	0.00621	0.00621
70～74歳→75～79歳	-0.00399	-0.00481	-0.00220	-0.00526	-0.00414	-0.00371	-0.00371	-0.00371	-0.00371	-0.00371
75～79歳→80～84歳	0.00411	0.00097	-0.00144	0.00227	-0.00239	-0.00024	-0.00024	-0.00024	-0.00024	-0.00024
80～84歳→85～89歳	-0.00018	-0.00090	-0.00280	-0.00535	0.00008	-0.00641	-0.00641	-0.00641	-0.00641	-0.00641
85歳以上→90歳以上	-0.02101	-0.00384	-0.01015	-0.01745	-0.01991	-0.01169	-0.01169	-0.01169	-0.01169	-0.01169

■純移動率の設定(女)

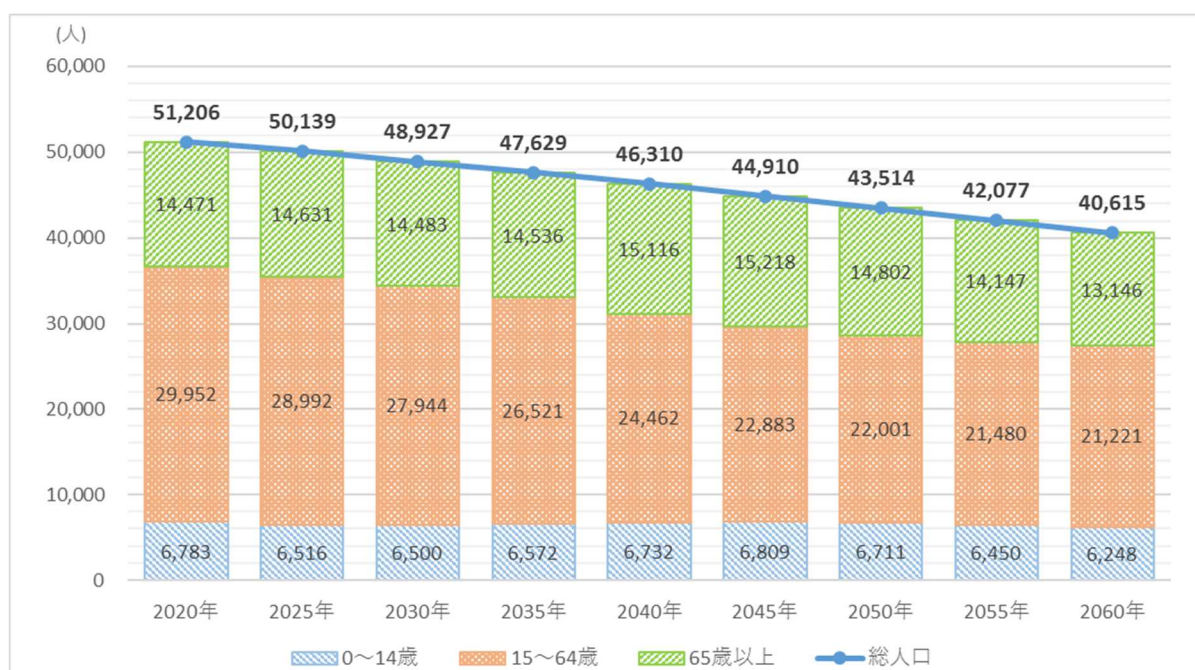
	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	-0.02111	-0.01700	-0.01653	-0.01641	-0.01640	-0.01646	-0.01646	-0.01646	-0.01646	-0.01646
5～9歳→10～14歳	0.00468	0.00195	0.00255	0.00267	0.00283	0.00287	0.00287	0.00287	0.00287	0.00287
10～14歳→15～19歳	-0.05426	-0.03892	-0.03904	-0.03926	-0.03927	-0.03951	-0.03951	-0.03951	-0.03951	-0.03951
15～19歳→20～24歳	-0.09335	-0.05602	-0.05499	-0.05525	-0.05612	-0.05651	-0.05651	-0.05651	-0.05651	-0.05651
20～24歳→25～29歳	0.03522	0.03439	0.03249	0.03249	0.03359	0.03279	0.03279	0.03279	0.03279	0.03279
25～29歳→30～34歳	0.00008	0.00342	0.00530	0.00436	0.00395	0.00392	0.00392	0.00392	0.00392	0.00392
30～34歳→35～39歳	0.00329	0.00207	0.00445	0.00386	0.00266	0.00230	0.00230	0.00230	0.00230	0.00230
35～39歳→40～44歳	-0.01537	-0.01224	-0.01148	-0.01138	-0.01131	-0.01130	-0.01130	-0.01130	-0.01130	-0.01130
40～44歳→45～49歳	-0.02710	-0.02032	-0.02010	-0.02005	-0.02005	-0.02000	-0.02000	-0.02000	-0.02000	-0.02000
45～49歳→50～54歳	-0.00519	-0.00483	-0.00486	-0.00486	-0.00485	-0.00487	-0.00487	-0.00487	-0.00487	-0.00487
50～54歳→55～59歳	-0.00004	-0.00071	-0.00072	-0.00119	-0.00116	-0.00078	-0.00078	-0.00078	-0.00078	-0.00078
55～59歳→60～64歳	0.01455	0.01083	0.01291	0.01242	0.01057	0.01086	0.01086	0.01086	0.01086	0.01086
60～64歳→65～69歳	-0.00926	-0.00758	-0.00740	-0.00727	-0.00718	-0.00737	-0.00737	-0.00737	-0.00737	-0.00737
65～69歳→70～74歳	-0.00463	-0.00306	-0.00400	-0.00375	-0.00359	-0.00349	-0.00349	-0.00349	-0.00349	-0.00349
70～74歳→75～79歳	-0.00759	-0.00618	-0.00478	-0.00660	-0.00615	-0.00583	-0.00583	-0.00583	-0.00583	-0.00583
75～79歳→80～84歳	-0.00222	-0.00236	-0.00302	-0.00116	-0.00459	-0.00316	-0.00316	-0.00316	-0.00316	-0.00316
80～84歳→85～89歳	-0.00763	-0.00604	-0.00667	-0.00812	-0.00421	-0.00986	-0.00986	-0.00986	-0.00986	-0.00986
85歳以上→90歳以上	0.02419	0.02585	0.02041	0.01115	0.00874	0.01729	0.01729	0.01729	0.01729	0.01729

④推計結果

①における人口の将来を展望するにあたっての視点、②合計特殊出生率の設定、③純移動率を踏まえ、市全体及び各地区のシミュレーション推計結果を示します。

市全体の推計結果

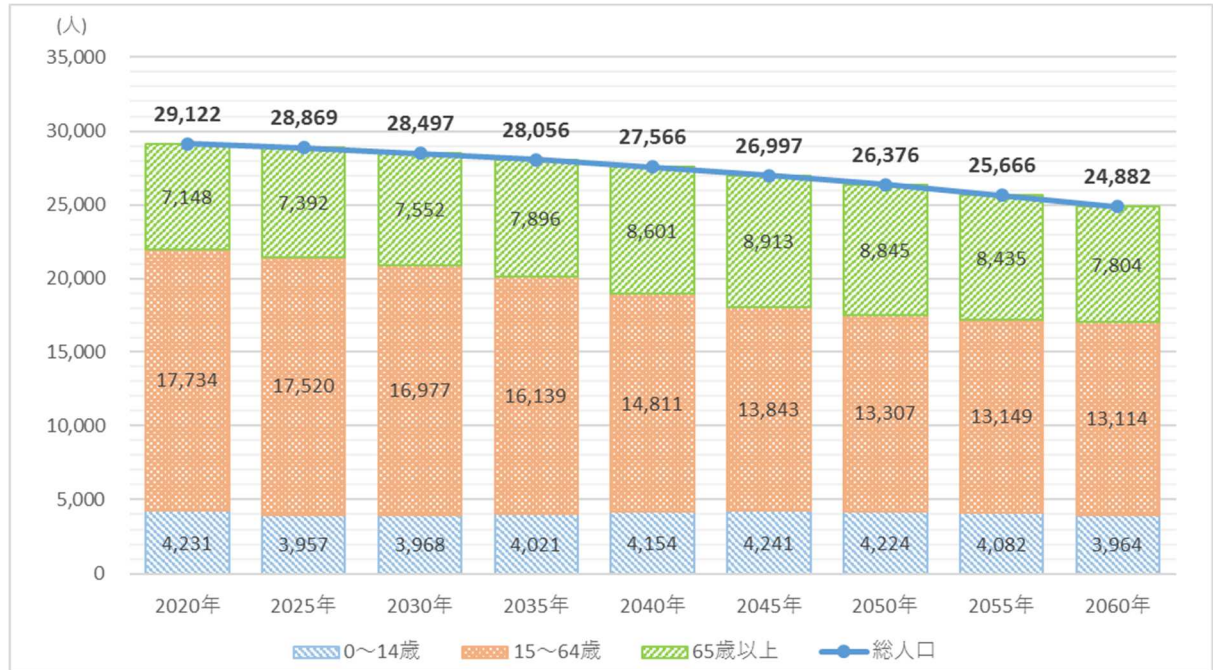
シミュレーションの考え方	出生率	純移動率
各地区の特性に応じた人口移動対策を講じ、各地区の目標の合計を市全体の目標とする (笠懸地区・大間々地区・東地区のシミュレーションの合計)	2025年：1.80 (2024年度：1.77) 2040年：2.20	社人研の仮定値を利用



地区別の推計結果

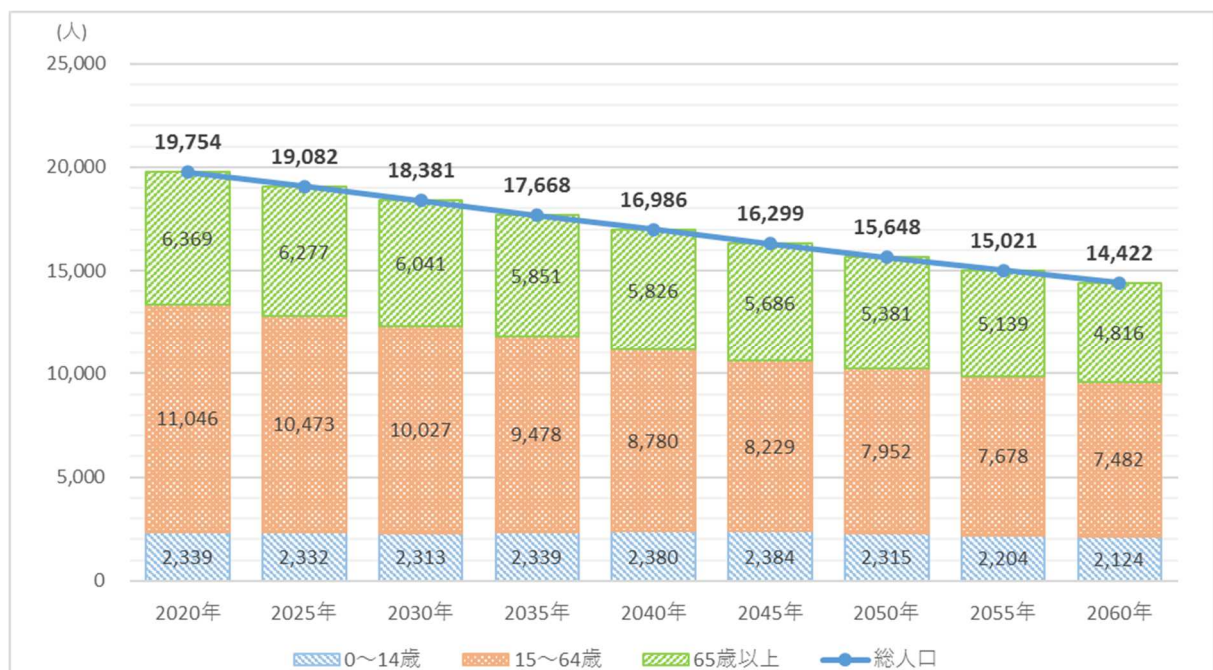
【笠懸地区】

シミュレーションの考え方	出生率	純移動率
○出生率を向上させることを目標とする (社人研推計+出生率上昇)	2025年：1.83 (2024年度：1.80) 2040年：2.28	社人研の仮定値を利用



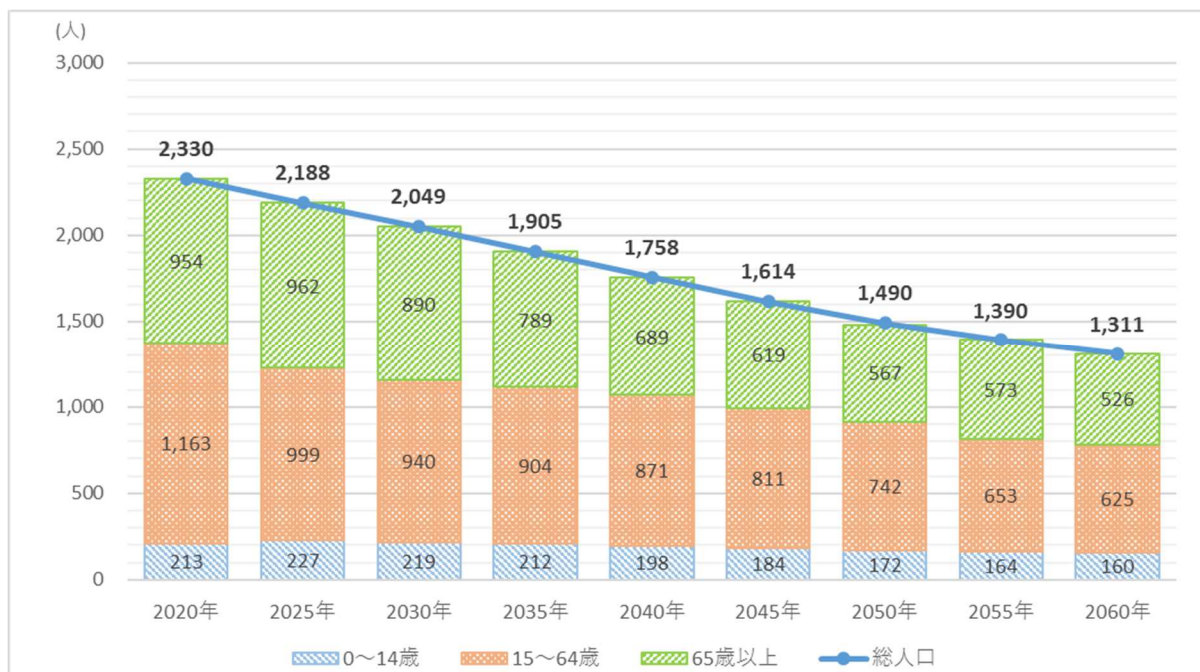
【大間々地区】

シミュレーションの考え方	出生率	純移動率
○出生率を向上させることを目標とする (社人研推計+出生率上昇)	2025年：1.77 (2024年度：1.74) 2040年：2.12	社人研の仮定値を利用



【東地区】

シミュレーション	出生率	純移動率
○出生率を向上させることを目標とする (社人研推計＋出生率上昇)	2025年：1.65 (2024年度：1.63) 2040年：1.83	社人研の仮定値を利用



(3) 人口の将来展望のまとめ

推計結果を踏まえ、本市における人口の将来展望を以下のように設定します。

●合計特殊出生率：

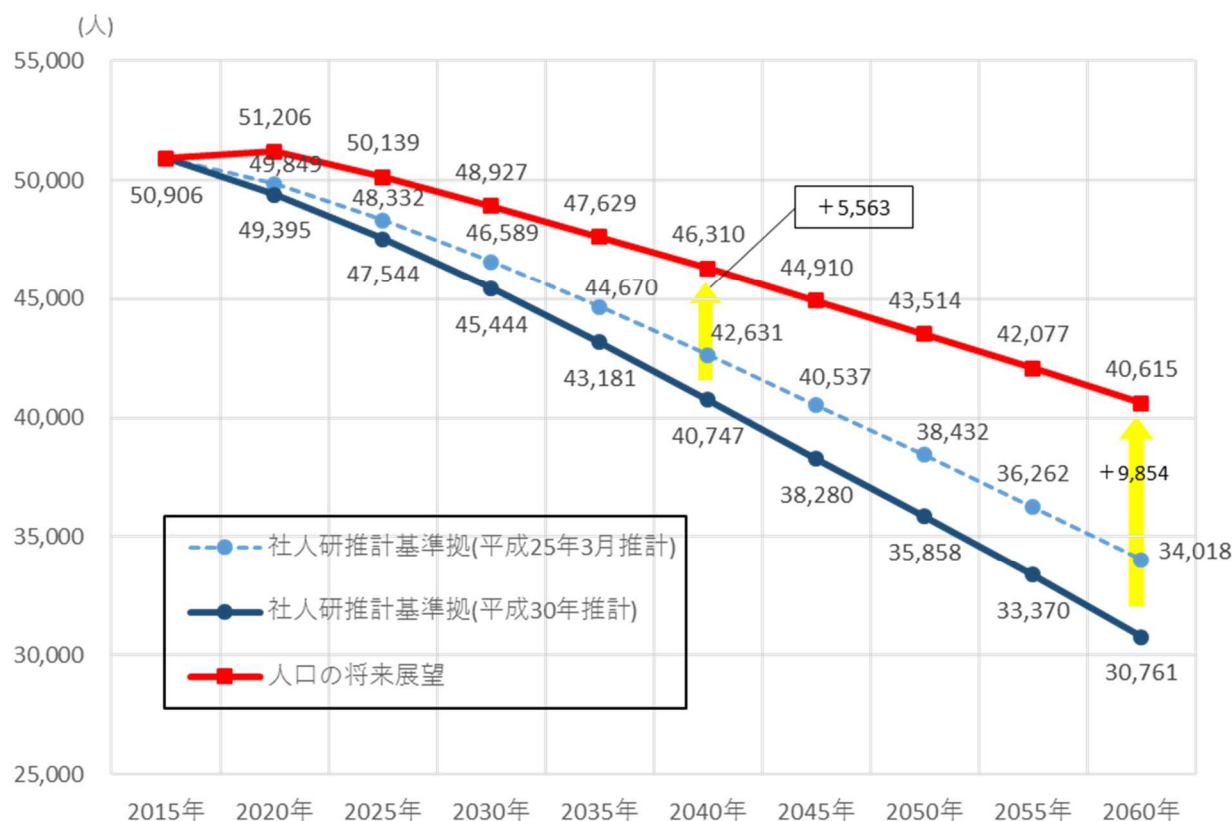
→2025 年（令和 7 年） 1. 8 0 （2024 年度(令和 6 年度) 1. 7 7）
2040 年（令和 22 年） 2. 2 0

●総人口：

→2025 年（令和 7 年）には 50,139 人の人口を維持
2040 年（令和 22 年）には 46,310 人の人口を維持

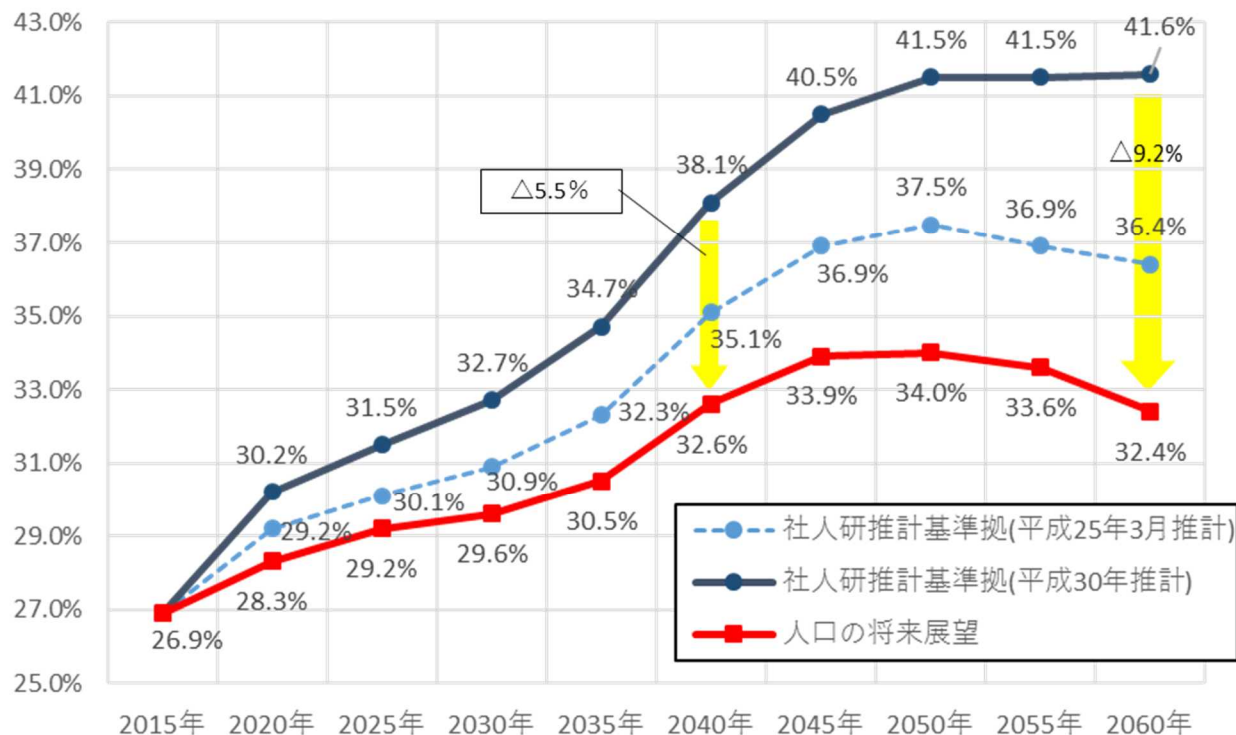
市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して住み続けることができる環境づくりを推進する取組により、本市の人口の将来展望を次のとおり提示します。

■みどり市の人口の将来展望



合計特殊出生率と純移動率の改善により、社人研推計（平成 30 年推計）と比較して 2040 年（令和 22 年）時点で 5,563 人の増加を、2060 年（令和 42 年）時点では 9,854 人の増加を見込みます。

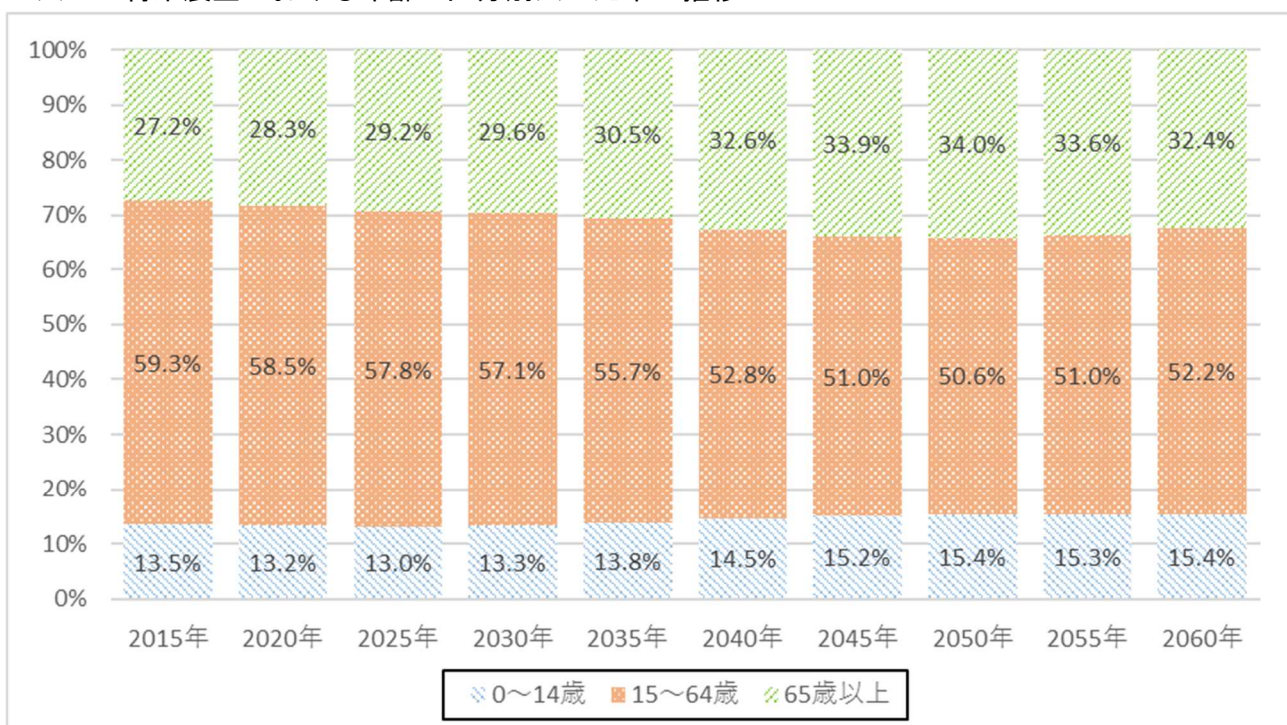
■みどり市の老年人口比率の長期推計



社人研推計（平成30年推計）では、本市の老年人口の比率は、2040年（令和22年）時点で38.1%に上昇すると見通されていますが、本市の人口の将来展望においては、32.6%程度に低下すると想定されます。

人口の将来展望における年齢3区分別人口比率の推移をみると、出生率の向上により年少人口の比率は上昇を続け、2045年（令和27年）以降15%台で推移すると推計されます。生産年齢人口の比率についても50%台後半で落ち着いていくものと推計されます。

■人口の将来展望における年齢3区分別人口比率の推移



みどり市人口ビジョン(2020 年更新)

令和 2 年 月

発行 みどり市

編集 総務部企画課

〒379-2395 群馬県みどり市笠懸町鹿 2952 番地

TEL 0277-76-0962 FAX:0277-76-2449

URL <http://www.city.midori.gunma.jp/>
